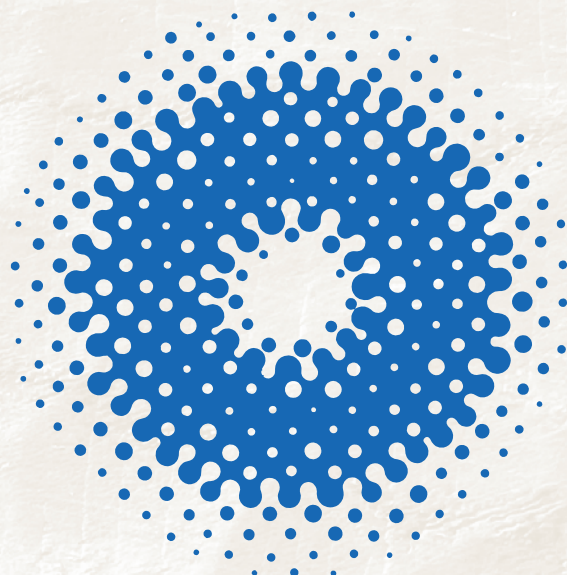




BML REPORT 2025

イントロダクション

BML REPORT 2025のポイント

本年度のレポートでは、BMLグループの現在と歩みを象徴する3つの特集を通じて、BMLの取り組みをご紹介します。「次世代ラボ構想」では、2025年1月に稼働開始した新棟を核とした検査体制の構築について詳述いたします。「キーパーソンメッセージ」では、サステナビリティ委員長と新任社外取締役による多角的な視点からの提言を掲載。そして「創立70周年」では、1955年の創業から現在までのBMLの軌跡を振り返ります。

特集1 次世代ラボ構想 ▶ P.5-8

BML総合研究所に新設された新棟(6期棟)を中心とした次世代ラボ構想をご紹介します。2025年1月に稼働開始した新棟では、BCP対策と環境配慮を両立させながら検査スペースの拡張を実現しています。AGV無人搬送システムの更新や次世代シンフォニーハマトロジー・次世代細菌検査の稼働開始、さらに教育研修ラボや検体管理棟の充実により、効率的な検査体制の構築を目指すこれらの取り組みについて詳述いたします。



特集2 キーパーソンメッセージ ▶ P.9-16

サステナビリティ委員長による人的資本投資への取り組みや社外取締役3名による多角的視点からのメッセージを掲載しています。女性活躍推進、働き方改革、ガバナンス体制の強化など、持続的成長を支える人材戦略について語っていただきました。



特集3 創立70周年 ▶ P.17-20

1955年、創業者近藤健次の「国家ライセンスを得て、保存血液を製造・提供するブラッド・バンクを創設したい」という強い想いから、株式会社相互ブラッド・バンクとして創業したBMLの70年の歩みを振り返ります。創業時の志から現在の臨床検査業界のリーディングカンパニーへと発展を遂げるまで、「相互」の理念のもと、豊かな健康文化の創造を目指し続けてきた70年間の成長軌跡をご紹介します。



BMLをもっと知りたい方へ

IRサイト



サステナビリティサイト



ハイライト

財務データ

売上高
143,191 百万円

営業利益
9,364 百万円

経常利益
9,970 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益
6,263 百万円

ROA/ROE
3.6% / 4.9%

設備投資／減価償却費
18,648 百万円 / 7,527 百万円

非財務データ

女性管理職比率
14.5%

育児休業取得率
101.6% (64/63)

女性職員数の割合
49.7%

平均勤続年数
12.4 年(男性) 10.0 年(女性)

有給休暇取得率
71.8%

GHG排出量(BML総合研究所)
16,155 t-CO₂

製造資本



営業拠点 全国 100カ所以上
集配拠点数 115カ所
全国ラボネットワーク 79カ所

知的資本



オペレーション・ノウハウ
検査項目数4,000項目以上

人的資本



営業スタッフ 約1,800名
集配スタッフ 約2,700名
臨床検査技師 約2,200名

自然資本



電気使用量 約2,673万KWH
スピッツ管使用量 約1,400万本

イントロダクション

グループビジョン達成に向けたロードマップ

BMLグループは第6次中期経営計画より、「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」というグループビジョンのもと、段階的な成長戦略を推進してまいりました。第6次中期経営計画では「品質・サービスの向上」を基盤整備期として取り組み、第7次中期経営計画では「品質・サービスNo.1」の評価確立へと発展させました。第8次中期経営計画では「名実ともに業界No.1へ」を掲げ、業界トップ企業としての地位確立を目指してまいりました。現在進行中の第9次中期経営計画（2024-2028年度）では、10年先を見据えた事業拡大の実現期と位置づけ、DXとESGを基本に「さらなる品質」「ソリューション」「相互の発展」という3つのキーコンセプトを土台として、次世代ラボ構築を核とし、売上・シェア拡大、サービスレベル強化、標準化推進、高機能検査開発、事業ポートフォリオ最適化、収益性向上など多様な施策を展開しています。

品質・サービスの向上
「基盤整備」

品質・サービスNo.1
「評価の確立」

名実ともに
業界No.1へ

第6次中期経営計画
「基礎固め期」

テーマ

コンセプトを「業界トップ企業としての基盤構築と強化」とし、「品質・サービスの向上」に取り組む。

経営指標

【売上高】
113,502百万円
(目標110,900百万円)

【営業利益】
9,337百万円
(目標8,850百万円)

【営業利益率】
8.2%
(目標8.0%)

第7次中期経営計画
「成長期」

テーマ

4つの戦略で品質・サービスNo.1という評価を確立させる。

経営指標

【売上高】
138,571百万円
(目標120,950百万円)

【営業利益】
19,936百万円
(目標10,750百万円)

【営業利益率】
14.4%
(目標8.9%)

第8次中期経営計画
「飛躍期」

テーマ

「標準化」と「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を軸に競争力の拡充を目指す。

経営指標

【売上高】
137,964百万円
(目標135,000百万円)

【営業利益】
9,167百万円
(目標11,500百万円)

【営業利益率】
6.6%
(目標8.5%)

第9次
中期経営計画



グループビジョン
医療界に信頼され選ばれる
企業をめざす

10年後の
目指すべき姿

売上高CAGR
4.0%以上

を継続し、

臨床検査業界シェア
30%超

営業利益率・ROE
10%超

を目指す

経営指標

【売上高】
200,000百万円

【営業利益】
20,000百万円

【EBITDA】
25,000百万円

【営業CF】
20,000百万円

【ROE】
10.0%以上

第9次中期経営計画

テーマ

企業理念である「豊かな健康文化を創造します。」とグループビジョンを「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」とし、「DX」と「ESG」を基本に「さらなる品質」「ソリューション」および「相互の発展」を追求し、次世代ラボ構築を核とし「売上シェア拡大」・「標準化推進」・「サービスレベル強化」・「事業ポートフォリオ最適化」・「収益性向上」・「高機能検査開発」の6つの目標を実現する。

2025年3月期

【売上高】
143,191百万円

【営業利益】
9,364百万円

【EBITDA】
16,892百万円

【営業CF】
15,809百万円

【ROE】
4.9%

【PBR】
0.9倍

経営指標(目標)

【売上高】
160,000百万円

【営業利益】
14,000百万円

【EBITDA】
20,000百万円

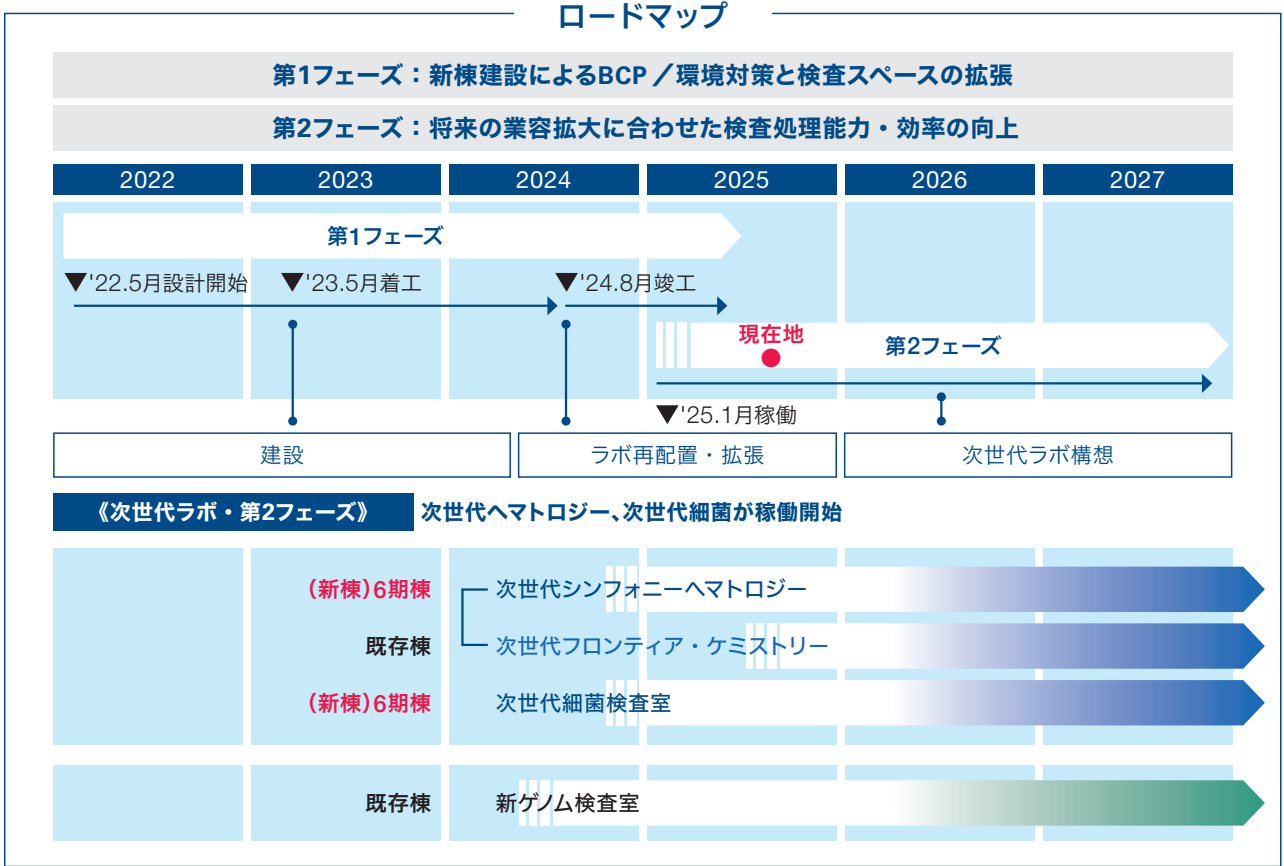
【営業CF】
16,000百万円

【ROE】
8.0%以上

【PBR】
1倍以上

特集1

次世代ラボ構想



6期棟

第1フェーズの紹介

新棟は、「10年後も持続可能な成長を支える基盤の構築」をコンセプトに今後の業容拡大に伴う拡張性の確保や、検査処理能力・処理効率の向上を目的に建設しています。新棟稼働後は既存棟内の各検査室の再配置を行い、検査体制を構築します。

1 6期棟【新棟】		
6期棟	階	次世代構想
緊急・研修	6F	・教育研修ラボ
機器分析 安全性試験	5F	・分析法の至適再構成 ・老朽化更新
RIA関連検査	4F	・RI関連設備の更新
細菌検査課	4F 3F	・次世代細菌検査室
血液学課	2F	・次世代シンフォニーヘマトロジー

2 AGV無人搬送

3 検体管理棟



1

6期棟【新棟】

【2F】次世代シンフォニーヘマトロジー

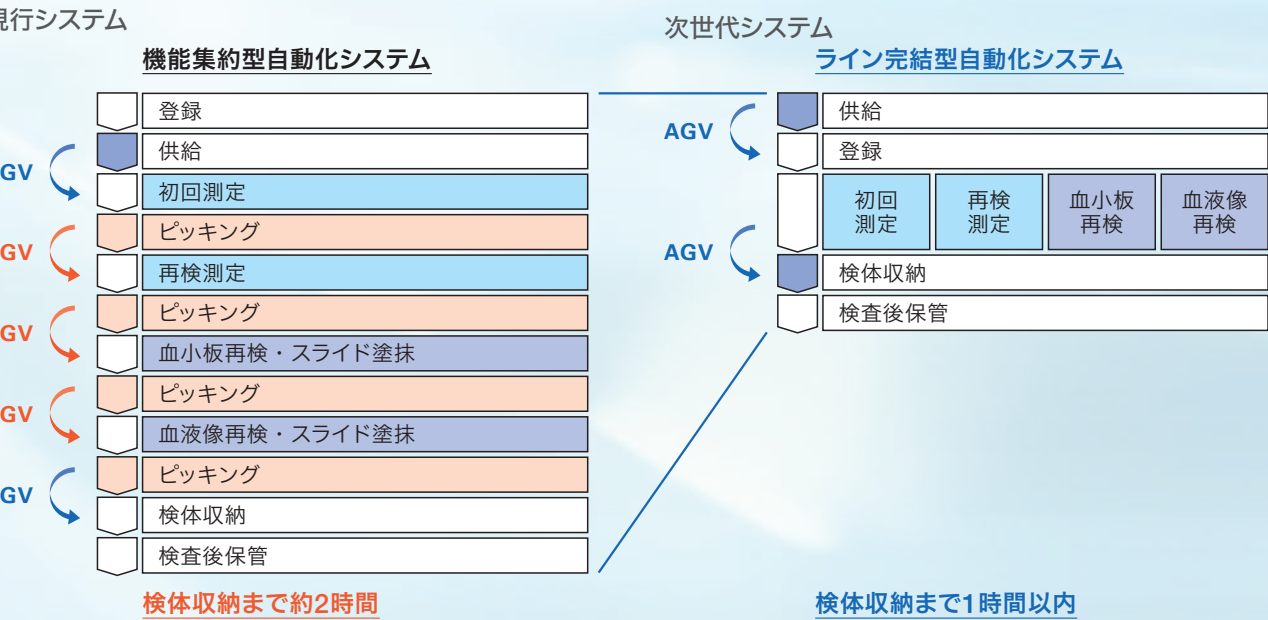
- 装置1ラインで工程を完了とすることで省スペースと効率化による能力アップを実現
- 独自のAGVによる自動搬送システムによる検査運転で省人化を実現

目的	実施事項	効果予測
生産性の向上	・最新装置 (Sysmex社XR9000) の導入 ・BML独自のAGV自動搬送システムによる検査運転の省人化	・省スペース 35%減 (旧検査室比)
		・現状の1.2倍の能力アップ 43,000件/日
		・最大1.5倍まで拡大可能 55,000件/日
顧客サービス向上	・自動再検査システムの導入	・コスト削減 (試薬・人件費)
		・再検血液像の翌日報告率の向上



ヘマトロジー検査室

- 検査工程を1ラインで完結させることで検体のピックアップ工程を省略
- 省スペースと効率アップによる能力アップを実現
- 装置間のAGV移動回数が減り検体の測定管理が効率化



特集1

次世代ラボ構想

【3F・4F】次世代細菌検査室（一般細菌）

- 既成の分析装置と独自の自動搬送ライン（新技術）を組み合わせることにより高精度と高効率検査及び報告時間短縮による医療への貢献を実現

目的	実施事項	効果
生産性の向上	・新一般細菌同定 感受性搬送システムの導入	・現状の120%能力アップ 2,880テスト／日 ・延べ検査工程の短縮5時間
顧客サービス向上	・新搬送システムに搭載する 新感受性プレートを導入	・耐性菌報告及び血液培養同定感受性報告1日短縮



新搬送システム(全景)



塗抹装置

【6F】教育研修ラボ

- 全国標準化配備する機器と標準化技術を取得したスタッフの全国配置の実現

目的	実施事項	効果
全国ラボ標準工程の作成	・標準機器の検査プロトコルの作成 ・SOPの規定	・全国統一の検査精度の提供 ・全国ラボの補完性の向上
標準工程の教育	・標準化SOPによる検査員の教育 ・新人研修	・検査員のレベル向上 ・スタッフのフレキシブルなラボ配置



教育研修ラボ



OJT研修

標準化教育プログラム
協力メーカー

- ・アークレイ株式会社
 - ・アボットジャパン合同会社
 - ・栄研化学株式会社
 - ・シスメックス株式会社
 - ・積水メディカル株式会社
 - ・日本電子株式会社
 - ・バイオ・ラッドラボトリーズ株式会社
 - ・株式会社日立ハイテク
- (50音順)

2 AGV無人搬送

【AGV搬送】

- AGVにより検査棟内の検体物流を無人化

目的	実施事項	効果
検査棟内の検体物流の 効率化	① 業務管理部⇄既存棟内の無人搬送 ② 業務管理部⇄新棟間の無人搬送	① 検体の搬送 25回／日 ② 検体の搬送 80回／日



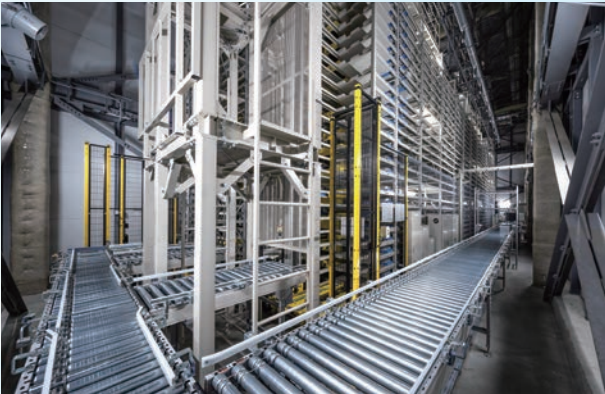
検体を自動搬送するAGV

3 検体管理棟

【新検体管理棟】

- 温度管理された自動検体入排出庫

目的	実施事項	効果
検査後検体の 保管・管理	・大容量冷蔵 保管管理 ・検体の自動保管 （収納・取り出し） ・管理システムによる 入出庫管理	・冷蔵温度管理 ・保管能力1.2倍 ・入出庫の速度の 10%向上 ・セキュリティー 管理の向上
	・大容量冷凍 保管管理 ・管理システムによる 入退出者管理	・保管能力4.6倍 ・セキュリティー 管理の向上



新検体管理システム

特集2 キーパーソンメッセージ（サステナビリティ委員長）

医療インフラの
一翼を担う企業として、
持続可能な未来を築く

専務執行役員

木越 浩之

1.サステナビリティ委員長就任のご挨拶

BMLグループは、「豊かな健康文化を創造します。」の企業理念のもと、検査事業を通じて社会の健康増進に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向け責任を果たすことが、使命であると認識しています。ついては、医療インフラの一翼を担う企業として、環境負荷の低減、社会課題の解決、透明性の高いガバナンスを通じて、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な未来を築いてまいります。

第9次中期経営計画（以下、9次中計）における人事戦略の着実な実行と環境目標の達成により、「働きやすく・働きがいのある職場」と「活気あふれる人財と組織」を実現し、持続的成長を支える強固な基盤を構築します。

サステナビリティへの取り組みを実現させるため、取締役、執行役員に対する人事評価項目に「職員エンゲージメント」に関する評価項目を入れることで、組織全体でのコミットメントを強化しています。

2.サステナビリティ経営の全体像・概要説明

(1) BMLグループにおけるサステナビリティ経営の全体像

BMLグループでは、2022年度よりサステナビリティ経営に本格的に取り組み、2023年度に、ESG（環境・社会・ガバナンス）及び事業に関して定めた13のマテリアリティを特定し、ESGに直接関わる9項目に関しては、それぞれ目標達成年度を定め、9次中計の遂行と平仄を合わせながら進捗させています。

サステナビリティ課題への取り組みは、リスクを減少させる観点のみならず、中長期的に企業価値の向上を図る観点を意識し、各部門から様々な情報や意見の収集を行い、サステナビリティ委員会にて議論・協議を重ね、取締役会において更に議論を深めています。

(2) 環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)それぞれの取り組みの概要

● 環境(E)への取り組み

2030年までのCO₂削減目標30%達成に向け、再生エネルギー化の推進、営業車両のEV・HEV化、サーキュラーエコノミーの推進を通じて、事業活動における環境負荷の最小化を進めています。

● 社会(S)への取り組み

人的資本の拡充を最重要課題と位置づけ、働きがいのあ

る職場づくり、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（以下、DE&I）の推進、サプライチェーンマネジメントの強化を進めています。

● ガバナンス(G)への取り組み

透明性の高い経営の実現、リスク管理体制の強化、ステークホルダーとの建設的な対話を通じて、持続的な企業価値向上を目指しています。

3.主要課題：人的資本への対応

(1) 働きがいと活力のある組織の実現に向けて

9次中計においては、「働きやすく・働きがいのある職場の実現」と「活気あふれる人財と組織の実現」という2つの目標を掲げ、そのための施策として、「人財への投資」、「組織風土の改革」、「働きやすい職場環境の整備」に取り組んでいます。

人的資本に関する課題として、人財力の底上げ、中核人財の育成、高度専門人財の確保、働きやすい職場環境の整備を掲げ、これらの課題に対し、スキル・キャリア開発や中長期的な活躍を促進するための採用などの取り組みを体系的に進めています。

1 人財への投資

● 既存職員の人財力底上げ

アップスキリングや、リススキリングのための教育投資に積極的に取り組んでいます。自発的に学習する機会や学べる環境の充実のため、外部学習教材の提供や、月4回のペースでのe-ラーニングによる隙間時間を利用した学習などを進めながら、自発的に資格を取得しようとする意欲の醸成を促し、奨励する資格に対しては、受験料と奨励金を支給することで、積極的な資格取得に取り組んでいただいています。学ぶ機会を増やすことで、得た知識を、仕事に活用いただいています。

● 中核人財育成のための投資

中核人財確保のための施策として、外部機関と連携し、選抜した職員に対し「経営層候補者研修」、「マネジメント層候補者研修」を実施し、動機付けと、求められるス

キル、ナレッジの習得を進めています。また、階層別の役割についてマインドセットする研修、ヒューマンスキル、コンセプチュアルスキルなどマネジメント層に求められるスキル習得のための研修に投資を行うなど教育研修の強化に取り組んでいます。

● 高度専門人財の確保

各分野において、社内に適任者が不足している部門に対する課題の取り組みとして、従来のライン階層による人事制度とは別建てで、高度専門人財コース(SXコース)を新設し、外部から高度専門人財を招き入れています。特に、ゲノム分野、DX、治験分野において、複数名のSX人財を採用し、経験とスキルを十分に生かしながら活躍いただいています。

2 組織風土改革

● 役割責任の浸透

組織力底上げのためには、職員それぞれが、役割等級毎に求められる「役割責任」を果たしていただくことが重要です。そのため、役割等級毎に求められる責任について、マインドセットする研修に取り組んでいます。研修を受講いただくことで、責任を果たすために必要なスキル、ナレッジの習得を進め、「自責の文化」を前提とした組織づくりに取り組んでいます。

● 多様な人財の活躍

サステナビリティ経営における重要な戦略の一つとし

特集2 キーパーソンメッセージ (サステナビリティ委員長)

て女性活躍推進を掲げています。

2021年以降、DE&Iに関する研修やイクボス研修、女性ワーキンググループ等の活動に取り組み、女性職員の動機付けや、組織における女性活躍の重要性について理解を深めてきました。

本年3月には、これまでの女性ワーキンググループを更に発展させるための取り組みとして、新たに「BMLWomen's Workshop」の活動を開始しました。各本部から推薦された女性職員メンバーが毎月、メンバー同士によるディスカッション、グループワークを通じ、互いに触れ合いながら成長することを体感いただきながら、将来の中核人材候補の育成に取り組んでいます。

これまでの取り組みが評価され、本年8月、女性活躍推進の優良企業に与えられる「えるぼし」の「3つ星」を取得し、9月に、仕事と育児を両立支援する優良企業に与えられる「プラチナくるみん」を取得しました。

3 環境整備

全ての職員が多様な能力を最大限発揮できる職場環境を構築するため、「働き方改革」や、「健康経営」、「福利厚生」の充実」に積極的に取り組んでいます。

4.2024年度の主要施策の説明・振り返り

(1) サステナビリティ委員会の活動

2024年度の委員会の主な議題としては、環境面においては、より積極的な環境貢献を目指し、「2030年までのCO₂削減目標」を25%から30%に上方修正し、施策の再検討を行いました。

社会面では、サプライチェーンマネジメントの一環とし

● 働き方改革

働きやすい職場を整備するため、全社的に業務を標準化することや、DXによる効率化、多能化を進めています。それに加え、部署毎の適正人員について毎年見直しを図ること、適正な時間外労働とする取り組みを進めています。

● 健康経営

メンタルヘルスに関し、9割を超える職員にストレスチェックを受診いただき、高ストレス判定された部署に対しては、ラインケアの取り組みとして、改善のためのアクションプランを進めることによって、職員の健康管理に取り組んでいます。

取り組みが評価され、2023年以降、「健康経営優良法人」の上位500社に与えられる「ホワイト500」の認定を受けており、この取り組みを全グループ会社にも拡大して行きます。

● 福利厚生サービス

職員の満足度を向上させるための施策として、福利厚生サービスを見直し、職員エンゲージメント向上に取り組んでいます。

「BMLグループサステナブル調達方針」と「BMLグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、取引に関しては公正・適正な取引に関する指針を策定するなど、BMLと関わる全ての取引先との持続可能な相互の成長・発展に向けた取り組みを加速しました。

できました。また、従来廃棄していた容器類などの大量のプラスチックをケミカルリサイクル運用へ切り替えることで、サーキュラーエコノミーへの取り組みを強化しました。

営業車両について、2028年度を目途にEV、HEV化が可能な車両全てを当該車両とする方針を掲げ、2024年度

は4百台を超える車両についてEV、HEV化が完了しました。

トピックとして、川越市へ寄附した寄附金の一部を活用いただき、市内3箇所に電気自動車充電ステーションが設置されるなど社会貢献につながる活動も行っていました。

これらの取り組みを進めた結果、2024年のCDP (Carbon Disclosure Project) においては、2023年の評価から、ワンノッチ上昇し「B-」の評価を得ることができました。

● 社会への取り組み

2024年に、サプライチェーンマネジメントの一環として「BMLグループサステナブル調達方針」と「BMLグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、調達先へのSAQを実施するなどサプライヤーとの協働を進めました。実際の取引に関しては、公正・適正な取引に関する指針を策定するなど、BMLと関わる全ての取引先との持続可能な相互の成長・発展に向けた取り組みを加速しました。

人財投資においては、外部学習教材の提供やe-ラーニングなど自発的学習環境の整備を行いつつ、外部試験であるITパスポート試験、DX・検査資格等への挑戦を推奨した結果、多数の合格者の輩出につながりました。

教育研修実績は、正職員平均研修時間21.3時間/年、管理職平均研修時間30.8時間/年と、いずれも目標を上回る実績を達成し、研修受講率も99.7%と高水準を維持しました。

DE&Iの推進においては、女性初の部長登用や女性管理職比率は16.4%（本年4月1日現在）に向上するなど、女性活躍が進展した年度でした。

健康経営では、ストレスチェック受検率が92.3%となり、定期健康診断受診率は引き続き100%を維持しました。

2 2025年度の主要施策

2025年度は、従来の施策に加え「人権への取り組み」を強化することを目標に掲げます。

● CO₂排出量削減

BML総合研究所の新棟は、2025年度に100%再生可能エネルギーで稼働するラボとする計画であり、2026年度にはBML総合研究所全体においても100%再生可能エネルギー化を計画しています。2030年までには全国に点在する地域ラボにおいても100%再生可能エネルギー化を目指して行きます。

営業車両においては、関係会社で利用の社有車のHEV化を進めると共に、カーボンクレジットを活用したカーボンオフセットの取り組みについて具体的な検討に着手します。

以上の活動を通じ、CDPにおいて、B評価以上を目指し、より透明性の高い環境情報開示と実効性のある削減施策を実行して行きます。

● 人権への取り組み強化

マテリアリティに沿って「人権への取り組み」強化を目標に掲げ、人権デュー・ディリジェンスを実施します。職員の声を反映させたうえで、人権リスクを特定し、重要課題に対し対策を講じて行きます。

● 人財投資

隙間時間を活用した自発的学習の促進、取得奨励資格を拡充することにより、職員の知識・技能の向上を支援します。また、階層毎の役割マインドセット、人財育成、組織開発のために求められる研修など、マネジメント層に求められるスキル習得のための教育投資を強化して行きます。



特集2 キーパーソンメッセージ（社外取締役）

外部環境変化に左右されない 臨床検査業界の リーディングカンパニーとしての 成長を期待します



社外取締役

大澤 茂

社外取締役

松沢 玲子

社外取締役

新井 龍晴

ご自身の経歴を踏まえ、社外取締役としての どのような役割と貢献を担われていくのかをお聞かせください

新井 私は化学会社で40年余り、プロセスエンジニアから事業責任者まで幅広く経験してきました。BMLへの貢献として最も重要視しているのは、生産技術の観点から、特に、品質向上に向けた提言を行うことです。

化学会社では事業成長と利益重視の設備投資が基本でしたが、BMLは命に関わる臨床検査が事業の中核です。そのため、利益にとらわれず必要な技術投資を行う一方で、適切な回収計画も必要です。この両面から設備投資に関する助言を行っています。

具体的には、現場に足を運んで実際の設備を確認し、三現主義に協力をいただいています。BML総合研究所の設備投資案件では、総務部長とともに現場を視察し、投資効

果や回収年数を詳細に検討しています。また、品質面では検査結果を数値で語れる人財育成の重要性を提言し、実際にトラブル事例集の作成なども実現していただきました。

大澤 私は銀行で20年、その後不動産・建設業界で経営に携わってきました。銀行時代は主に業績不振企業の再建に関わることも多く、問題点の発見や課題解決に注力してきました。

BMLにおける私の役割は、外部の視点から会社の常識を客観視することです。業界の常識が世間の非常識になっていないか、患者目線で見た時にどう映るかという観点から問題提起を行っています。

松沢 私は昨年7月に国税当局を退職し、その後税理士として開業しました。そして今年6月から社外取締役を務めています。これまでの経験を踏まえ、主に二つの分野で貢献できればと考えています。

一つ目は、「税務のコーポレートガバナンス（税務CG）」の推進です。経営トップが税務リスクに主体的に関与し、適正な体制を整えることで、不正や誤りを未然に防ぐことができます。特にM&Aや組織再編といった重要な経営判断の場面では、税務面の合理性や潜在リスクを適

切に認識することが大切です。社外取締役の立場から、実効性のある税務ガバナンスの構築を支援していきたいと思います。もう一つは、女性社外取締役として「多様な視点」を提供することです。BMLでは2028年に向けて、女性管理職比率18%、育児休業後復職率100%、男性育児休業取得率80%という目標を掲げています。数値の達成も重要ですが、それ以上に多様な人財が力を発揮できる企業文化を育むことが本質的な課題だと感じています。その実現に少しでも力になればと思っています。

BMLの強みと課題をどのようにとらえていますか

新井 BMLの最大の強みは「自分たちの弱みを知っていること」だと思います。第9次中期経営計画を拝見した時、この会社は本当に自社の課題を正確に把握していると感

心しました。品質向上、コスト上昇への対応、顧客との信頼関係構築など、重要な課題が全て盛り込まれています。実際、過去2年間で報告遅延以外のトラブルを約80%

特集2 キーパーソンメッセージ（社外取締役）

削減するという成果も上げています。自社の弱点を理解し、それを確実に改善していく姿勢と実行力が、長年にわたって培われたBMLの強みだと考えています。

課題としては、策定した計画の継続的な見直しとローリングの仕組みをより強化してほしいと思います。年次での振り返りと次年度予測の精度を高め、設備投資や新技術導入についてもPDCAサイクルをより効果的に回していく必要があります。また、検査品質の向上を図ることにより、更なる顧客との強固な信頼関係を築いて欲しいと思います。

大澤 BMLの最大の強みは、社長が筆頭株主であるオーナー系上場会社でありながら、その社長が若く、かつ医療従事者としての経験を持っていることです。株主利益と経営方針が長期的に一致しており、医療の現場を理解した経営判断ができる点は非常に大きな競争優位性です。

一方で、これは課題でもあります。社長の優れた資質に依存する部分をいかに組織に落とし込んでいくかが重要です。属人的な強みを組織的な強みに転換していく

必要があります。

また、今後の社会変化として最も重要なのは、デフレからインフレへの転換です。これまでBMLは売上至上主義で成長してきましたが、コスト上昇と人手不足の時代には利益効率重視への転換が不可欠です。

BMLはすでに臨床検査業界のリーディングカンパニーです。業界全体の水準向上を牽引する責任があり、従来の常識にとらわれない革新的な取り組みが求められています。

松沢 臨床検査を担う企業のトップが医療従事者であることは、BMLの大きな強みであると感じています。検査は人の命に直結する業務であり、「誤りがあってはならない」という強い使命感のもと、全社的に不断的な努力が続けられています。現場の声と専門的な知見が結びつき、改善が着実に実行される。その好循環こそが、BMLの信頼を支える源泉だと思います。私自身も、組織運営や危機対応の経験を活かし、検査の正確性を守る体制づくりに貢献していきたいと考えています。



しを支援していきたいと思います。机上の空論ではなく、市場の反応を踏まえた実践的な戦略修正が重要です。

松沢 会社として多様な意見に耳を傾け、それを改善につなげようとする姿勢がとてもよく伝わってきます。社外取締役の役割は、経営の見落としを防ぎ、より深い議論を促すことにあると思います。そのためには、取締役会での「問いの質」が重要です。私は、四つの視点を意識していきたいと考えています。第一に、株主や顧客、職員、社会といった多様なステークホルダーの視点。第二に、気候変動やDXなど外部環境の不確実性を見据える視点。第三に、固定観念にとらわれず、あえて素朴な疑問を投げかける姿勢。そして第四に、ダイバーシティやサステナビリティを企業価値向上の機会として捉える視点です。

今後の課題と次世代ラボ構想への期待を聞かせてください

新井 次世代ラボ構想は、10年先を見据えた持続可能な検査能力の実現が目標です。中計の6つの基本戦略の中でも、特に重要なのは3つあると考えています。

第一に、売上シェアの拡大とナンバーワンポジションの確立。第二に、環境変化に左右されない収益構造の構築。第三に、ゲノム検査等を含む新しい高機能検査領域での競争力強化です。BMLは自社の弱点を正確に把握し、それを改善する戦略を明確に打ち出しています。次世代ラボ構想が、これらの戦略を確実に実現する基盤となることを期待しています。

大澤 今後の最大の環境変化は、デフレからインフレへの転換と人口減少による担い手不足です。労働集約的な臨床検査業界にとって、これは根本的な事業モデルの見直しを迫る変化です。次世代ラボ構想は、この課題に対する一つの解答です。しかし、集荷や検査業務の完全自動化は現実的ではありません。業界全体として、例えば検体回収の頻度見直しなど、従来の常識を変える取り組みが必要です。

BMLはリーディングカンパニーとして、業界標準を引き上げる責任があります。コスト上昇を単に吸収するのではなく、業界全体の効率化を牽引する革新的な取り組みを期待します。

松沢 医療費抑制と物価上昇の板挟みの中で、検査単価への下げ圧力は今後も続くと思われます。そうした環境

下で、次世代ラボ構想に掲げる「10億円のコスト削減」は明確でインパクトのある目標だと感じています。検査能力の拡張や成長投資を並行して進めている点にも大きな意義があります。今後は、コスト削減のチャンスを見極め、進捗を丁寧にモニタリングしながら、議論を深めていくことが大切です。単なる効率化にとどまらず、検査プロセスそのものの革新にも期待しています。

また、高齢化の進展により、予防医学や個別化医療への関心と需要はますます高まっています。BMLの高い技術力と信頼性を生かし、新市場でのポジション確立にも大いに期待しています。

**ガバナンス体制と取締役会の実効性について
どのように評価していますか**

新井 私が就任してから4年間で、取締役会の運営は大幅に改善されました。以前は定期報告が長時間を占めていましたが、現在は簡略化され、重要な設備投資やトラブル報告などの議論に十分な時間を割けるようになりました。



また、質問があれば個別に詳細な説明を受けられる体制も整っています。現場視察も含めて、判断に必要な情報を確実に提供していただけるため、ガバナンス体制は大幅に向上したと評価しています。

今後の課題は、重要施策の進捗管理をより体系化することです。年次での結果報告とローリング予測、四半期ごとの進捗確認など、PDCAサイクルをより精緻に運用してほしいと思います。

大澤 構成・運営ともにバランスは取れており、事前の情報提供も十分です。権限規程の見直しにより、付議事項の金額基準を引き上げるなど、議論の質を高める取り組みも評価できます。

特に中期経営計画の策定過程での議論は非常に有意義でした。資本コストを意識した経営やROE重視の方向性は明確になっていますが、減価償却負担の重さという現実的な課題も含めて、深い議論ができました。今後は中計の中間レビューにも参画し、戦略・戦術の柔軟な見直

特集3 創立70周年



BML 70年のあゆみ

BMLは「国家ライセンスを得て、保存血液を製造・提供するブラッド・バンクを創設したい」という創業者である近藤健次の強い想いのもと、1955年に創業しました。

その想いから始まったBMLの歩みは、当時の社名に含まれる「相互」を大事にし、豊かな健康文化を創造する企業を目指してきたものでした。

そして、2025年にBMLは創立70周年を迎えました。

1955～1959
創業

国家ライセンスを得て、
保存血液を製造・提供する
ブラッド・バンクを創設

外科手術の進歩に伴い輸血用血液の需要が増すことを予測していた創業者、近藤健次は日本製薬を退職した同僚らとともに輸血協会を起こして事業を開始しました。設立からおよそ二年後、事業は上昇気流に転じ1959年には一流大学病院からの注文が急増。また、いち早く全血輸血時代から成分輸血時代への移行を見抜き、赤血球浮遊液と血小板浮遊液の製造・供給を開始。大手他社に肩を並べるまでの信頼を獲得しました。



- 1955年 株式会社相互ブラッド・バンク設立
- 1959年 「赤血球浮遊液」「血小板浮遊液」の製造・供給を開始

1960～1999
逆境

輸血の弊害が大きく取り上げられ
社会問題へと発展

1964年3月24日、ライシャワー駐日米国大使が大使館の裏口で襲撃され、全治3週間のけがを負うという傷害事件が発生しました。直ちに手術を受けたものの、その際に使われた日本人からの輸血用血液が原因で肝炎に感染してしまう。時の池田内閣は、今後1970年までに輸血用血液はすべて国民の献血で賄うこととし民間からの血液供給を禁止するという閣議決定を下しました。会社にとっては息の根を止められるような決定でした。

決断
臨床検査事業
への参入

事業の転換か廃業か大きな決断を迫られる中、近藤の脳裏にある構想が湧きました。自分たちにはこれまでの血液銀行業務で輸血用血液、血清学的検査の経験がある。この技術を活かせば、同じ医療分野だけに、ビジネスに結び付くに違いない。近藤は民間臨床検査センターへの転換を決意し職員全員の前で「ひとたびこの道を選択するのなら、日本一の臨床検査センターを志そうではないか。われわれには医薬品製造ライセンス取得者としての誇りがある。」と宣言しました。

躍進
BML総合研究所
の竣工

1984年には、大量の検査を迅速かつ正確に処理する中央ラボの必要性から国内屈指の臨床検査センター、BML総合研究所を竣工しました。その後もすべての検体に現地でバーコードをつける業界初の仕組みを確立させるなど、躍進は続きトップクラスの巨大企業に成長しました。1991年にはBML総合研究所内にR&Dセンターを竣工し、埼玉県川越の地で研究開発部門を強化していきました。BML総合研究所では世界初の高速自動検体システム、フロンティアシステムが稼働し、単独の検査所として世界有数の規模でありながら、世界に例のない無人検査システムが稼働している施設として輝かしい成果を上げていきます。

- 1964年 エドウィン・O・ライシャワー駐日米国大使襲撃事件



- 1967年 テクニコンのオートアナライザーを導入し臨床検査事業へ参入



- 1974年 NOVAシステム導入
- 1975年 北陸営業所の開設を皮切りに、臨床検査事業の全国展開が始動
- 1976年 株式会社相互生物医学研究所へ社名変更（略称 BML (BIO MEDICAL LABORATORIES)）
- 1980年 グリコヘモグロビンの研究測定システム、モニター Gカラムの製造・販売を開始



- 1984年 BML総合研究所竣工
- 1988年 荒井元義副社長が社長に就任
- 1989年 株式会社ビー・エム・エルへ社名変更



- 1991年 高速自動検体分注システム「フロンティアシステム」が稼働
- 1992年 BML総合研究所 米国臨床病理医協会 (CAP) の認定を取得
- 1992年 日本経済新聞社主催「優秀先端事業所賞」受賞
- 1999年 BML総合研究所 品質システムの国際規格「ISO9001」認証を取得

特集3 創立70周年

2000～
拡大

持続的な成長に向けて

BMLは地域完結型ラボ、首都圏ラボネットワークの拡充を図るとともに臨床検査で培ってきた先進かつ高度な技術とノウハウを治験や食品など関連分野の検査サービスに応用し、幅広い領域への展開を積極的に行ってきました。



BMLは現在、「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」をグループビジョンとし品質、サービスの向上を追求しています。生化学検査、血液学検査などのルーチン検査をはじめ細菌学検査、染色体検査、遺伝子検査などの特殊検査への対応が新たなサービスを生み、医療情報システム事業、食品衛生管理の総合コンサルティング事業へと領域を拡大しています。

- 2000年 電子カルテ
「メディカル・ステーション(MS)」をリリース
- 2001年 東京証券取引所一部へ上場
- 2005年 BML総合研究所がISO15189
(臨床検査室の国際規格)認定を取得
- 2006年 新自動検査ライン
「新シンフォニー・ケミストリー」が稼働
- 2007年 荒井裕専務が社長に就任し新経営体制スタート
- 2008年 新フロンティアシステム
(自動分注システム)が稼働
- 2010年 米国Covance社(現Labcorp社)と
国際治験用共同ラボ設立
- 2011年 福田和太副社長が社長に就任

- 2014年 近藤健介取締役が社長に就任(現社長)
- 2022年 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、
プライム市場に移行
- 2022年 「DX認定取得事業者」としての認定を
臨床検査業界で初めて取得
- 2023年 アルツハイマー病の早期発見を目的とした
血中アミロイドβ測定の受託開始
- 2024年 BML総合研究所6期棟、Labcorp棟竣工

2025
創立
70周年

1955年7月5日東京都渋谷区千駄ヶ谷に「相互ブラッド・バンク」として創業したBMLは「豊かな健康文化を創造します。」という理念のもと、人々の健康の維持および増進に寄与してまいりたいと考えています。創立80周年さらには100周年という節目に向けて、BMLグループ同、情熱を持って新たな挑戦を続けていきます。



2025年7月7日 日本経済新聞広告

◀ 創立70周年記念祝賀会開催 ▶

2025年7月6日(日曜日・大安)にホテルオークラ東京で「ビー・エム・エル創立70周年記念祝賀会」を開催いたしました。ご来賓をはじめOB・OG、グループ会社および職員が参加し盛大な祝賀会となりました。近藤社長の挨拶では70周年を迎えることができたことに対する感謝とお礼、創立時の社名「相互ブラッド・バンク」の「相互」に込められた思いが語られました。

祝賀会には多くの皆様にお集まりいただき、70年という長い歴史の重みとこれまで支えてくださった全ての方々への感謝を改めて実感する機会となりました。創立時の「相互」という理念は、現在もBMLの根幹



を成しており、企業文化として受け継がれています。これからも医療の発展と社会に貢献できるよう全社一丸となって歩んでまいります。



近藤社長挨拶



会場入口前



受付

BML企業理念

存在意義

豊かな健康文化を創造します。

私たちは、医学検査技術を基盤に磨き上げた、高度な技術・システム・サービスネットワークを活かして、医療の発展と、人々の健康づくりに貢献し、豊かで文化的な社会を創造します。

経営姿勢

創造的技術と高質サービスで信頼に応えます。

- 1
- お客さまニーズに的確に対応します。
- 2
- 技術とサービスの質で信頼を築きます。
- 3
- 創造的で活力ある組織を育てます。

行動規範

- 誇り
- 仕事に信念をもち責任ある行動をします。
- 情熱
- 誠意と熱意でお客さまに満足を提供します。
- 挑戦
- 創造性を発揮し、より高い目標に挑戦します。
- 進歩
- 常に社会の進歩を見つめ能力と感性を磨きます。
- 健全
- 健全な社会人として節度と調和を大切にします。

BMLは、診療や患者様に役立つにはどうあるべきかを常に考え、臨床検査事業等を中心に全国各地への高品質なサービス提供に努めてまいりました
そして、臨床検査事業で培ってきた先進かつ高度な技術とノウハウ、強みである営業ネットワーク・ラボネットワーク・システムネットワークを応用し、皆さまの健康へのニーズにお応えべく、非保険分野へのビジネス展開も推し進めています

“豊かな健康文化を創造します。”

創業以来変わらぬこの想いが、BMLの企業理念であり原動力です
先の見えない時代にあっても、BMLはこの想いを胸に、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を築きながら、情熱をもって医療界の発展と人々の健康づくりに挑戦してまいります



参照ガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書」

編集方針

BMLグループは、ステークホルダーの皆さまに持続的な成長に向けた取り組みについて理解を深めていただくために統合報告書を発行しています。本報告書は、経営戦略や事業・ESGにかかわる活動の報告を通じて、BMLグループが創出する社会的・経済的価値について総合的に理解を深めていただくことを目的としています。企業サイトでお伝えしている財務情報・非財務情報の中から、BMLグループの経営にとって特に重要な事項を掲載しています。

対象期間

2024年度
(2024年4月1日～2025年3月31日)
ただし、2024年度以前・以降の報告を一部含んでいます。

対象組織

株式会社ビー・エム・エルを含む
国内グループ会社

情報開示体系



Contents

2025年版のポイント

- 1
- イントロダクション
- 5
- 特集1次世代ラボ構想
- 9
- 特集2キーパーソンメッセージ
- 9
- サステナビリティ委員長
- 13
- 社外取締役
- 17
- 特集3創立70周年

BMLグループとは

- 21
- BML企業理念、目次・編集方針
- 23
- 価値創造プロセス(ビジネスモデル)
- 25
- BMLの歩み
- 27
- 事業領域 (At a Glance)
- 29
- BMLの強み
- 31
- 財務・非財務ハイライト

価値創造のための成長戦略

- 33
- 社長メッセージ
- 37
- 新中期経営計画
- 41
- DXビジョンと戦略概要
- 49
- 財務担当役員メッセージ
- 53
- 事業部門長メッセージ
- 55
- 事業概況：臨床検査事業
- 59
- 事業概況：食品衛生事業
- 63
- 事業概況：医療情報システム事業

BMLのサステナビリティ

- 67
- サステナビリティ経営
- 71
- マテリアリティ
- 75
- 環境
- 81
- 社会
- 88
- サステナブル調達
- 89
- 品質管理・向上
- 91
- コーポレートガバナンス
- 97
- リスクマネジメント
- 98
- コンプライアンス
- 99
- 情報セキュリティ

データセクション

- 101
- 財務・非財務データ
- 103
- 会社概要・株式関連情報

価値創造プロセス(ビジネスモデル)

BMLグループは、「豊かな健康文化を創造します。」を企業理念として、これまで培ってきた3つの強みである「営業ネットワーク」「システムネットワーク」「ラボネットワーク」を活かして、医療の発展と人々の健康づくりに貢献しつつ、持続的に価値創造を高めていきます。



BMLの歩み

創業以来、BMLは臨床検査事業を中心に医療の向上に努め、数多くの実績を積んできました。現在では、特殊検査・研究検査までを網羅する受託臨床検査センターとして高い評価をいただいております。

また、臨床検査で培ってきた先進かつ高度な技術と豊富なノウハウを、治験や食品・環境検査といった関連分野の検査サービスに応用するとともに、業界でもいち早く手がけたIT技術を電子カルテ開発・販売に活かして医療情報システム事業として展開するなど、幅広い事業領域への展開も積極的に行っています。



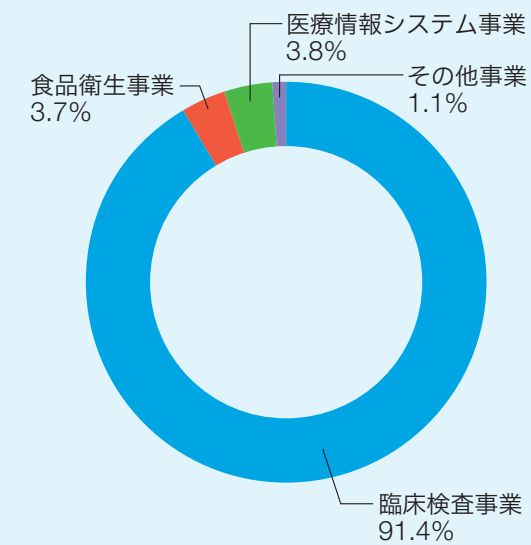
経営	1955年	株式会社相互ブラッド・バンク設立	1985年	BML総合研究所始動	2001年	東京証券取引所一部へ上場
	1966年	血液銀行事業から臨床検査事業へ転換	1989年	株式会社ビー・エム・エルへ社名変更	2002年	大塚製薬株式会社の臨床検査部門を営業譲渡
	1976年	株式会社相互生物医学研究所へ社名変更 (略称 BML(BIO MEDICAL LABORATORIES))	1990年	ロゴマークを刷新	2005年	BML総合研究所がISO15189(臨床検査室の国際規格)認定取得
事業活動			1993年	創業の地 渋谷区千駄ヶ谷に本社移転	2010年	米国Covance社(現Labcorp社)と国際治験用共同ラボ設立
	1971年	「衛生検査所」として登録	1981年	主要拠点の地域ラボ展開を開始	2014年	近藤健介社長就任(現社長)
	1975年	営業所第1号として富山市に北陸営業所を開設	1984年	売上高100億円を突破	2022年	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、プライム市場に移行
	1979年	IBM「S34」を導入し、営業所27カ所の オンライン化	1987年	大型電算機「IBM3090－150EL」を導入し、 全国営業ネットワークを構築	2000年	電子カルテ「メディカル・ステーション(MS)」をリリース
			1988年	全国10都市に地域ラボを開設	2003年	株式会社環境科学コーポレーション(食品・環境検査)の株式を取得(BML100%保有)
			1991年	高速自動検体分注システム 「フロンティアシステム」が稼働	2006年	新自動検査ライン「新シンフォニー・ケミストリー」が稼働
			1995年	生化学・血液学分野の一般検査の 自動分析トータルシステム 「シンフォニー・ケミストリー」、 「シンフォニー・ヘマトロジー」が稼働	2008年	新フロンティアシステム(自動分注システム)が稼働
					2011年	電子カルテ「Qualis」をリリース
					2015年	売上高1,000億円を突破
					2018年	全国に30カ所の血清分離ラボを開設
					2019年	営業利益100億円を達成
					2020年	新型コロナウイルス感染症(COVID19)への対応
					2022年	クラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」をリリース
					2024年	BML総合研究所6期棟、Labcorp棟竣工

事業領域

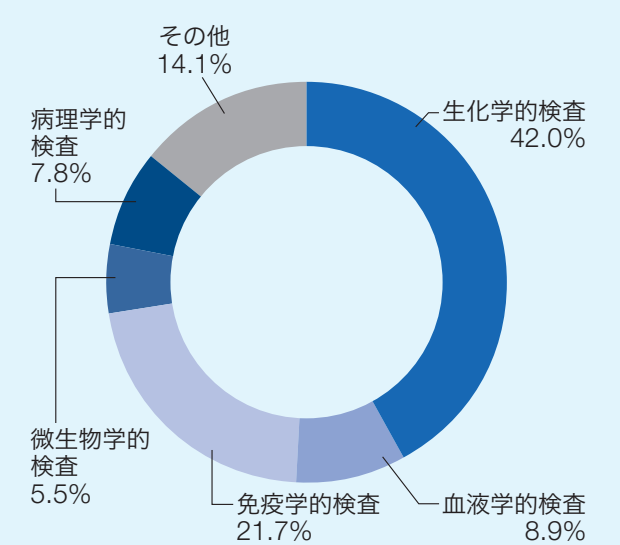
BMLは、「臨床検査事業」を中心に「医療情報システム事業」、治験や食品衛生事業などの「関連事業」を展開しています。



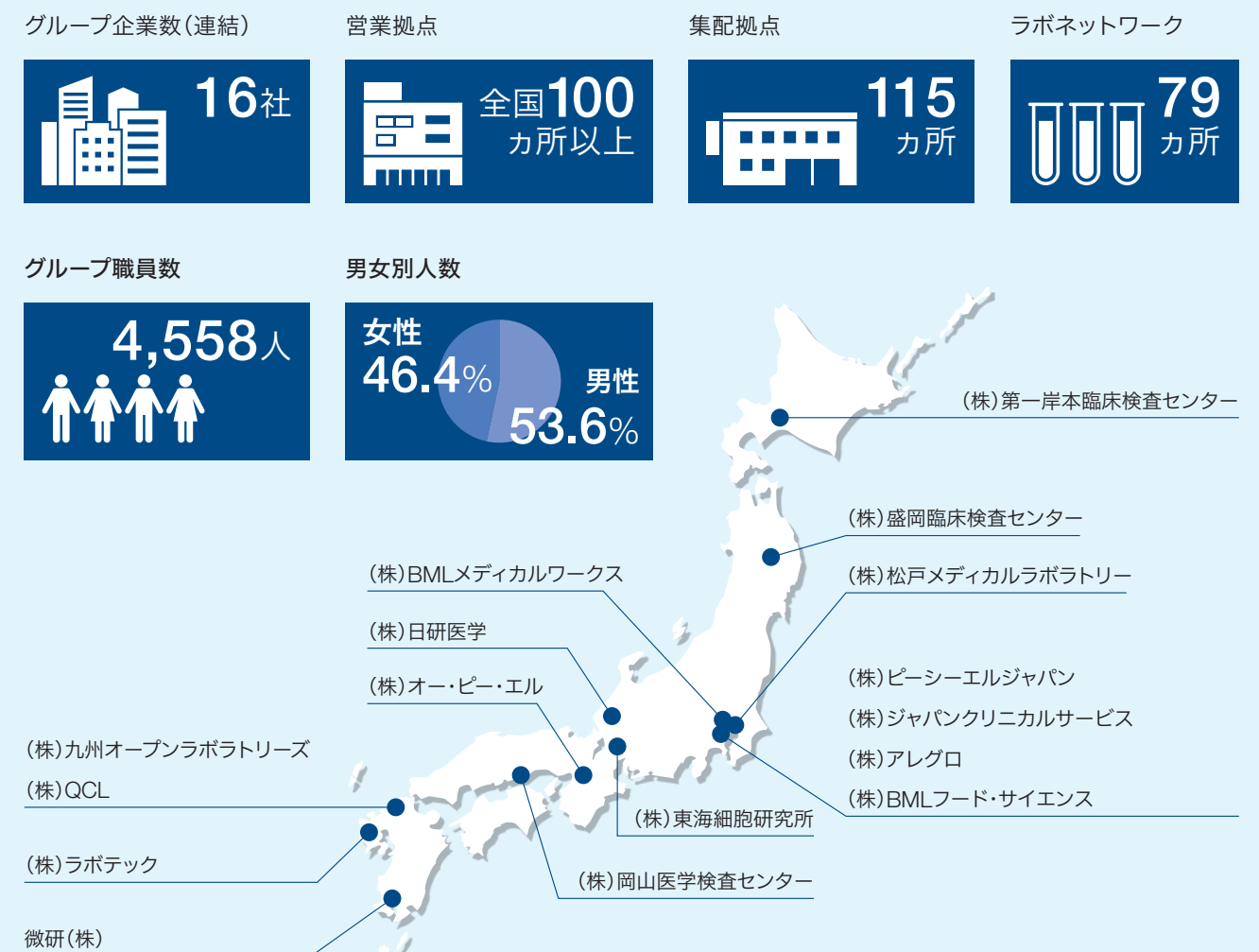
事業別売上高比率



臨床検査事業の構成比率



事業拠点と職員数



BMLの強み

BMLの強みとなる3つのネットワーク

創業以来の臨床検査事業を通じて3つの強みを育成。これらの強みは、関連事業ビジネスの支えにもなります。

営業ネットワーク



検体の受託から情報サービスまで、
業界最大規模の営業ネットワークできめ細かく対応

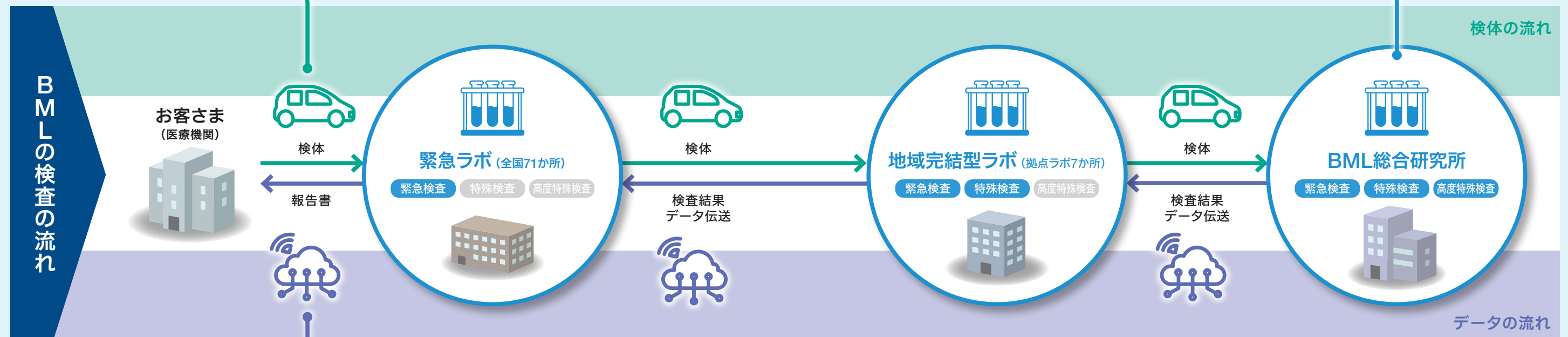
BMLでは、迅速かつ的確なサービスを提供できるように、日本全国に100カ所を超える営業拠点を張り巡らせています。さらに約2,700名の専属集配スタッフが対応することでご依頼いただいた検体は迅速に近隣ラボに搬入し、データの経時変化を防止、品質・精度管理を徹底しています。先見性と優れた行動力で、ラボやシステム、研究開発などと連携し、新しいサービスというカタチにすることで、お客さまにとってより良いパートナーになることをめざしています。

ラボネットワーク



BML総合研究所との連携で、
全ての地域ラボが迅速で均一な検査サービスを提供

BML総合研究所が有する最高水準の検査技術をより多くのお客さまに提供するため、グループ会社（地域ラボ）と連携して、ラボネットワークを形成しています。作業の標準化、統一された機器・設備の導入などにより、全国どこでも均質な検査が可能です。地域ラボを拡張していくことにより、さらなる地域密着型の検査サービスを実現していきます。また、臨床検査で培ったノウハウを食品検査に活かし、関連する業務を含めさらなる成長をめざしていきます。



システムネットワーク



70年以上にわたって医療現場に携わってきた知識と経験を生かし、
日々の診療を支える多様なシステムサービスを提供

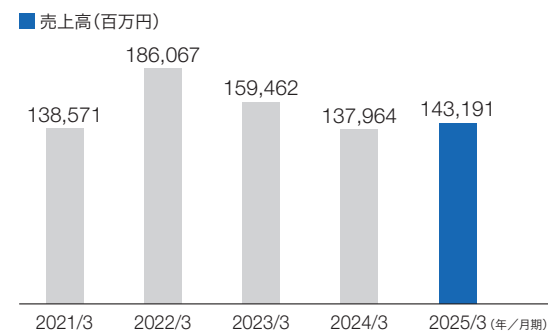
BMLは、高度化する情報化時代に対応し、医療をサポートする企業でありたいと考えています。そのために、BML総合研究所と地域ラボ、営業所を結んだ最先端のネットワーク・コンピューティングで、医療情報サービスを展開しています。また、永年にわたり医療の現場に携わってきたBMLが診療所の要望に応えるために開発したソリューションである電子カルテシステムや院内検査システムの開発、提供も行っています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

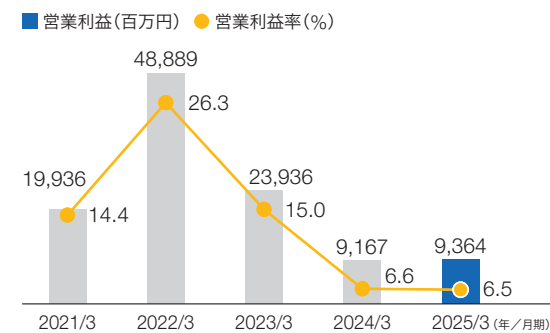
売上高

143,191 百万円



営業利益

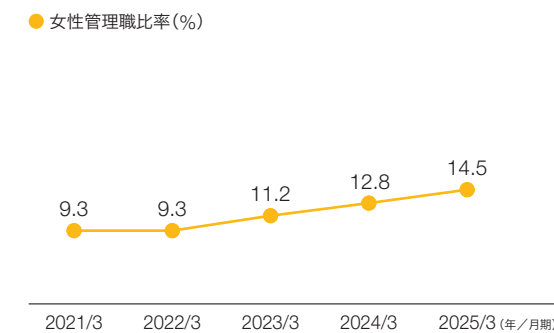
9,364 百万円



非財務ハイライト

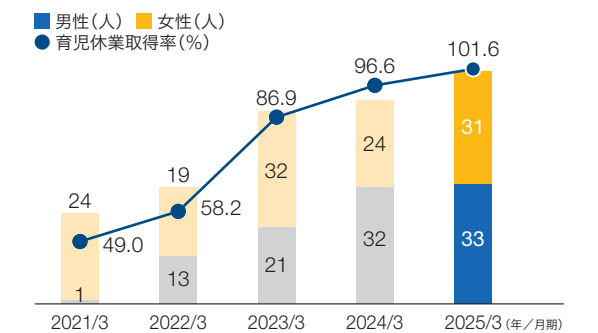
女性管理職比率

14.5 %



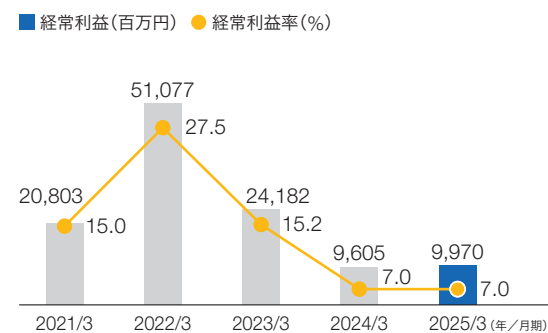
育児休業取得率

101.6% (64/63)



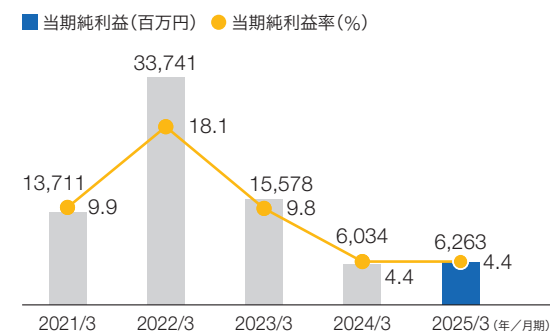
経常利益

9,970 百万円



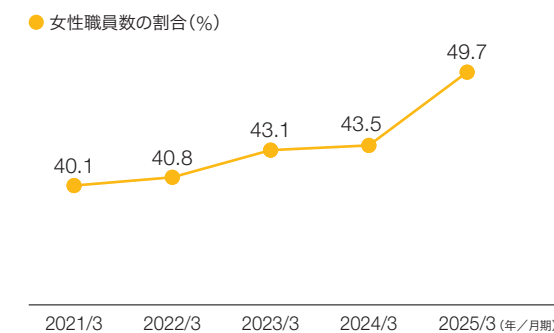
親会社株主に帰属する当期純利益

6,263 百万円



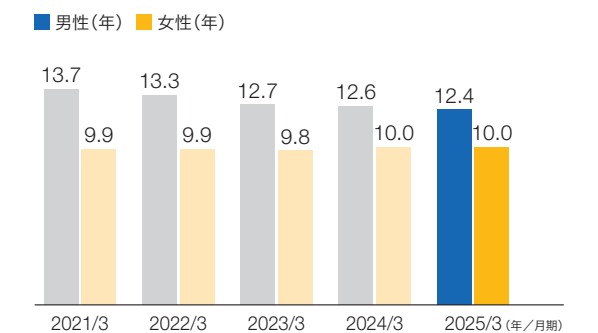
女性職員数の割合

49.7 %



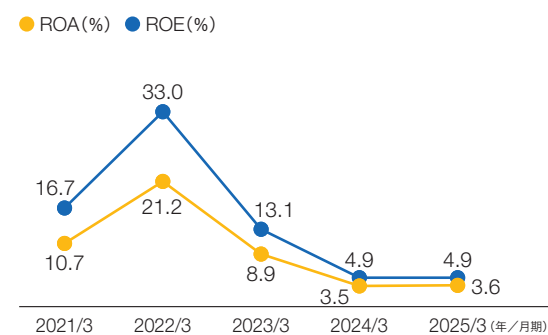
平均勤続年数

12.4年(男性) 10.0年(女性)



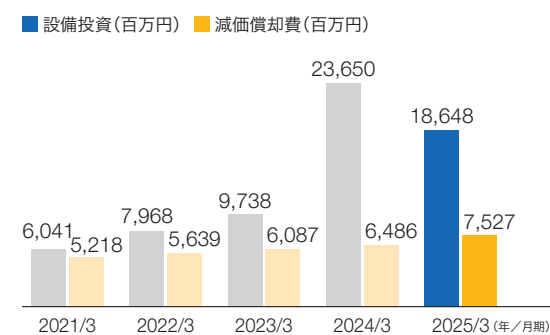
ROA/ROE

3.6%/4.9%



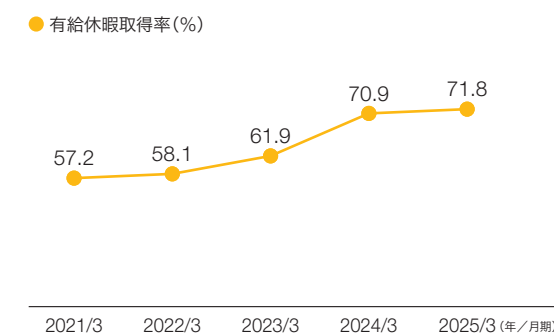
設備投資/減価償却費

18,648 百万円 / 7,527 百万円

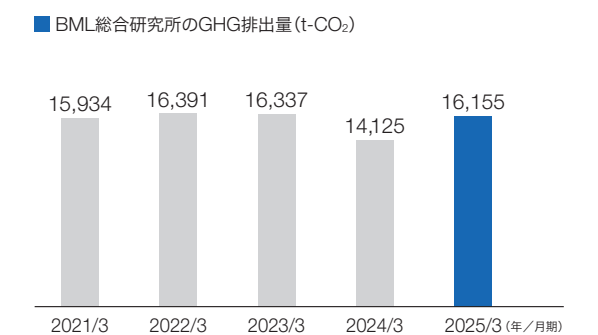


有給休暇取得率

71.8%



GHG排出量

16,155 t-CO₂

社長メッセージ



標準化された 検査を提供することで、 地域医療連携の実現に貢献

代表取締役社長

近藤 健介

外部環境と経営課題

2022年2月に勃発したウクライナ戦争以降、エネルギー価格の上昇や円安による輸入コストの増加が、BMLグループの売上高の9割を占める臨床検査業界に大きな影響を与えています。具体的には、エネルギー価格の上昇により検体搬送や検査機器を動かすためのコスト増を招き、検査試薬や検査容器の多くが輸入により供給されていることから、輸入コスト増は原価コスト増へと直結しています。

さらに、日本経済は30年にわたって続いた投資や賃金をカットする「コストカット型経済」から「新たな成長型経済」への移行の最中にあります。これまでのデフレからの完全脱却を掲げる政府は物価高を上回る所得増と成長の好循環に向けさまざまな措置を講じています。中でも「賃上げ促進税制の強化」や「労務費の価格転嫁の促進」の2つが重要施策として行われています。「賃上げ促進税制の強化」は結果として人件費を上げ、一方「労務費の価格転嫁の促進」は人件費上昇の資金を確保するという意味で理にかなった政策であると思われます。しかしながら、BMLの場合臨床検査の販売価格は、2年ごとに改定される診療報酬における保険点数を基準に設定されています。2024年度は診療報酬改定年度にあたり、診療報酬本体は本改定により+0.88%でプラス改定ですが、この中で臨床検査が含まれる医科に限定すれば+0.52%改定です。このうちBMLが行っている検体検査はこれまでのデフレ基調での実勢価格調査により改定されているため、BMLの点数影

響度調査では1%弱のマイナスです。このことは、BMLはこれまで述べてきたコスト増を価格転嫁しづらい業種であり、この中で利益を捻出するのは非常に困難であることを意味しています。

このような外部環境を反映し、前中期経営計画（以下、中計）となる第8次中計で最終目標としていた売上高および営業利益は1,350億円および115億円であったのに対し、実績はそれぞれ1,379億6,400万円および91億6,700万円となり、営業利益の大幅な未達となりました。

これらの点を踏まえると今後の対策は、これまで課題として掲げていた「医療貢献という視点での企業価値の向上」に加え「営業利益の改善」がBMLが立ち向かうべき最重要課題であるということになります。

このことにより、前年から始まった第9次中計では、1つ目の課題となる「医療貢献という視点での企業価値の向上」については、医療に貢献しなければ価値あるサービスとは言えないという信念のもと第6次から第8次中計まで続けてきた品質とサービスの向上活動を引き続き進めていきます。また2つ目の課題となる「営業利益の改善」については、われわれが提供するサービス全てに係わる全工程の適正化と標準化を両立することによるコスト削減および適正価格でのサービスの提供を確実に実現していきます。

10年後の目指すべき姿

前述したように現在の臨床検査業界の市場は診療報酬改定を背景とした受託単価下落の影響を大きく受けています。その中で「高齢者層人口の増加や生活習慣病の広がり」、「国民の予防医療意識の高まり」などが検査数量の増加を誘導し市場を微増へと押し上げています。これまでのBMLは営業活動を行うことでシェア拡大を続け検査数量を増加させることで市場増加以上の成長を遂げています。しかしながら、今後については、国内の総人口は減少局面に向かっており、特に中高年層数も頭打ちの方向にあることから、市場が拡大する要因は多くはありません。とはいうものの、臨床検査自体は医療において国民の健康を維持する上で必要不可欠なものであることには変わりありません。従って、これまで以上に医療貢献に資する活動を続けることで存在を示していくべきであると考えています。

その活動の一環として地域医療構想への貢献を実現しようと考えています。高齢化が進む中、限られた医療資源をいかに効率よく供給できるかが重要課題として注目されています。その解決策のひとつとして、地域医療連携が非常に重要な役割を担っています。この連携は、患者が切れ目のない医療を受けることができるように、病院、地域の診療所、かかりつけ医、在宅支援診療所などが連携して、地域の診療所での治療や在宅療養を継続していこうという取り組みです。これにより、患者が住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを継続できる環境を提供することができます。その実現のために臨床検査業界ができることは、統一した基準で検査を実施し、医療機関が変わっても、検査データが変化しない体制をつくることであると考えます。全国展開をほぼ確立しているBMLは、各地域に同一の検体であればどこで検査を実施しても同じ結果を報告できるよう標準化された検査を提供することで、地域医療連携の実現に貢献できと思っています。しかしながら、こういった対応のみでは人口減少と高齢者

数が頭打ちとなる10年後に現在と同様に臨床検査を主体としたポートフォリオで成長を続けることは困難であると推察しています。そのために、診療報酬に影響されない以下に記載する非保険分野での成長ドライバーを育成することでポートフォリオの構成比をシフトしていく対策を講じています。BMLが成長ドライバーとして注力している事業分野は、医療情報システム、健診、治験、食品衛生の4つがあります。以下に、それぞれの詳細についてご説明いたします。

まず、医療情報システムでは電子カルテ事業の商品でメディカルステーション、クオリス、クオリスクラウドがあります。さらに、臨床検査システム「B-Liner」の機能拡充を図りました。このシステムは現在評価段階にあり商品化については決定しておりませんが、検査周辺システムを内製化することで、臨床検査の精度ならびに運用面で効果を発揮できると期待しています。

次に、健診では、BMLグループはラボならびに集配のネットワークが国内に網羅的に配備されているので、特に広域に展開している健診センター様のニーズに応えられるというメリットがあります。また、今後の標準化活動の推進により各ラボ間の精度の画一化と、予防医学に関連するリスク判定検査の充実を推進することで、競争力を高めることができると考えています。

その次に、治験では、ラボコープ社との戦略的パートナーシップを結び、国際治験に対し共同治験サービスを実施しています。国際治験は、国内治験と違い大きな拡大が望める分野であると思いますので、同サービスの強化は確実な成長に繋がると考えています。

最後に、食品衛生検査では、グループ会社のBMLフード・サイエンスにおいて、競合他社と比較し食品衛生管理に関する広範な領域のサービスを網羅的に提供できることから食品衛生管理の総合コンサルティングを訴求ポイントとしてさらなる業容拡大をめざしてまいります。

第9次中期経営計画の概要

新中計にあたる第9次中計の策定の際の議論により、2つの基本方針を設定しました。1つ目の基本方針は、「医療貢献という視点での企業価値の向上」です。BMLの企業理念「豊かな健康文化を創造します。」およびグループビジョン「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」という方針は、医療サービス業を主業とするわれわれにとって絶対に譲れない生命線であることを再確認しました。2つ目の

基本方針は、「資本コストや株価を意識した経営の推進」です。コロナ禍のPCR検査での医療貢献により自己資本が増加し前述したような外部環境による収益率の低下によりROEは資本コストを下回る水準となっていること、さらに内部環境として今後は集中投資期間に入っており償却負担により一時的に利益が下押しされること。これらの3つの要因により、これまで以上に株主・投資家の皆さまの理解を

社長メッセージ

得る経営を行う必要があると考えました。

このような基本方針により策定された第9次中計の基本戦略フレームワークは、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と「ESG」を基本に、3つのキーコンセプト「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」を追求し、「次世代ラボ構築」を基盤として「売上・シェア拡大」、「事業ポートフォリオ最適化」、「収益性向上」、「高機能検査開発」、「サービスレベル強化」および「標準化推進」という6つのゴールを実現しようというものです。1つ目の「さらなる品質」は、先ほど説明した通り、これまでの9年間の中計で品質・サービスの向上において大きな成果を上げています。今回の中計では、さらなる品質・サービスの向上と、この品質活動をお客さまに浸透させていく必要があると考えています。2つ目の「ソリューション」は、われわれは今まで、お客さまのご要望に最大限対応してきたと思いますが、これからは一歩踏み込んでわれわれから顧客の課題を解決していく提案をしていくべきだと考えています。3つ目の「相互の発展」では、BMLの創業時の社名「相互ブラッドバンク」にあるようにBMLは創業時より相互＝お互いに発展していくという思いを大切にしています。第9次中計では、原点回帰しお互いに発展していくという思いを実現したいと思います。世の中の進展とともに相互の対象は株主・職員・顧客および取引先からさらに広がり地域社会・地球環境まで含まれます。これらのステークホルダーとの相互の発展を目指していきます。

第9次中計のスローガンは、「Expanding with Passion 2028」です。これは「中計のゴール年度2028年度に向かった情熱を持って拡大する」ことを意味します。拡大は大きく

第9次中期経営計画1年目の振り返り

第9次中計で1年間が経過した現時点での進捗状況について、基本戦略フレームワークに基づきご説明させていただきます。

まず、基本となる「DX」と「ESG」ですが、ここでは「DX」についてご説明させていただきます。BMLの「DX」に関する取り組みは、「B-Label の普及」および「検査依頼オンライン化の推進」の2つです。まず、B-Labelは患者属性・検体依頼情報が紐づけられたバーコード付き検体ラベルのことをいいます。これらは医療機関が検査依頼することでその医療機関で発行されます。医療機関はこれらのラベルを検体容器に貼付し、ラベルに記載された属性情報に基づき検体採取を行います。そのため、B-Labelには医療機関側では患者取り違えや必要検体量不足等のリスクを軽減する効果がありま

分けると能動的なものと受動的なものの二種類があります。この情熱を持つということは、受動的に他から促されるということではなく、能動的にこうありたいという目標に向かって主体性を持って拡大することを意味しています。第9次中計はこの精神で進めていきたいと思っています。

最後は、第9次中計の業績目標です。第9次中計は最終ゴールを5年後の2028年度に設定しています。その理由は、先ほど基本戦略フレームワークでご説明したように、目的達成のための基盤が「次世代ラボ構築」だからです。次世代ラボの中心を担うのは、2024年8月に竣工した川越市にあるBML総合研究所の新棟です。これを含めたBML総合研究所の全体の効率的運営を確立するには、少なくとも5年にかかることを見込んでいるからです。

従って、第9次中計の最終年度である2028年度の業績目標は、新棟・DX・価格戦略効果による収益の飛躍的向上、安定した売上成長およびバランスのとれた成長投資と株主還元の3点を確実に実現したいと考えています。特に安定した売上成長では、年平均成長率CAGR4.0%以上を継続し2028年度売上高1,600億円、バランスのとれた成長投資と株主還元では、自己資本利益率(ROE) 8.0%以上の回復を実現したいと思います。

これらの目標実現には、職員全員の目的の共有および信頼関係の構築、プロセス重視のマネジメントおよびわれわれの仕事の社会的意義の認識を重視したマネジメントが必要不可欠であると考えます。社長としては、多くの課題に対しこれらの事柄を意識することでリーダーシップを発揮し、目標を実現したいと思います。

す。「B-Label の普及」は段階的に全国展開を推進しており、現在22/103営業所で展開しています。次に、検査依頼はこれまで検査依頼書(紙)やUSBメモリなどの紛失リスクの高い媒体を使用していました。これらをオンライン化することで、医療機関は検査依頼作業および個人情報漏洩リスクを軽減する効果があります。「検査依頼オンライン化の推進」による現在のオンライン受託率は、72.5%まで進捗しています。これら2つのDX関連の取り組みは、ともに集配関連業務として行っている検体受付工程を大幅に簡略化する効果があることから、検体受付人員の10%削減も実現しています。

次に、「次世代ラボ構想」は、第1フェーズの新棟建設によるBCP/環境対策と検査スペースの拡張までを完了し、予定通り進捗しています。これによりBML総合研究所の

ルーティン検査室、微生物学的検査室およびゲノム検査室の2023年度末比の面積は、それぞれ126%、140%および104%となりました。

最後に、先ほどご説明した「次世代ラボ構想」を基盤とした6つのゴール、「売上・シェア拡大」、「事業ポートフォリオ最適化」、「収益性向上」、「高機能検査開発」、「サービスレベル強化」および「標準化推進」のうち、「収益性向上」および「サービスレベル強化」についてご説明させていただきます。「収益性向上」では、「新棟建設によるコスト削減」および「臨床検査事業の採算性改善」の2つの取り組みを行っています。まず、「新棟建設によるコスト削減」では、検体受付から検査を経て報告までの工程をより効率的にする取り組みを行っています。これにより2028年度末までに2023年度末比10億円のコスト削減を目標としており、2.5億円の削減(進捗率25%)を実現しています。次に、「臨床検査事業の採算性改善」では、主に「価格の適正化」および「集配体制の見直し」の2つの取り組みを行っています。これら2つの施策およびその他の施策により2028年度末までに2023年度対比40億円の収益改善額を目標としていますが、「集配体制の見直し」の進捗が不調であったことにより、総改善額は4.6億円(進捗率11.5%)です。「サービスレベル強化」では、「微生物学的検査の地方展

ステークホルダーの皆さまへ

BMLは、「相互ブラッドバンク」という社名の血液銀行事業から始まり、臨床検査事業に業種転換し、電子カルテの製造販売を主とした医療情報システム事業および食品衛生管理の総合コンサルティング事業へというように、国民の健康に寄り添いながら、業種拡大をしてきた企業です。その企業理念は、「豊かな健康文化を創造します。」であることから理解できるように常に国民の健康促進に寄与する企業でありたいと考えています。さらにBMLグループビジョン「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」にもとづき第6次中計から10年以上にわたり、人命に関わる医療において信頼される品質・サービスの向上を実現する努力を継続しています。

冒頭に記載したように外部環境が業績に与える影響は少なからずありますが、医療貢献度の高い品質・サービスを適正価格で提供すれば企業価値は自ずと向上するという信念を貫くこと、新棟の効率的な運用を始めとした適切なコスト管理を行うことで、第9次の業績目標は達成できると考えています。それには社長である私を始めとする経営

陣の課題に対する率先垂範が重要です。第9次中計のスローガンは、「Expanding with Passion 2028」です。このスローガンに負けない情熱を込めてBMLグループを成長させていきたいと思っています。そして、創業時の社名に含まれる「相互」に原点回帰し、株主・職員・顧客および取引先からさらに広がり地域社会・地球環境にとって価値ある企業の実現を目指して全力で取り組んでいく所存です。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

このように「収益性向上」のうち「臨床検査事業の採算性改善」の中の「集配体制の見直し」で追加施策等を検討して行く必要がありますが、それ以外については概ね順調に進捗しています。

これらの取り組みにより、2024年度末の業績は売上高143,191百万円、前期比5,226百万円、3.8%の増収、営業利益9,364百万円、前期比196百万円、2.1%の増益、EBITDA16,892百万円、前期比1,146百万円、7.3%の増加およびROEは、4.9%となりました。



新中期経営計画

第9次中期経営計画策定の背景

社会環境

日本国内の基礎的な外部事業環境としまして、人口減少・少子高齢化の進行や各種災害リスクの高まりなどがあります。このような環境の中で、働き方改革への対応、ダイバーシティの推進、BCP対策、デジタル化の加速によるAIやビッグデータの活用など、様々な社会的要請や環境変化への対応が必要です。先行きについては雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。



医療・検査業界動向

2024年度の受託臨床検査業界は、新型コロナウイルス関連検査の減少に伴い市場規模は縮小しました。しかしながら高齢者人口の増加、予防医学の高まりによる健康診断の受診率向上等に伴い検査数量は増加傾向にあります。このような環境のもと政府による医療制度改革や診療報酬改定など、医療政策の影響や市場が成熟していることから価格競争に陥りやすく、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。今後につきましては、がんゲノム解析によるコンパニオン診断(CDx)など、個別化医療に資する高機能検査や、オンライン診療への対応が必要になることが考えられます。



足元の課題認識・対応の方向性

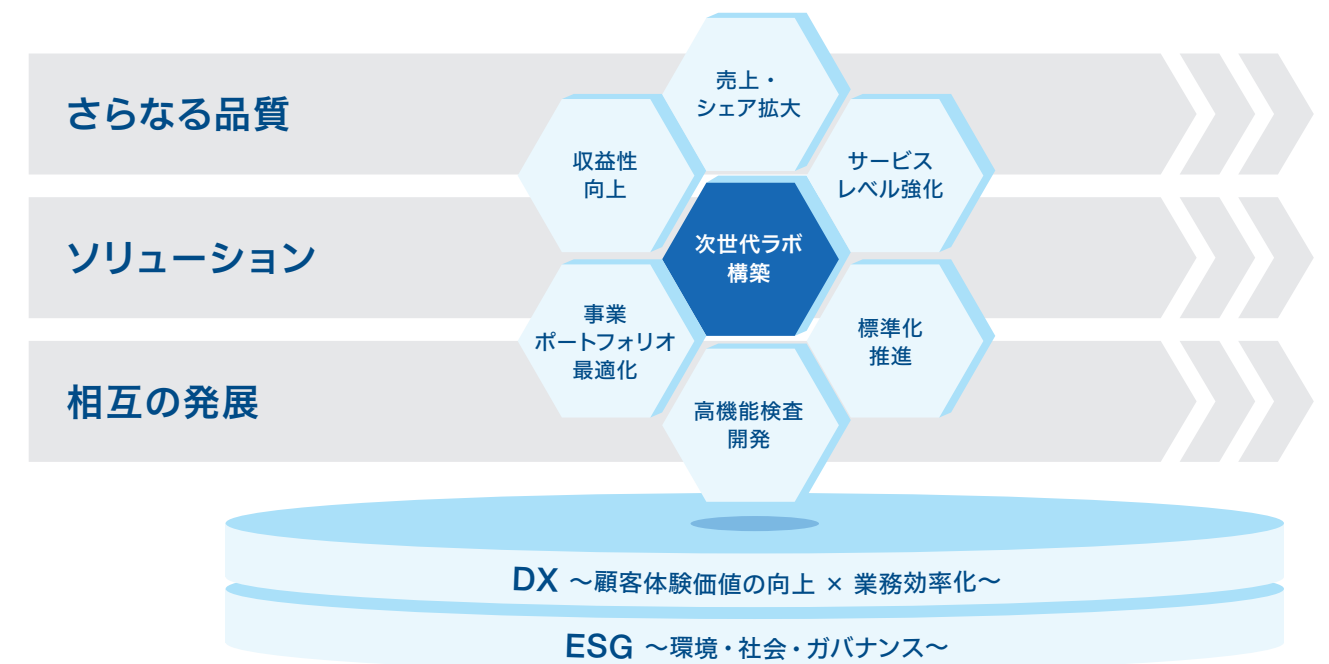
我々を取り巻く外部環境は、これまでにないほどのスピードで大きく変化しています。社会環境の変化のみならず、地球環境も大きな課題に直面しており、持続可能な社会の実現に向け真剣に取り組まなければならない状況になっています。日本経済は30年間に渡り続いていた「コストカット経済」から「新たな成長型経済」への移行期に入っており、これまでのデフレ経済からの脱却を掲げ様々な重要政策が実施されています。このような環境の中、受託臨床検査の販売価格は2年毎に改定される診療報酬を基準に設定しており、この診療報酬は引き続きデフレ基調で推移しています。これは、各種コストが増加しているにも関わらず販売価格の引き上げが難しいという厳しい環境にあることを意味します。こうした中でも、業績・収益の拡大を目指し第9次中期経営計画では、売上高CAGR4%以上を継続しつつ、DX・価格戦略効果の実現を目指していきます。



第9次中期経営計画全体像

企業理念・グループビジョンのもと、本中計は「10年先を見据えた事業拡大を確固たるものにする」ための期間と位置付け、事業の成長を維持しつつ集中投資による事業基盤の大幅な拡充も同時並行で進めてまいります。物価高騰や人手不足が続く今までにない厳しい事業環

境の中、全役職員が情熱をもって計画に取り組むよう、スローガンとして「Expanding with Passion 2028」を掲げ、グループの総力をあげて計画の実現をめざします。



3つのキーコンセプト

さらなる品質	● 従来の品質活動の内外への浸透(検査精度・温度管理・集配報告等) + ● 接遇品質(コールセンター、営業)の向上 ● 高機能な検査(ゲノム検査等)の提供 ● DX推進による顧客体験価値の向上
ソリューション	● 一歩踏み込んだ顧客の課題解決 ・ 業務効率化対策 ・ 人財不足対策 ・ 収益改善対策
相互の発展	● 株主 : 投資価値の向上(PBR・株主還元) ● 職員 : 働き甲斐・報酬とパフォーマンス発揮 ● 顧客 : 良好なサービス提供と顧客ロイヤルティ ● 取引先 : 相互扶助で業界の安定・発展 ● 地域社会 : 地域貢献と雇用創出 ● 地球環境 : サステナビリティ

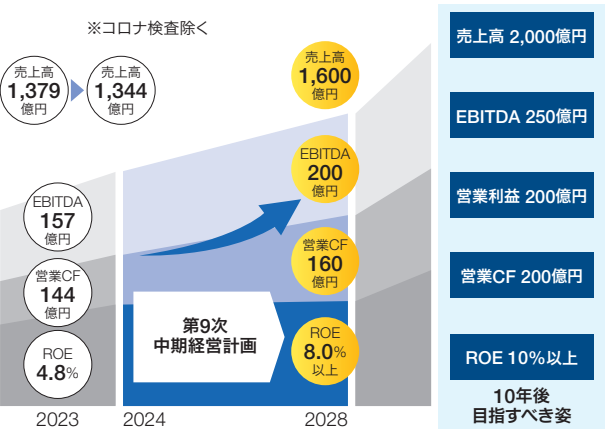
新中期経営計画

中期経営計画の目標

財務目標

売上高では、安定した成長としてCAGR（年平均成長率）4.0%以上を継続することを目標に、1,600億円としました。これにより、将来的な臨床検査市場シェアを30%超まで拡大させていきます。営業利益につきましてはこれまでにない新棟関連コストが増加するものの新棟・

目指すべき姿



非財務目標

企業の持続可能な成長を達成するためには、環境・社会問題への責任を果たすことが求められています。今般、リスク管理や戦略的機会の発見が重要となっており、様々な規制強化や報告基準変更への対応も不可欠となっています。BMLは非財務目標のKPIを設定することで、環境負荷の低減、社会的責任の遂行、ガバナンスの強化を行い、透明性を保ちつつ持続可能なビジネスを推進していきます。

働きやすく・働きがいのある職場の実現

人財KPI	目標	達成年度	主な取り組み
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DE&I)	女性管理職比率	18%	'28年度
	育児休業後の復職率	100%	毎年
	男女別育児休業取得率	女性100% 男性80%	'28年度
人財雇用・育成	平均教育研修時間(年)	15時間(管理職25時間)	'27年度
	研修受講率	100%	'27年度
職員の健康と安全	有給休暇取得日数	12.0日	'25年度
	定期健康診断受診率	100%	毎年
	ストレスチェック受検率	80%	'25年度

DX・価格戦略効果による収益の飛躍的向上を実現することで140億円、営業利益率8.5%超を目指していきます。また、バランスのとれた成長投資と株主還元として、ROE8.0%以上を目指していきます。

第9次中期経営計画の目標

	'24年度実績	'28年度目標
売上高	143,191	160,000百万円
営業利益	9,364	14,000百万円
EBITDA	16,892	20,000百万円
営業CF	15,809	16,000百万円
ROE	4.9	8.0%以上
PBR	0.9	1倍以上
株主還元方針	・配当性向60%以上かつ、1株あたり120円以上(配当性向60%以上を基本方針としつつ、将来の収益水準を見据え下限を120円に設定)	

環境に関する取り組み

KPI	目標	達成年度	主な取り組み
'21年度基準のCO ₂ 排出量	スコープ1・2の削減	25%削減	'30年度
	スコープ3の削減	排出量の開示 排出目標の設定	'25年度 '26年度
カーボンニュートラルへの取り組み	中期目標の設定	'25年度	'50年カーボンニュートラル達成に向けた中長期目標の設定
廃棄物のリサイクル化	プラスチックリサイクル率100%	'28年度	BML総合研究所で廃棄されているプラスチック(医療廃棄物を除く)を業者を通じてケミカルリサイクル化
サプライチェーンマネジメント	SCM体制の構築	'28年度	・サプライチェーンに関する各種方針策定 ・サプライヤーとの環境課題解決に向けた協働

「CGC」の改訂、「議決権行使助言方針」を想定したガバナンス体制の強化

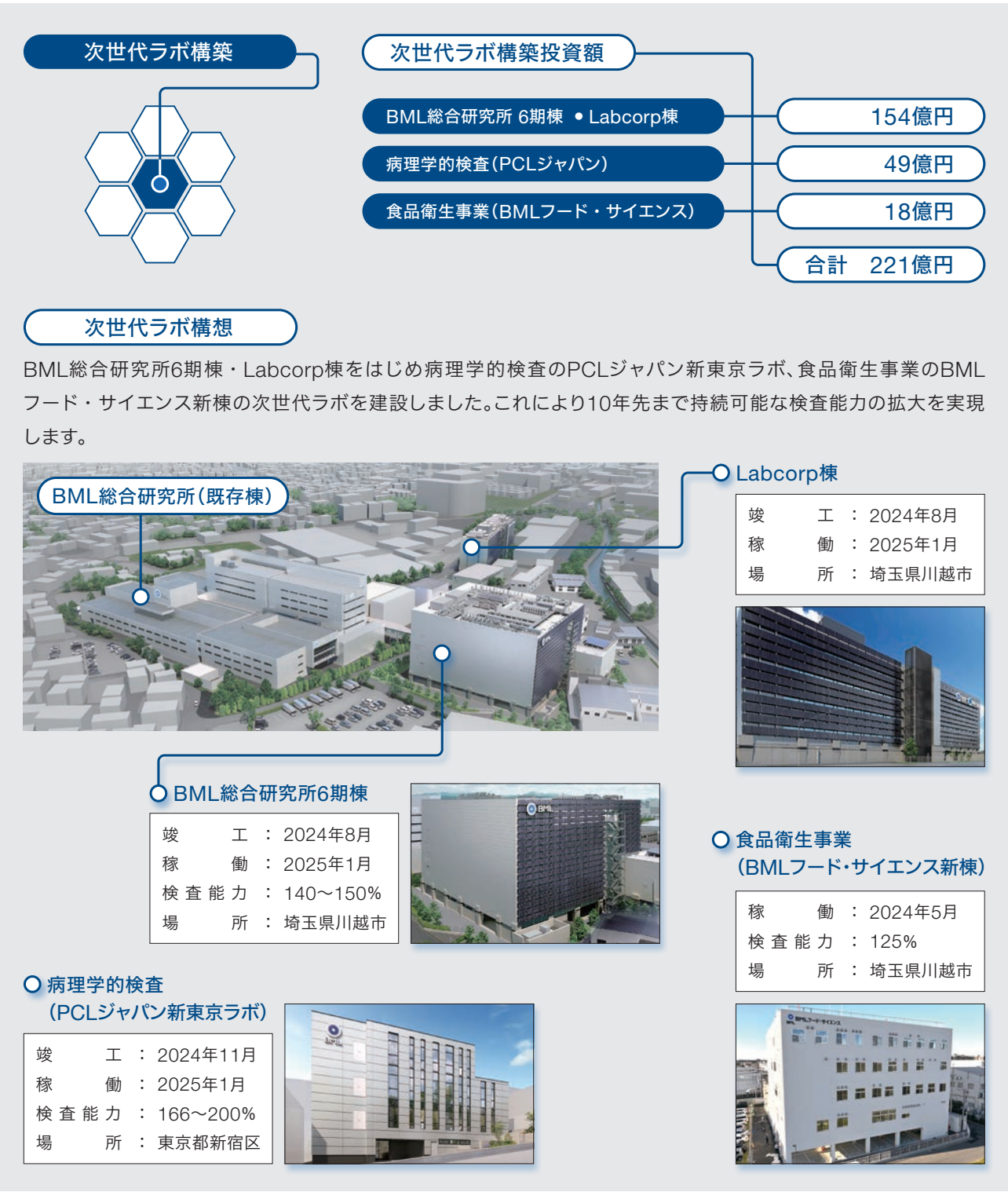
テーマ	主な取り組み
ダイバーシティ	女性役員比率
監督・執行体制強化	役員報酬制度
	サクセッションプラン
株主との対話	投資家説明会IR活動
	資本政策

次世代ラボ構想を核とした6つの目標

次世代ラボ構想

BMLでは10年後も持続可能な成長が可能な基盤の構築として、BML総合研究所6期棟をはじめLabcorp棟、病理学的検査のPCLジャパン新東京ラボ、食品衛生事業のBMLフード・サイエンス新棟を建設しました。これに

より、検査の能力を現行比125～200%に拡張しています。また、BML総合研究所6期棟では、年間10億円のコスト削減効果も見込んでおります。



DXビジョンと戦略概要

DX戦略

業務効率化と高品質を両立させて臨床検査業界を変革する

BMLグループはデジタル技術を広く活用し、さまざまな医療現場でBML DXソリューションを通じてデジタル変革を推進しています。BMLのデジタルIT基盤を活用し、バックエンドで蓄積された膨大なデータをミドルを通じて、フロントエンドの医療従事者にDXソリューションとして提供することで「質の高い医療サービスの提供」に貢献しています。

現状の労働集約型の業務をシステム化により効率化するとともに、その基盤を活用してDXを積極的に推進しています。

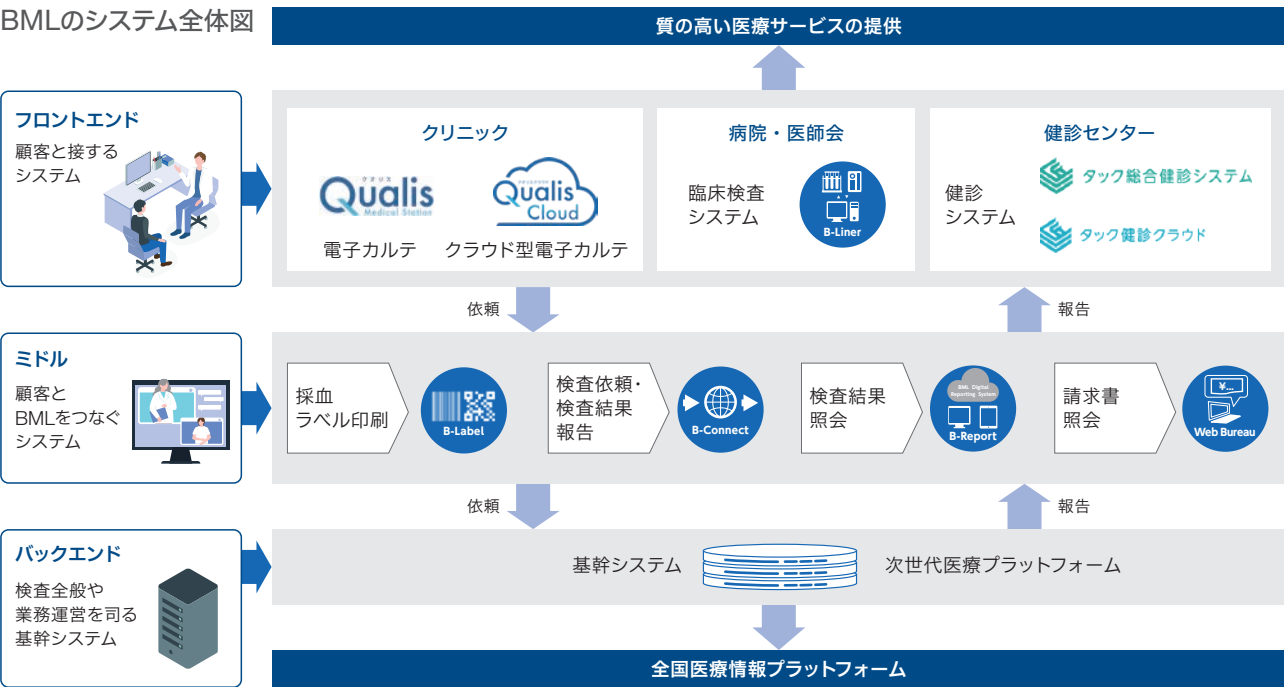
AIやVR技術等の最新技術を活用し、業務効率化や信頼性向上をはかり「効率化と品質向上を両立させた臨床検査システム・ネットワーク基盤」の構築を進めていきます。

DXビジョン

「顧客体験価値の向上」×「業務効率化の実現」

BMLでは「顧客体験価値の向上」×「業務効率化の実現」をDXとして定義づけDXソリューションに取り組んでいます。既存ビジネスの深化に加え、業態変革・新規ビジ

ネスモデルとして、VR技術を活用した食品衛生管理サポートやAI病理検査サポートなど、革新的なソリューションを展開していきます。



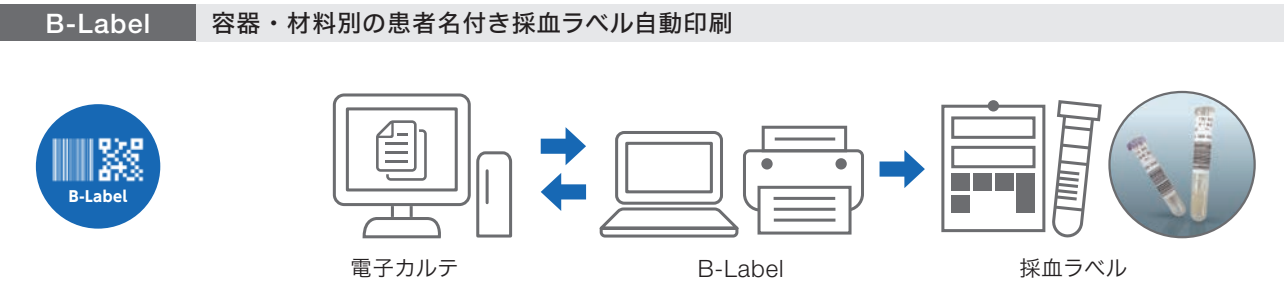
	業態変革	品質向上
新規ビジネスモデル		
VRを活用した食品衛生管理サポート	●	
AI病理検査サポート	●	●

既存ビジネスの深化

DRS(Digital Reporting System)の導入によりデジタル化で診療をサポート

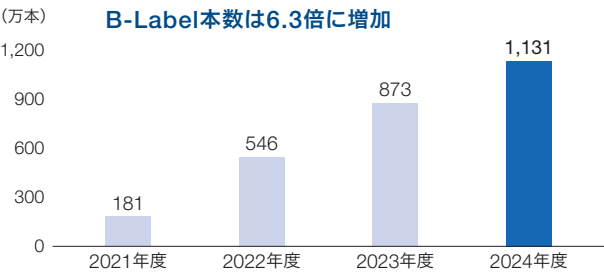
医療機関の業務効率化、利便性の向上、ペーパーレス化だけでなく、検体取り違い防止等の品質向上を実現しています。

DRS

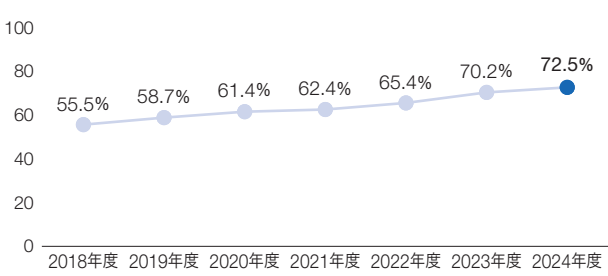


DXの進捗状況

B-Label検体数の推移



検査依頼のオンライン受託率推移



B-Labelによる集配関連業務の削減

- B-Label検体数は推進活動開始前と比較し6.3倍に増加
- 受付部門人員数の10%削減を実現

検査依頼のオンライン化推進

顧客：媒体(検査依頼書・USBメモリ)の使用を回避することで、依頼作業と個人情報流出リスクの軽減
BML：受付業務の負荷軽減

DXビジョンと戦略概要

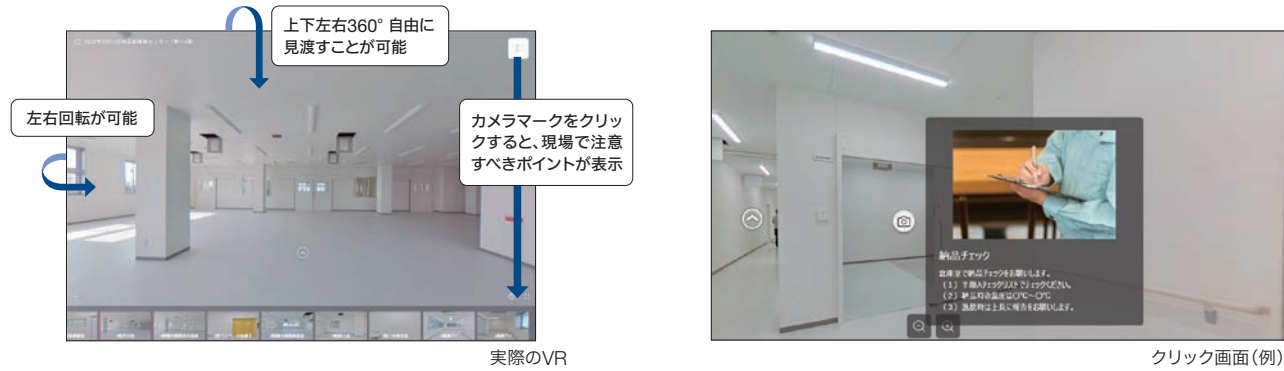
業態変革・新規ビジネスモデルの展開

VRを活用した食品衛生管理サポート

VR技術で実際の作業現場を再現し、効率的かつ実践的な衛生管理トレーニングを提供する次世代型研修ソリューションとして、食品事業者様の衛生管理体制強化を支援します。

360度パノラマVRによる多様な業態の衛生管理を研修コンテンツでサポート

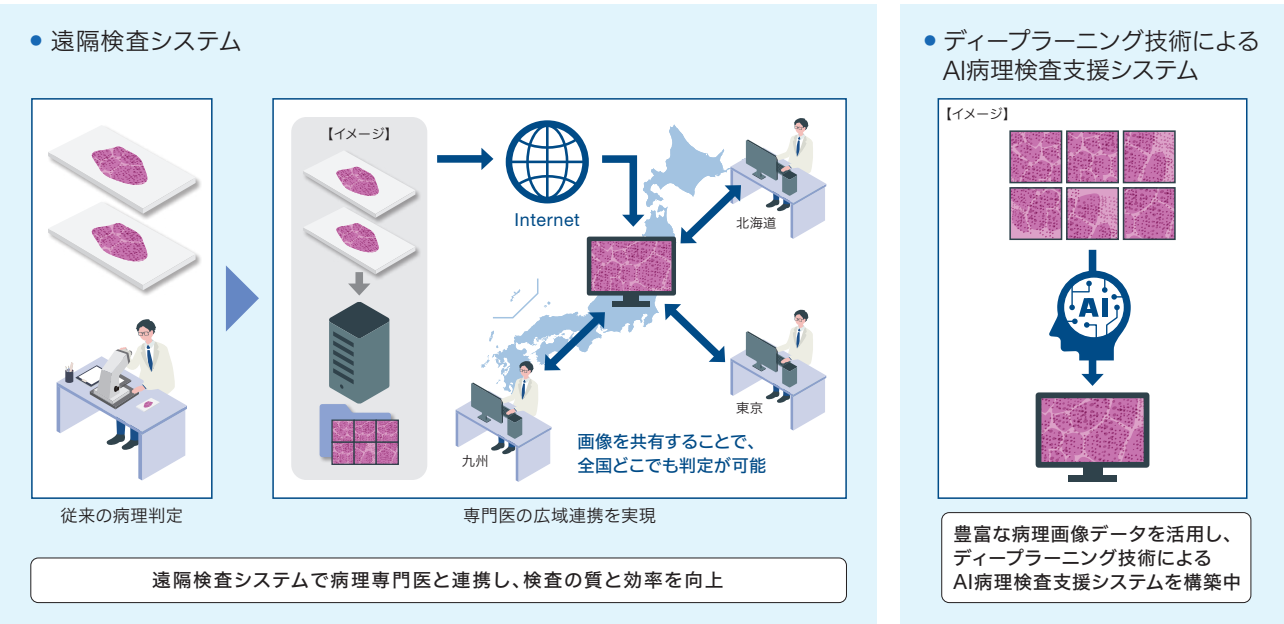
- 360度パノラマVRによる研修コンテンツ
- 大手ファーストフードチェーンやコンビニへの展開実績あり



AI病理検査サポート

オープンソースソフトウェア技術を活用した遠隔検査システムで専門医の広域連携を実現し、ディープラーニングによるAI検査支援で検査精度を向上。高品質な病理検査を全国どこでも提供できる医療サービスを構築中。

遠隔検査システムとAI検査支援技術を活用した病理検査サポート



AIによる病理検査サポートのコンセプト

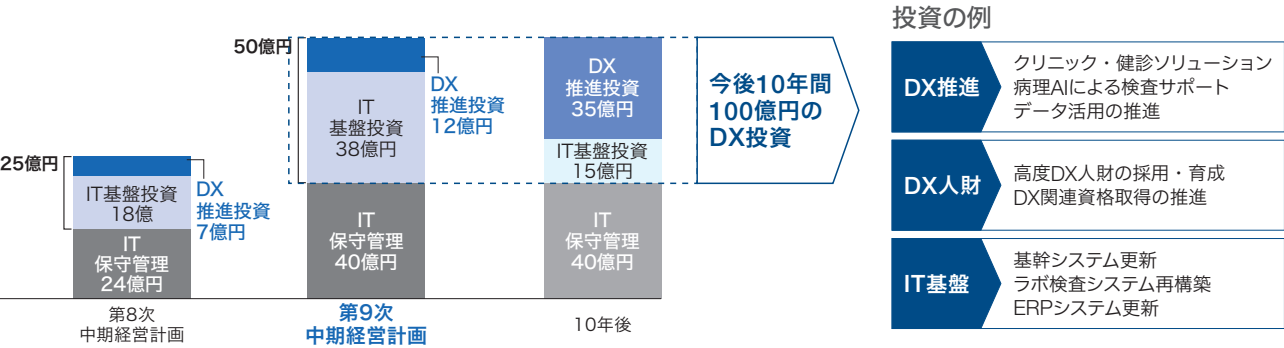
AIが病理判定チェックを担い、病理医の負担を軽減。オープンソフトウェアのWEBサーバーで画像を共有し、遠隔地の専門医との連携を促進することで、検査の迅速化と地域医療格差の是正に貢献します。



「IT基盤投資」と「DX推進投資」を推進

今後10年間で100億円のDX投資を計画。「IT基盤投資」と「DX推進投資」に分けて予算を管理

- 「IT基盤投資」として新中計の期間中では38億円、その後の5年間で15億円の投資を行うとともに、「DX推進投資」は新中計の期間中では12億円、その後の5年間で35億円の投資を行う計画

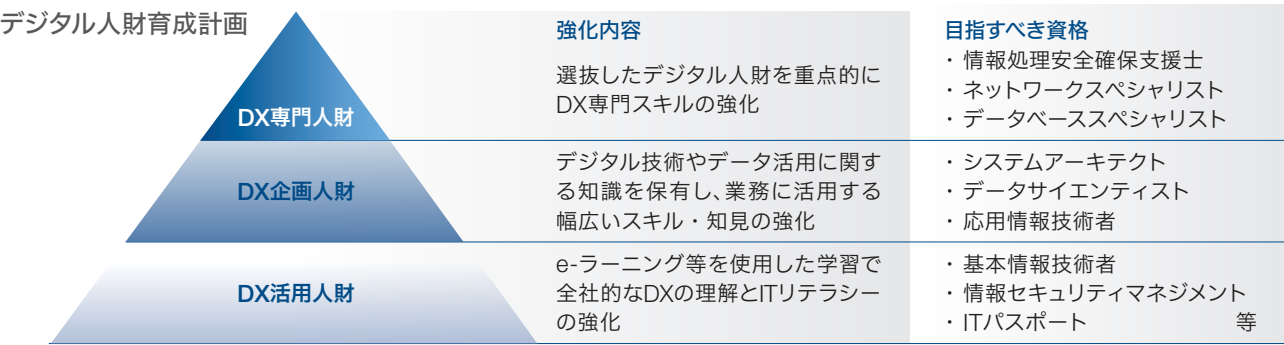


デジタル人材育成計画

BMLグループはDXの推進において、DX活用人材、DX企画人材、DX専門人材に分けて計画的な人材育成を実施しています。DX活用人材では、BMLの全職員を対象にe-ラーニングやその他の教育プログラムを通じて、DXの理解を深め、IT関連の基礎知識を高めています。さらに、ITリテラシーの向上として、ITパスポートの取得※を奨励しており、2024年度は取得目標の200名に対し192名が資

格を取得しました。これにより、全社の資格取得者数は563名です。DX企画人材、DX専門人材においては、デジタル技術やデータ活用に関する専門的な知識とスキルを持つ人材の育成と確保に重点をおいています。これにより、DX推進における基盤が一層強固となり、今後のデジタル変革への取り組みをさらに加速させていきます。

※2025年度も200名の取得目標で、その後毎期200名を増やすことで、2028年度には1,200名の取得を目標としています。



社内のデジタル人材の数 238名
(2025年9月実績)

マネージャー	26名
デザイナー	24名
エンジニア・プログラマー	151名
オペレーター	37名

資格取得実績(2025年9月実績)

システムアーキテクト	1名	情報セキュリティスペシャリスト	1名
ネットワークスペシャリスト	1名	情報セキュリティマネジメント	9名
情報処理安全確保支援士	2名	応用情報技術者	29名
データサイエンティスト	4名	基本情報技術者	91名
データベーススペシャリスト	2名	ITパスポート	563名

「DX認定」の取得

BMLは経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などが評価され、2022年1月に経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得しました。



DXビジョンと戦略概要

事業担当役員インタビュー



1 DXの戦略的意義について

BMLが目指す「医療DX」が医療機関や業界全体、さらには社会全体にどのような影響を与えるのでしょうか？

山下 国が推進する「医療DX令和ビジョン2030」では3つの柱が掲げられています。第一に「全国医療情報プラットフォームの構築」、第二に「電子カルテ情報の標準化および標準型電子カルテの構築」、第三に「診療報酬改定DX」です。

BMLが開発してきたクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」は、第一の柱である全国医療情報プラットフォームとの連携機能の開発を進めており、第二の柱である電子カルテ情報の標準化の認定取得についても準備をしています。

宇野 医療機関への影響という点では、システム(Digital Reporting System : DRS)を提供し、そのシステムを通じて検査のご依頼や検査結果をお返しするという、一貫したデジタル連携の流れを構築していることです。

この取り組みにより、医療機関では、手書きでの検査依頼書作成や電話での結果確認といった従来の業務がデ

ジタル化されることで、医療従事者の皆様の業務負担が軽減され患者ケアに専念していただける環境を提供できるようになりました。

現在、21,000施設でB-Connect、6,500施設でB-Report、2,700施設でB-Labelをご利用いただき、2019年対比で190万枚のペーパーレス化を実現しています。

山下 業界全体への影響としては、BMLが開発した「臨床検査システムネットワーク基盤」は、関係会社はもちろん、協力関係にある他社とも連携を進めています。このネットワーク基盤は、各社が独自に臨床検査システムやネットワークを構築する必要がなく、開発・運用コストを大幅に削減し、企業間連携による効率化を実現しています。また、ネットワーク基盤の利用により、データの標準化と連携強化を実現し、業界全体の効率化に貢献しています。

宇野 社会全体への影響という点では、病理医不足という深刻な社会課題に取り組んでいます。WEBサーバーによるデジタル病理画像の共有は、標本(スライドガラス)の搬送を不要にし、遠隔地の病理専門医からでも迅速に検査結果の報告が得られるようになります。これにより、医療のタイムラインそのものを変革し、患者の治療開始

を早めることが出来るようになります。

DXを通じて収益構造や市場ポジションはどう変化しているのでしょうか？

山下 従来の検査受託中心のビジネスから、検査とシステムを一体で提供し、医療機関のIT環境全体をサポートするビジネスへの転換を進めています。システムを通じて検査のご依頼や検査結果をお返しするという、シームレスな一連の流れを構築することで、検査依頼の64%、結果報告の81%のデジタル化を達成しました。

このような取り組みの結果、検査会社という位置づけから、医療機関のIT基盤を支える重要なパートナーとしての地位を確立できたと自負しています。

宇野 また、臨床検査事業に加えて、最新技術を駆使したソリューションの展開も始めており、医療領域を超えた新たな収益の柱を育てています。これらの具体的な取り組みについては、後ほど詳しくお話しさせていただきます。

競合他社との差別化・独自性について教えてください。

山下 BMLの差別化要因として最も重要な特徴は、フロント・ミドル・バックの3層システムを擁し、フロントの電子カルテから、ミドルの連携システム、バックの検査基

盤に至るまで一貫した設計思想で構築していることです。この統合システムにより、年間9千万患者様、18億項目という膨大なデータ処理を安定して実現しています。

宇野 さらに特筆すべきは、社長・副社長が現役の医師であるという点です。電子カルテの操作性や臨床現場での使いやすさについて、実際に診療に携わる医師の視点から直接検証できる体制は、他社にはないBML独自の強みです。営業担当者や臨床検査技師が日々収集してくる現場の生の声を、医師としての専門的な観点でしっかりと検証し、真に現場で使いやすいシステムの開発につなげています。

システム開発におけるBMLの強みを具体的に教えてください。

山下 BMLの強みは、250名を超えるシステム部員による内製化体制です。臨床検査業界では最大規模の開発部門を擁していることで、システム全体を一貫して内製開発でき、他社では外部委託に頼らざるを得ない部分についても、自社内で迅速かつ柔軟に対応できています。

宇野 また、医療現場からいただく様々なご要望にお応えするためには、検査を行うラボ側でも処理能力の向上と効率化が不可欠です。そのためBMLでは、ラボ内で使用するシステムの開発や自動化にも積極的に取り組んでおり、これらの技術的な強みを活かしたDXプロジェクトを推進しています。特に注力しているのが次世代ラボ構想です。

2 DX推進の現状

現在進行中の主要なDXプロジェクトの進捗状況はいかがですか？

山下 川越のBML総合研究所では、2025年1月より稼働した新棟にて次世代ラボ構想の中核となる自動化システムが既に稼働しています。前処理自動分注機「フロンティアシステム」により検査の前処理工程を自動化し、自動搬送ロボットによって約11万検体が自動搬送されることで、検査プロセスのスピードと精度が向上し、作業効率が大幅に改善しています。

宇野 また、検体保管については、自動化された検体保管庫の稼働により250万本を超える検体の保管業務を自動化し、効率化を実現しました。医療機関からの再検査依頼や追加検査のご要望にも迅速に対応できる仕組み

を構築し、新棟の稼働により2023年度対比140～150%の検査能力達成に向けて順調に進捗しています。

DXが業務効率化や顧客体験価値向上に与えている具体的な成果・事例を教えてください。

山下 顧客体験価値向上の具体例として、B-Labelによる患者名付き採血ラベルの自動印刷があります。DRSと連携し患者情報が正確に反映されることで、採血管準備作業が大幅に効率化され、それと同時に採取材料の取り違いを防ぐことで品質向上も実現しています。

特に透析専門の医療機関や健診施設においては実際に現場を見学させていただき、その業務フローに最適化したソリューションを開発し提供しています。大量の検体

DXビジョンと戦略概要

を扱うこれらの施設では、システム連携による効率化効果がより顕著に現れており、「ヒューマンエラーが大幅に減少した」「業務時間が大幅に短縮され、患者対応により多くの時間を割けるようになった」といった非常に高い評価をいただいています。

3 AI・VR技術を活用した革新的ソリューション

新規ビジネスモデルとして展開されている最新技術を活用したソリューションについて教えてください。

山下 BMLでは現在、医療分野と食品衛生分野において、人工知能(AI)・仮想現実(VR)技術を活用したソリューションを展開しています。

AIについては、病理医不足という深刻な社会課題への対応として重点的に取り組んでおり、VR技術については、医療分野とは独立した食品衛生管理サポートサービスとして展開しています。

宇野 AI技術については、BMLが長年にわたって蓄積してきた豊富な病理画像データを活用し、ディープラーニング技術によるAI病理検査支援システムを構築中です。病理画像の自動解析により、検査の精度向上と時間短縮を実現するよう検証を進めています。また、遠隔検査システムと組み合わせることで、オープンソースソフトウェアを活用したWEBサーバーで画像を共有し、遠隔地の専門医の先生方との連携を促進することで、病理検査の迅速化

宇野 業務効率化の面では、DRSの導入により、BMLの受付部門人員数の10%削減を実現できました。新中計で掲げている20%削減という目標に向けて着実に進捗しています。

と地域医療格差の是正に貢献しています。VR技術については、食品衛生の分野で360度パノラマVRによる研修コンテンツを開発し、一部の企業様には既にご提供しています。

これらの技術が今後どのように発展していく予定でしょうか？

山下 AI技術については、今後さらに大規模なデータでの学習による精度向上に取り組んでまいります。画像処理技術の向上により、より複雑な症例への対応が可能になり、遠隔検査システムとの連携強化により、全国どこからでも高品質な病理検査を受けられる体制を構築していく予定です。

また、令和ビジョンの第一の柱である「全国医療情報プラットフォームの構築」との連携も視野に入れた展開を検討しており、AI技術を通じて医療分野での社会課題解決により一層貢献してまいります。

具体的な事例として、DRSの改善プロセスがあります。営業部門が医療機関から収集したシステムの改善要望について、DX推進室が部門間の調整と優先順位付けを行い、システム本部が技術的な改善を進めるという連携体制を確立しています。この分業と協力により、DRSの機能向上と利用施設の拡大を実現しています。

また、各部門の専門性を活かした役割分担も重要です。営業部門は現場のニーズ収集、システム本部は技術的な実装、DX推進室は全体戦略の策定と部門間調整を担当することで、効率的なプロジェクト推進を実現しています。

さらに、DX推進室が各部門間の調整役として機能することで、現場の要望を技術的に実現可能な形に整理したり、開発チームの技術的制約を営業現場にわかりやすく説明したりする役割を担っています。これにより、部門間の相互理解促進と協力体制の強化を実現しています。

②技術面・リソース面の課題について

DXにおける技術的な課題とその対応について教えてください。

山下 医療業界では他業界と比較して標準化が遅れており、これがDX推進における大きな課題となっています。特に医療機関が保有する電子カルテはメーカーごとに仕様が多岐にわたるため、BMLの臨床検査システムと連携する際には、個別に連携機能を開発する必要があります。電子カルテの普及に比例して、この連携機能を開発するコストも年々増加しており、効率的なシステム展開の障壁となっていました。

しかし、医療DX令和ビジョン2030では、検査情報の連携についても標準化の検討が進められています。BMLがこの標準化に対応することで、令和ビジョンの第一の柱である全国医療情報プラットフォームに集約される検査情報も標準化されたデータを収集しやすくなります。同時に、BML側も連携機能の個別開発が不要になり、開発リソースをより付加価値の高い機能開発に振り向けることが可能になります。

この好機を活かし、BMLの臨床検査システムネットワーク基盤と国が進める全国医療情報プラットフォームとが円滑に連携できる技術開発を進めてまいります。

宇野 リソース面では、10年間で100億円のDX投資計画を策定し、「IT基盤投資」と「DX推進投資」を明確に分離して管理しています。今期の新中計期間中にIT基盤投資38億円、DX推進投資12億円を予定しており、継続的な投資体制を確立しています。

人財育成について、具体的な取り組みを教えてください。

山下 DX活用人財、DX企画人財、DX専門人財の3層に分けた計画的な人財育成を実施しています。DX活用人財には全職員を対象としたeラーニングとITパス

ポート取得奨励を行っており、さらに外部への情報漏洩の心配のない安全な生成AI環境を整備し、全職員を対象に利用を推奨しています。既に多くの職員が日常業務において生成AIを活用し始めており、資料作成や情報整理などの業務効率化に実際の効果が表れています。

DX企画人財には外部研修やプロジェクトマネジメント研修、DX専門人財には最新技術習得のための専門研修を提供し、それぞれの役割に応じた専門性の向上を図っています。

宇野 特に重要視しているのは、既存職員のスキル向上と高度専門人財の外部採用の両輪による体制強化です。内部育成では、実際のプロジェクトを通じた実践的な教育を重視し、外部採用では最新技術に精通した即戦力人財を積極的に獲得しています。これにより、DX推進に必要な人財基盤を着実に構築しています。

最後に、今後のDX戦略の展望をお聞かせください。

宇野 2028年までに依頼と報告のデジタル化率80%、デジタル化顧客の50%へのDRS展開を目標としています。これらの取り組みを通じて、医療の質向上と社会課題解決を担う企業として、臨床検査業界におけるリーダーシップを発揮してまいります。

山下 今後のDX戦略において、国の医療DX令和ビジョン2030との連携を最重要課題として位置付けています。BMLは医療現場でご利用いただく電子カルテを開発するとともに、日本最大の情報量を取り扱う臨床検査システムネットワーク基盤も保有しています。この両輪を活かし、令和ビジョン2030の柱である全国医療情報プラットフォームとの連携機能開発、そして電子カルテの標準化を推進することで、医療界全体のDX推進に貢献してまいります。

技術面では、臨床検査へのAI活用をさらに推進してまいります。既に取り組んでいる病理分野だけでなく、形態学を中心とした検査領域においても、AIを活用した検査品質の向上を図ってまいります。

また、全国展開しているBMLならではの施策として、ラボネットワークを活用した遠隔検査システムにも取り組み、より効率的かつ高品質な検査サービスの提供を実現することで、医療分野での社会課題解決により一層貢献し、多角的な成長を実現してまいります。

財務担当役員メッセージ



財務目標達成のためには 「売上・シェア拡大」 「収益性向上」が重要

代表取締役専務執行役員

武部 憲尚

第9次中期経営計画の目指す姿

一昨年に終了した第8次中期経営計画期間中はコロナ検査需要の飛躍的な増加により、3年間の期間合計で大きな収益を上げることができました。この間二度の特別配当と三度の自己株式取得で株主還元を実施するとともに、その収益を原資に10年後も対応可能な次世代ラボ構築に着手する判断をしました。これを受けて第9次中期経営計画では10年後のBMLのあるべき姿を見据え、

「積極的な成長投資」「株主還元の充実」「財務健全性の維持」の同時実現に取り組んでいます。そしてその具体的な数値目標として最終年度売上高1,600億円、ROE8%以上、営業キャッシュフロー160億円以上を掲げています。あわせてこの5年間は10年後に売上高2,000億円、ROE10%以上、営業キャッシュフロー200億円を目指す土台を築く期間と考えています。

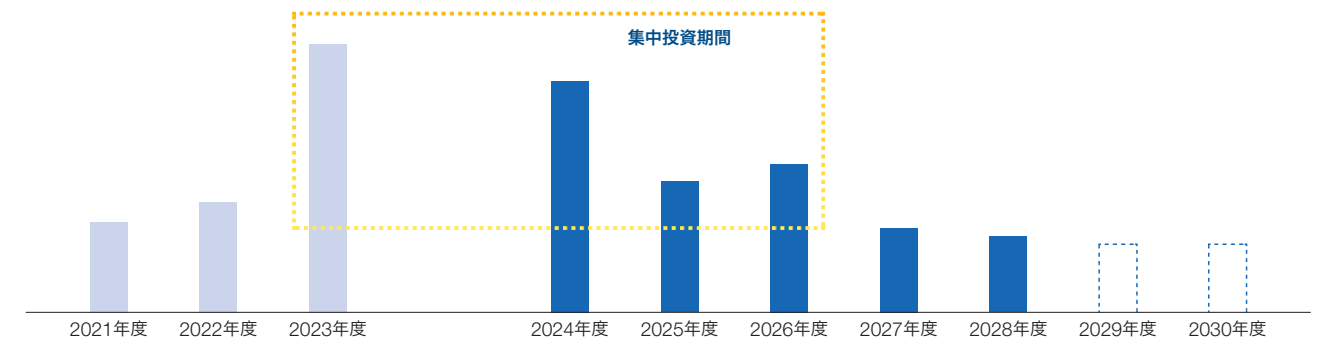
第9次中期経営計画の財務戦略

第9次中期経営計画(以下、現中計)では集中投資期間として約320億円を投じて今後の売上増を支える検査キャパシティ増強に取り組んでいます。中でも最大の設備投資であるBML総合研究所新棟建設と検査機能再配置・検査機器刷新は2024年8月末の新棟竣工から2027年初頭まで続きます。この間、検査室の再配置と機器更新が順次実施され、機器導入による減価償却がそれぞれスタートします。また病理細胞診検査のPCLジャバ

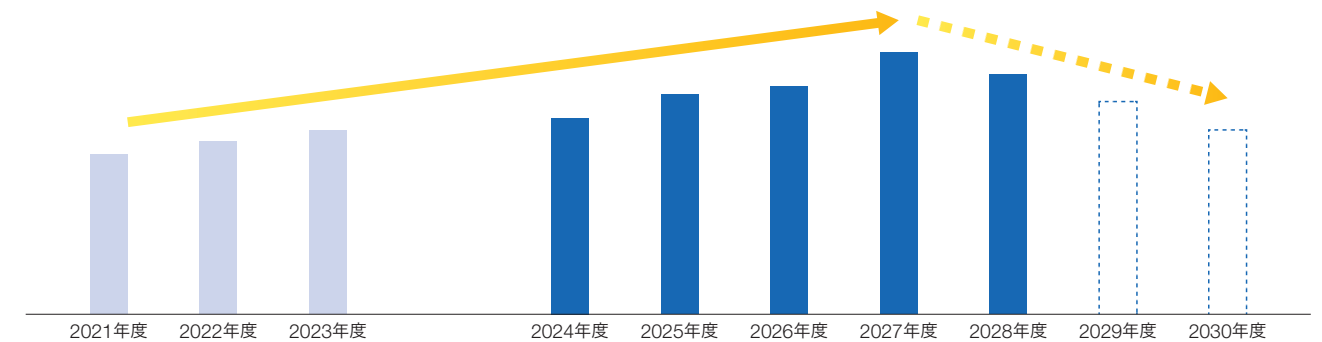
ン、食品衛生事業のBMLフード・サイエンスにおきましても新棟建設と設備の充実策を進めています。

現中計では業務拡大と業務効率化対策のためDX投資も進めています。BMLのDXは「顧客体験価値の向上」×「業務効率化の実現」と定義しています。このDXを実現するためにBMLのシステムをフロントエンド・ミドル・バックエンドに区分し、そのそれぞれに投資を行うこととしています。フロントエンドは顧客と接する部分で電子カル

設備投資額イメージ



減価償却費イメージ



テや顧客向け検査システムB-Liner等の機能、ミドルは顧客とBMLをつなぐ連携部分で、B-Connect、B-Report、B-Label等の機能、バックエンドはBML内の検査全般や業務運営を司る基幹システムです。これらを今後10年間で100億円をかけて順次最新機能にレベルアップしていく計画です。

現在進めている各投資による減価償却のピークは2027年度、その後は急速に償却額が減少していきますが、現中計期間中は減価償却負担により営業利益が下押しされることになります。

これを踏まえた業績向上策として次世代ラボ構築を核として6つの目標を設定しています。中でも財務目標達成のためには「売上・シェア拡大」「収益性向上」の2点が重要だと考えています。主業の臨床検査業界は現在までのところ緩やかに成長を続けていると想定しています。その中でBMLのシェアは20%前半と決して高いとはいえない状況です。そのため現中計においても新規取引の拡大を売上成長の最重要課題と位置付け、中計期間中5年間の売上高成長は年平均4%に設定しています。その打ち手として全国の営業員をマーケットの成長性に応じて効果的に再配置するとともに、これらを支援するソリューション機能を充実させています。具体的なソ

リューション機能としてはお客さまの業績向上や業務効率化を支援することに主眼を置き、学術・医療情報システム・健診・治験・食品衛生コンサルティングの各分野で専門人財を順次配置しています。人事面では高度専門人財を採用するための人事制度を整備し各部門でスペシャリストの採用を行っています。また社内人財育成のためのアップスキリング・リスキリングへの投資も行っており、より稼げる人財を確保していくことに資源を投下していきます。

一方、収益面では特に臨床検査事業における収益性向上に重点的に取り組んでいます。具体的には、サービスレベルに応じた価格設定・集配のムリムダ削減・次世代ラボ稼働に伴う業務効率化を掲げています。

検査価格につきましてはすでに昨年4月から取引先別・検査項目別に取り採算に応じた価格改定の交渉に着手しています。大半の項目で診療報酬が決められている医療機関との価格交渉は容易ではありませんが、各種資材や人件費の高騰の状況に加え、BMLが提供しているサービスの質をご理解いただき、昨年後半から徐々に成果をあげつつあります。引き続き中計期間中を通じて着実に価格の適正化を進めてまいります。

コスト削減で最も効果を期待しているのが集配業務の

財務担当役員メッセージ

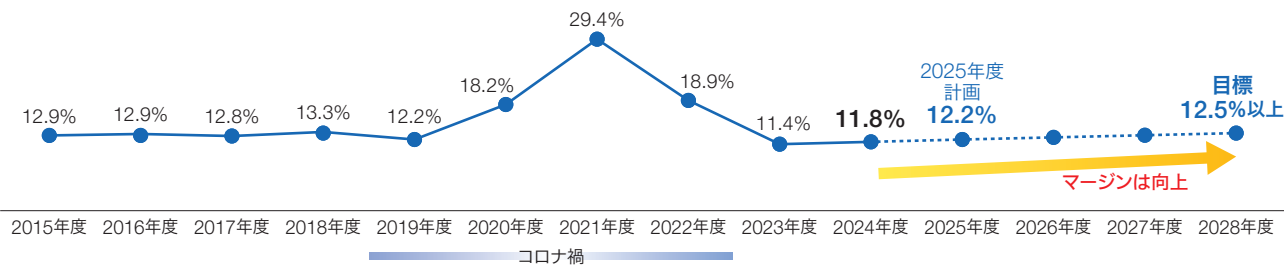
効率化です。BMLは全国に約2,000の集配コースを展開していますが、現中計の期間で2割のコース削減を目標にしています。集配業務は検体集荷と結果報告ですが、順次各コースを精査し集荷タイミングや回数の適正化、伝送依頼・伝送報告・バーコード付き検査ラベル貼付のDRSを活用し効率化を進めています。前年度に実施した首都圏一拠点での集配コース効率化パイロット活動の実績を踏まえ、現在複数の拠点でコース効率化を進めています。

次世代ラボ稼働による効率化は、2024年8月のBML総合研究所新棟竣工を起点にスタートしました。新棟稼

働と既存棟検査室再配置の中で2027年度までに各種検査機器や次世代分注装置の更新を順次行い、検査前工程から検査後工程までの一連の業務効率化を実現することで中計最終年度までに10億円のコスト削減を進めています。

これらの施策を踏まえた業績管理指標として売上高成長率・営業利益率に加えEBITDAマージン・営業キャッシュフローを重視しています。償却前の収益と営業キャッシュフローをコロナ禍以前のトレンドで見ることで、真の収益力推移を把握していきます。

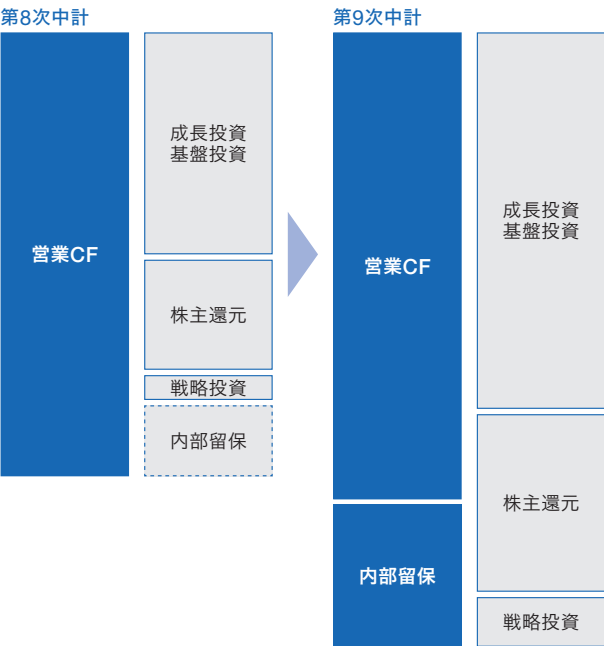
EBITDAマージンの推移



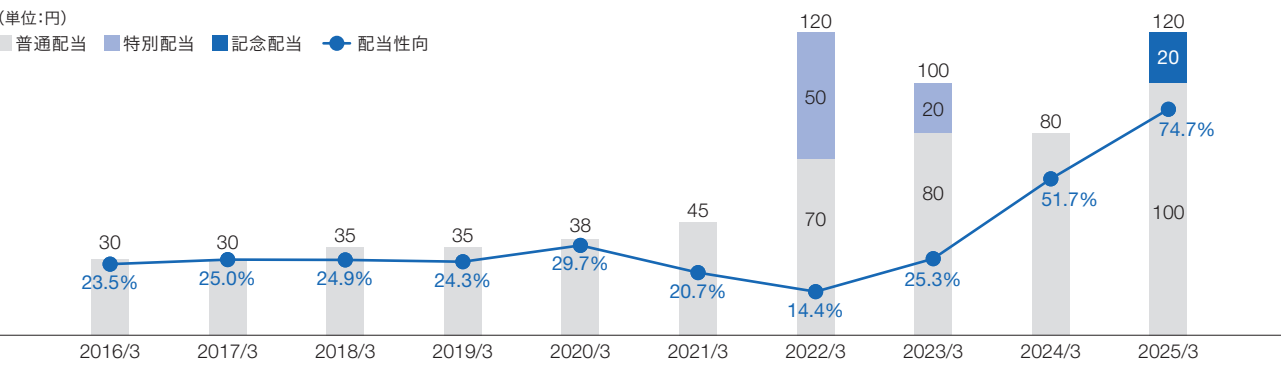
株主還元について

BMLは従来から安定した株主還元を経営の最重要課題と位置付けています。コロナ禍以前まで安定的に増配を継続してきましたが、コロナ禍中の大幅な増益に際しては特別配当や自己株式取得も機動的に実施しました。現中計は配当方針として配当性向60%以上かつ1株あたり100円以上としてスタートしましたが、これは年間収益の過半を株主に還元するとともに配当額に下限を設けることで累進配当の要素も取り入れたものです。今年6月には普通配当50円に70周年記念特別配当として20円を加え70円の期末配当を実施しました。中計2年目の今年度はこの特別配当を普通配当に組み入れ通期120円の配当を予定しています。また今年8月には約55億円の自己株式取得も実施しました。これにより通期の株主還元性向は165%程度になる見込みです。来期以降は配当性向60%以上かつ1株あたり120円を下限とし、また収益状況により自己株式取得も随時検討する等、株主の皆様へ魅力ある還元へ努めてまいります。

キャッシュアロケーション



配当金と配当性向の推移



資本コストや株価を意識した経営の推進

コロナ禍後2023年度末のBMLのROEは4.8%とコロナ禍以前の2019年度と比較しても大きく下落しました。この要因は、分母である自己資本がコロナ禍での高収益により大きく積みあがったこと、分子である当期純利益が諸物価および人件費の高騰の影響を受け減少したことによるものです。一方、BMLの資本コストは直近で5.8%程度と認識しています。現中計はこのROEが資本コストを下回っている状況を改善すべく策定しています。分母の自己資本については自社の判断による株主還元策の実行で適切にコントロールできる問題だと考えています。従ってROEの向上は分子の収益力をいかに改善できるかにかかっています。幸いこれまでのところ検査価

格の適正化、検査コストの削減ともに計画通り進捗しており、現状のペースで進めば中計最終目標のROE8%以上の確保は十分可能なレベルにあると判断しています。

株価につきましては現中計策定時にはPBR1倍割れの状況でしたが、前年度のBMLの業績に加え市場全体の株価上昇の影響もあり現在1倍割れを解消している状況です。株価は自社の業績に加え株式市場の動向にも大きく左右されるため、PBR1倍以上は目標でなく自社の株価評価のひとつの目安であると考えています。従いましてBMLの業績や将来像を示し、そして適切な株主還元を行うことで株主や投資家の皆様に企業価値を認めていただくことがより重要であると考えています。

投資家・株主との対話

BMLの売上高の約9割を占める臨床検査事業は医療機関の診療に関わる検査を受託するものであり、その意味では事業自体が医療の一部ともいえるものです。その特殊性から、投資家の皆様にBMLの状況を正しくご理解いただくためにはより丁寧なご説明が重要だと考えています。多くの検査の価格が国の診療報酬で定められており、そのため売上高は景気動向に左右されることなく安定しています。一方、昨今の物価高騰によるコスト負担をお客さまに転嫁し難く、収益改善にはきめ細かな工夫が必要です。業務内容は大きく「集配」「検査」「報告」に分類されます。集配業務は医療機関から委託いただく血液等の大量の検体を適正な状態でBMLラボまで運搬する必要があり、これらをすべて専門の人材で行う労働集約型業務です。また、検査業務は項目によってはミスが患者

様の命に影響を与えるためきわめて正確性を求められる業務です。さらに検査から報告までほぼすべてがシステムで管理され検査結果の報告はデータでお返すため、これらは情報システム業務ともいえます。これらの業務特性とBMLの業務対応能力をご理解いただくことが投資判断に欠かせない重要なポイントと考えています。従いまして、決算説明会、投資家向けセミナーの場で業績や各種財務指標の動向をしっかりと話すだけでなく、各投資家の皆様のご要望に応じて個別にもBMLの取り組み状況をご説明させていただきます。また多くの投資家の皆様からご意見を拝聴し経営の参考にさせていただく姿勢が大切だと考えています。多くの対話によって相互理解が深まるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

事業部門長メッセージ

臨床検査 事業

BML検査本部長
柴田 健治



前年度の主な取り組みとその成果

次世代ヘマトロジー（血液学検査）では最新鋭の分析器に独自の自動化ライン、RFIDとAGV（自走式搬送装置）を連動させ、検査室の自動運転・管理を実現しています。

次世代細菌検査では従来の検体自動標本作製装置や自動塗抹培養装置のバージョンアップ、能力向上を図りました。また、最新鋭の分析装置と独自の搬送ラインを組み合わせることで一般細菌同定感受性試験の全自動化を実現しています。

検査室内の効率化だけでなく、既存棟を含む総研全体に到着した検体を各検査室に運ぶために、AGVを活用し、広い総研においても効率的な検体デリバリーを実現しています。

認識している課題や反省点、課題への対応

必ず進む今後の国内市場の縮小ですが、全国における臨床検査体制は我々の社会的責務と捉えています。そのためには「労働力、人財の確保」と「生産性向上と業務効率化」の取り組みが急務です。

「労働力、人財の確保」では単なる労働力の確保でなく、高いレベルで標準化された検査が行える人財を育成することが重要と考えています。全国に展開するラボを区分（大・中・小）、標準化した上で中規模のラボと同等の研修ラボを6期棟に開設し、検査員の育成教育活動を開始しています。これにより全国にレベルクリアした人財をいつでも配置できる体制となります。

「生産性向上と業務効率化」では最新鋭の機器を単に配置するだけでなく、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、IT技術を活用して、数値の解釈から画像の解釈まで人に頼っていた業務プロセスの効率化に取り組み、限られた人財でより多くの成果を生み出していきます。

臨床検査はより高精度へと進化しています。高機能検査開発の分野では特にがんゲノム検査は個別化医療の推進や新しい治療法の開発、がんの理解を深める上で大きな役割を担うと期待されています。BMLでは、がんゲノム検査スペースを確保し新技術、リソースを集約し、期待に添える検査体制を構築してまいります。

前年度の主な取り組みとその成果

2024年度は新型コロナウイルス感染症の行動規制撤廃、インバウンド需要の再拡大の影響により、お客さまでもあるフードサービス業、宿泊業、食品製造業などの各業界は総じて業績もV字回復傾向にありました。その一方、ノロウイルスの流行や、飲食店で提供された食品への昆虫や小動物混入、サプリメント摂取による健康被害など、食の安全にかかわる事件・事故も多く発生し、こうしたトラブルや事故を未然に防止することの重要性が改めて見直されるきっかけになりました。このような環境変化のもと、食品衛生の総合コンサルティングサービスを提供する当事業へのお問い合わせも増加しており、とりわけ食品衛生対策を単にコストとして捉えるの

ではなく、社会的信頼を失墜させないための必要不可欠な投資として、戦略的に取り組まれるお客さまが増えています。

当事業では、従来からの強みである衛生管理サービスをワンストップかつ全国規模で対応できる総合力に加え、2024年5月に建設・統合が完了した埼玉検査センターの処理能力増強を図りました。さらにお客さまのニーズを踏まえた提案営業の充実により、既存お取引先深耕や新規お取引先開拓に尽力した結果、前年度比増収となり、過去最高の売上高を達成しました。

認識している課題や反省点、課題への対応

2024年度は需要の高まりの一方で、人員増強による人件費増加や円安に伴う検査資材価格高騰によるコストアップ

に直面することとなりました。

これらへの対応として、仕入先の見直しや社内手順の効率化などを進めました。併せて埼玉検査センター内に新設した研修室で実際の厨房機器を使った点検教育もスタートさせ、コンサルタントの多能化、新規採用者の早期育成に注力しました。また、コンサルタントによるお客さまへの訪問やメールマガジン、無料セミナー等の接点強化を積極的に展開したことで、本年度に入り、営業利益率もさらに向上しています。引き続き細部にわたるコスト削減、人財育成の推進、およびお客さまへのアプローチ強化に取り組み、より質の高いサービスの提供と事業拡大に邁進してまいります。

食品衛生 事業

BMLフード・サイエンス社長
小日向 清隆



医療情報 システム事業

医療情報システム
営業部 部長
矢野間 載洋



前年度の主な取り組みとその成果

第9次中期経営計画の初年度上半期は、クラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」（以下、Qualis Cloud）を前年度から続き一時販売中止といたしました。この間、既に弊社製品をご利用のお客さま、これから弊社製品をお選びいただくお客さまに信頼いただける保守・サポート体制の再構築に努めてまいりました。また、Qualis Cloudの製品改良や外部クラウドサーバーの設定最適化も重ね、販売から導入、保守・サポートに至るまで、今後の主力製品と呼ぶに相応しい完成度まで徹底的な見直しを行い、下半期からはQualis Cloudを販売再開しました。

こうした対応は新規販売の減速こそ招きましたが、お客さ

ま先での電子カルテ安定稼働、診療を止めない品質と信頼の製品・サービスを最優先にお届けする事業運営の意識を一層高め、業績の面で新規受注を補完したリプレイスの受注増へも繋がる結果となりました。

認識している課題や反省点、課題への対応

Qualis Cloud販売再開とともに順調に回復したリプレイス受注の一方で、新規受注の回復が遅れています。販売時の売上やシェアアップに寄与するだけでなく、その後の保守・サポート、定期的なリプレイスの源泉でもあるなど、新規受注による事業基盤の拡充は既に弊社製品をご利用のお客さまにとっても、安定的なサービスを提供するうえで必要不可欠です。

近年、政府の推進する「医療DX令和ビジョン2030」が追い風となり、その一環として医療機関への電子カルテ100%普及が計画されています。「オンライン資格確認」の義務化、「電子処方箋」や「電子カルテ情報共有サービス」の普及をはじめ、「インフラ整備」「情報のデジタル化」「デジタル化の普及・推進」の3つのプロセスのいずれも電子カルテが基盤となることから、BMLにおける医療情報システム事業は益々重要性が増すものと考えています。臨床検査事業を母体として築き上げた信頼と実績をベースに日常の診療から医療DXのプラットフォームまで、品質と信頼が最優先の製品・サービスの提供、ブランド理念の確立を一層強化してまいります。

事業概況

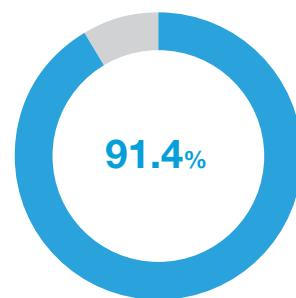
臨床検査事業



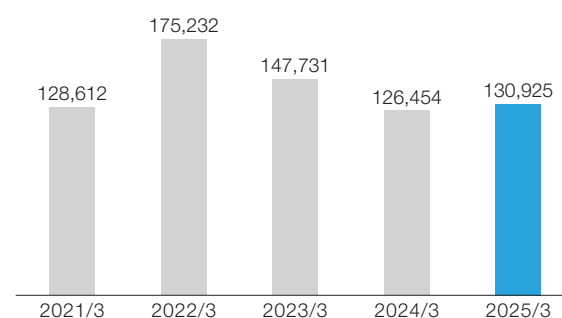
臨床検査事業

BMLは、創業以来培ってきた先進かつ高度な臨床検査技術と豊富なノウハウを基盤に、業界一を誇る営業・システム・ラボの3つのネットワークを構築してまいりました。これらのネットワークを有効に機能させることで、全国の医療機関からの幅広い検査ニーズにお応えしています。

事業別売上高構成比



売上高推移（百万円）



事業概要

臨床検査の概要

生化学的検査、免疫学的検査、血清学的検査などは、売上高に占める割合が高く、今後も検査体制の充実を図りつつ拡販活動を継続してまいります。また昨今のゲノム医療の普及は著しく、今後も加速度的に発展していくこ

開発活動

ゲノム医療や個別化・精密医療の発展拡充に貢献すべく、ゲノム解析や質量分析技術などを用いた検査開発、導入検討を行っています。また、臨床医の方々に付加価値の高い検査を提供するために、がん、遺伝性疾患、感染症をはじめ、生活習慣病、自己免疫・アレルギー疾患などの

治験検査の概要

がん関連の薬剤、特に抗体医薬品の開発及び上市は今後も増える情勢です。

BMLは、GLP、GCP対応の治験専門検査室を設置し、

とが見込まれるため、ゲノム検査の充実にフォーカスを合わせて、がんゲノムおよび遺伝性疾患の項目拡大を図ってまいります。

分野において、分子生物学や遺伝子工学、メタボロミクス・プロテオミクスなどの先端技術を駆使しつつ研究開発に取り組んでいます。一方で、大学や公的研究機関などと連携した共同研究プロジェクトにも積極的に参加し、医療の発展に寄与しています。

専門スタッフによる検査を実施するとともに、医薬メーカーからの依頼に応えられるよう付随する臨床検査の受託及び開発を行っています。

事業の強み

事業の強み1 幅広く高度な検査領域

- ルーチンから特殊検査まで、4,000項目を超える幅広い検査領域
- 先進かつ高度な特殊検査
- 日本トップクラスを誇る微生物学的検査

関連する3つの強み



事業の強み2 メインラボ「BML総合研究所」のラボオートメーション

- 自動分注装置「フロンティア」による自動仕分け
- 自動分析システム「シンフォニー・ケミストリー（生化学）」、「シンフォニー・ヘマトロジー（血液学）」による大量かつ高速な検査体制の構築
- フリーウェイ・ロボット搬送の導入による検体移動の無人化

関連する3つの強み



フロンティア自動分注システム



シンフォニー・ヘマトロジー

事業の強み3 徹底した品質・精度管理

- 内部監査部門・外部認定機関を活用したBMLならではの品質保証システムで、全社・全部門を厳しく管理
- 臨床検査における「品質」に求められているのは、検査測定の高精度さと正確さを確保する「精度管理」と測定値に対する「品質保証」です。BMLでは、ISO15189※などの認定を受け、外部からの監査プログラムを活用し、精度・品質の向上に努めています。また、各検査部門から独立した品質管理監査部門として「信頼性保証部」を設け、社内においても徹底した監査体制を構築しています。

※ISO15189：臨床検査室の「品質」と「能力」の2つから構成された国際規格。
BML総合研究所は2005年9月に認定取得

関連する3つの強み



事業概況

臨床検査事業

事業の強み1 幅広く高度な検査領域

臨床検査の全分野について、全国の医療機関からのご要望に応えられる体制を敷いています。



幅広い検査領域

ルーチン検査から特殊検査まで
4,000項目を超える幅広い検査領域

生化学検査・血液学検査などのルーチンから腫瘍マーカー・感染症・内分泌学的検査・細胞性免疫検査・遺伝子・微生物学的検査などの特殊検査まで、臨床検査の全分野のご要望に応えられる体制を整えています。現在では全国の病医院を通じて、1日に300,000人を超える患者様の検査のご依頼をいただいています。

今後、BML総合研究所では、新自動分注システム、新生化学・免疫学検査システム等の導入により検査能力の拡大、検査効率の向上を図ってまいります。

BMLの検査領域

生化学的検査	微生物学的検査	血液学的検査	免疫学的検査
遺伝学的検査	病理学的検査	治験	

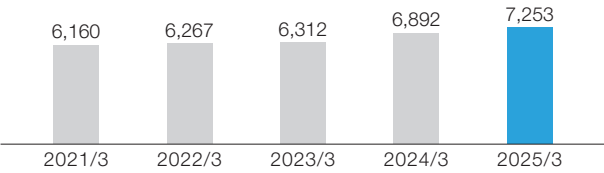
世界有数の検査数を誇る微生物学的検査
(以下、細菌検査)

BMLの数多い検査項目の中でも細菌検査は、世界有数の検査数を誇っており、効率化を目指し自動化システムの導入を推進してまいりました。

BML総合研究所では、新棟の稼働とともに新細菌検査システムを構築し、新技術の導入による臨床への貢献および品質の向上を図ってまいります。

また、細菌検査の標準化と各地方における臨床サービス向上を目的として、細菌検査の拠点ラボ展開を実施しております。

細菌検査の売上推移 (百万円)



事業の強み2 メインラボ「BML総合研究所」のラボオートメーション

BML独自のオートメーション検査システム「フロンティア&シンフォニー」により迅速かつ信頼性の高い検査を実現



BMLは他社に先駆け1995年よりラボオートメーションに取り組んでまいりました。検査の迅速化、無人化、そして精度と信頼性の向上は、BMLの永遠のテーマです。

その答えのひとつが、BML総合研究所の自動分注システム(フロンティア)と生化学・免疫学検査システム(シンフォニー・ケミストリー)、血液学検査システム(シン

フォニー・ヘマトロジー)です。検体の仕分けから分注までの検査前工程を自動化する自動分注システムと、それに続く検査工程を自動化する生化学・免疫学検査システム、血液学検査システムで構成される、業界初のオートメーション検査システムです。

次世代に向けたラボ構想

2023年5月、BML総合研究所は新たな検査棟の増築に着工いたしました。既存のラボを含めた次世代へ向けたラボ構想として「再配置」、「機能増強」、「効率化」をテーマに、「自動分注システム」、「生化学・免疫学検査システム」、「血液学検査システム」、「AGV[※]搬送」への設備投資を行い、さらなるラボオートメーション化を推進する計画です。

※ Automatic Guided Vehicle (無人搬送)

再配置・機能増強・効率化

BML総合研究所		
6期棟(新棟)	既存棟	Labcorp棟(新棟)
新自動分注システム 新生化学・免疫学検査システム 新血液学検査システム AGV搬送		グローバル治験
新微生物学検査システム 特殊検査 細胞生物 研修ラボ	ゲノム検査 一般検査 検体管理棟	

先進かつ高度な特殊検査

特殊検査の強み

弊社では、独立した研究開発部門である先端技術開発本部を置き、ゲノム医療や個別化精密医療に貢献すべく、ゲノム解析や質量分析などを用いた新しい検査を独自に開発しています。ターゲットは、がん、遺伝性疾患、感染症をはじめ、生活習慣病、自己免疫・アレルギー疾患などの分野を視野に入れ、臨床医に付加価値の高い検査を提供するために、分子生物学や遺伝子工学、メタボロミクス・プロテオミクスなどの先端技術を駆使して研究開発に取り組んでいます。

2024年度の新規検査項目

遺伝学的検査の分野では、先天性難聴の検査拡充として保険適用が可能な症候群性難聴の8疾患の受託を開始しました。また、診療報酬改定により症状の類似した複数の指定難病に対する遺伝学的検査を一度に実施することが可能となったため、成長障害・知的障害・特徴的な顔貌群や筋力

低下群など6種類の疾患群について医療機関を限定し案内をしています。悪性腫瘍の分野では、MYD88遺伝子のL265P変異およびCD79B遺伝子のY196変異を検出する検査を開始しました。MYD88遺伝子はワルデンシュトレームマクログロブリン血症(WM)の診断確定、びまん性大細胞型B細胞リンパ腫(DLBCL)においてはMYD88やCD79B遺伝子の変異確認は病型分類や予後予測に有用です。さらに、骨髄増殖性腫瘍(MPN)の診断補助検査である既存の「MPN遺伝子変異解析」に、新たにCALR遺伝子の6変異とJAK2遺伝子エクソン12の8変異を加えて検出率を向上させたVer.2項目、感染症の分野では、STDマルチPCR/定性検査の受託を開始しました。本検査は、非クラミジア性非淋菌性の性感染症(STD)の原因となるマイコプラズマ4種類、および性器ヘルペスウイルス感染症の原因ウイルスであるHSV-1とHSV-2の計6種類の病原体を同時に検出することが可能です。

VOICE 担当者の声 検査業務と自分の成長

私の主な業務内容は、ELISA法を原理とした用手法による検査です。メジャーな項目からマイナーな項目まで幅広く扱っており、一般的に知名度の低い疾患に対する検査も含まれています。検査に携わるようになってから新たに知った疾患もあり、今年は学会に参加することで疾患や検査知識を習得し、検査業務に活かすことができました。

また、検査業務を行う中で原理の理解とデータの正確な解釈の重要性を強く認識しました。原理を理解することでイレギュラーが発生した際にその原因を推測することができ、根拠を持ってデータを正確に解釈することが正しい結果を提供することにも繋がります。今後も、自分の知識や考えを深めながら業務に取り組んでいきたいと考えています。



細胞生物課
松川 瑠菜

事業概況

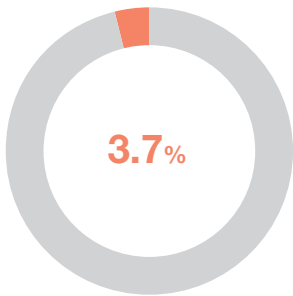
食品衛生事業



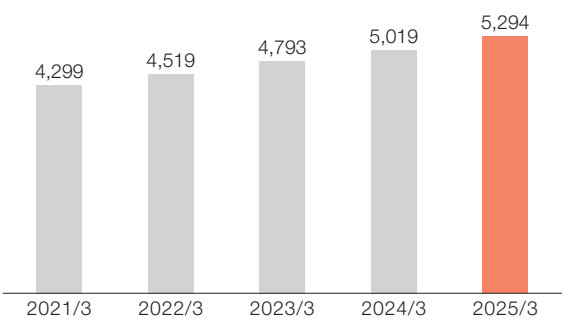
食品衛生事業

BMLグループでは、飲食店の厨房衛生点検をはじめ食品工場監査や衛生管理の仕組みづくり、食品安全認証の取得支援、生活雑貨品の表示確認や品質管理サポート、食品の微生物・理化学検査や腸内細菌検査まで、ワンストップでサービスを提供しています。

事業別売上高構成比



売上高推移（百万円）



事業概要

コンサルティング事業の概要

飲食店やホテル、食品製造業など、食に関わる企業に対し、品質管理システムの構築、厨房の衛生点検、工場の監査、食品表示の作成、生活雑貨の品質管理など食品衛生や品質に関する幅広いご相談に対応しています。国際的な食品安全規格の認証取得コンサルティングや、国内JFS規格の適合証明監査会社としても実績を重ねています。

検査事業の概要

食品の微生物検査や栄養成分分析、食品添加物等の理化学検査、厨房環境の微生物検査や職員の腸内細菌検査、食品へ混入した異物の検査など、飲食関連企業をサポートする各種検査に対応しています。また、雑貨や衣料品の品質確認のための強度・物性検査、法定試験なども受託しています。

事業の強み

事業の強み1 幅広いビジネスドメイン

ワンストップサービス

食品の安全衛生に関わる幅広いサービスを1社で提供可能

各業種業態の大手企業との取引



このほか多くの企業様との取引実績があります。

関連する3つの強み



BMLグループと競合他社とのサービス領域の比較

コンサルティング事業			検査事業	
店舗点検	工場監査・認証	食品表示	食品検査	腸内細菌検査
BMLグループ				
A社			A社	
C社				
D社				

事業の強み2 日本全域をカバーするネットワーク

飲食店衛生点検数 約40,000店舗/年

飲食店の衛生点検の実施店舗数で業界屈指の実績を誇っています。全国エリアに多店舗を展開する飲食事業者様のご依頼にも安定的にサービスを提供できるキャパシティを保有し、多くの点検実績により蓄積したノウハウも豊富です。

専門性の高い有資格者が活躍

難易度の高い食品表示検定・上級資格保有者数29名をはじめ、各種資格を有する職員が高品質なサービスを提供しています。

関連する3つの強み



主要都市に7拠点、全国をカバー

食品衛生事業のネットワーク	
本社・東京事業所	大阪事業所
埼玉検査センター	大阪検査センター
札幌事業所	福岡事業所
名古屋営業所	

免許・資格保有者数

免許・資格名	人数	免許・資格名	人数	免許・資格名	人数
臨床検査技師	22名	ISO 22000 主任審査員	3名	食品表示検定(中級)	179名
一般計量士	3名	ISO 22000 審査員補	98名	食品微生物検査技士(1級)	29名
繊維製品品質管理士	7名	HACCPリードインストラクター	5名	食品微生物検査技士(2級)	26名
第一種衛生管理者	20名	JFS-A/B規格監査員	29名	食品微生物検査技士(3級)	13名
PCQIリードインストラクター	2名	JFS-GM規格監査員	19名	食品安全検定(中級)	29名
ISO 9001 審査員補	14名	食品表示検定(上級)	29名	食品安全検定(初級)	12名

(2025/7/1 時点)

事業概況

食品衛生事業

事業の強み1 幅広いビジネスドメイン

食品の微生物・理化学検査、商品の品質検査、飲食店の厨房衛生点検、食品工場監査、衛生管理・品質管理の仕組みづくり、食品安全認証の取得支援まで、ワンストップによるサービスを、多種多様な業態のお客さまへ提供

関連する3つの強み

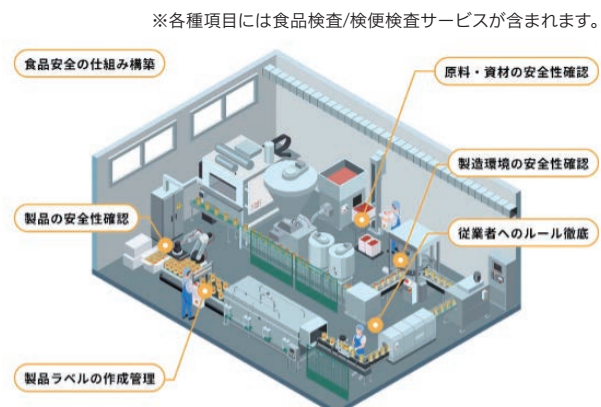


検査、店舗点検、工場監査、認証、食品表示をすべてカバー

BMLの事業は、食品・商品検査、衛生コンサルティングに関わる幅広いサービスを1社で提供できることが特長です。単発のご依頼に基づく検査・点検・監査だけでなく、お客さまのパートナーとして商品・サービスの価値を高める衛生対策・品質管理の仕組みづくりを総合的かつ長期的な視点でサポートすることができます。お客さまは検査・点検等のたびにサービス提供会社を探す手間を削減でき、BMLに衛生対策・品質管理に関するあらゆる悩みや質問をご相談いただけます。

また、BMLは飲食店から、ホテル、結婚式場、コントラクトサービス、デベロッパー、食品メーカー、コンビニエンスストアや百貨店など、多種多様な業態のお客さまに対して幅広くサービスを提供してきました。特定の業種業態に偏らず、各々の特徴を踏まえながらサービスの提供ができる実績を積んできたことから、飲食店経営者がテイクアウト商品を新規開発する場合や、ホテル事業者がPB商品を製造委託する場合などでも、豊富な知見を元に対応しています。

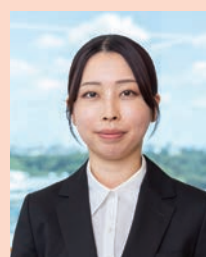
サービスの提供範囲



※各種項目には食品検査/検便検査サービスが含まれます。

VOICE 担当者の声 食の安心を支える

私が所属している検査本部埼玉・腸内細菌グループでは、健康保菌者を対象としたサルモネラ属菌や腸管出血性大腸菌、ノロウイルスなどの食中毒菌に関する検査を行っています。お客さまへ検査結果の報告が万が一にも遅延したり、間違ったりすると、重大な食中毒事故につながる恐れがあります。そのため、迅速かつ正確な対応を維持できるよう、日々の処理速度・技術の向上に取り組んでいます。また、BMLではグループで女性活躍推進に取り組んでおり、同僚職員の産休の取得率や復帰後のキャリアを見ても女性にとって働きやすい環境であると感じています。私自身、今後も検査に関する知識や経験を積みキャリアアップしながらこのような恵まれた就労環境のもとで長く働いていきたいと思います。



腸内細菌グループ

小西 優香

事業の強み2 日本全域をカバーするネットワーク

全国各地に拠点をもち、北海道から沖縄まで
全国一律の目線での点検が可能
複数店舗を運営するお客さまの管理を統一的にカバー

関連する3つの強み



食品衛生事業拠点を主要都市に配置

BMLでは全国5事業所(札幌・東京・名古屋・大阪・福岡)、4検査拠点(札幌・埼玉・大阪・福岡)を持ち、各地で活躍されているお客さまはもちろん、全国で複数店舗を構えて事業を展開されているお客さまにも、サービスを提供することを可能にしています。

また、BMLではコンサルティング事業の厨房点検や工

場監査を専門性の高い有資格者である職員が対応しており、このことを背景にした全国で統一された高い品質での点検・監査の実施にはお客さまより高い評価をいただいております。検査事業においては埼玉をメイン検査拠点として特殊な検査にも対応し、迅速性が求められる検査は各地の検査拠点で対応可能な体制を構築しています。

食品衛生事業のネットワーク

- 01 本社・東京事業所
- 02 埼玉検査センター
- 03 札幌事業所
- 04 名古屋営業所
- 05 大阪事業所
- 06 大阪検査センター
- 07 福岡事業所



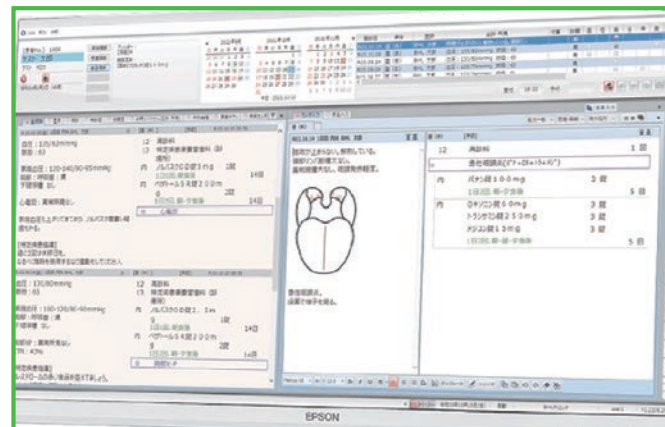
ISO/IEC 17025の試験所認定取得

埼玉検査センターは、試験所の能力に関する国際規格であるISO/IEC 17025に適合している試験所として、食品中の一般生菌数、大腸菌群、栄養成分分析(水分、灰分、たんぱく質、脂質、炭水化物、ナトリウム、熱量)の分析試験の分野において認定を受けています。BMLでは、本認定制度によって認められた確かな品質管理体制の

下、検査検体をお預かりしてからご報告に至るまで管理を行い、検査を実施しています。また、ISO/IEC 17025の認定機関による検査報告書はFSSC 22000における要求事項を満たすことが可能となり、認定を取得した試験所における検査結果は国際的に通用する信頼性のある報告書となります。

事業概況

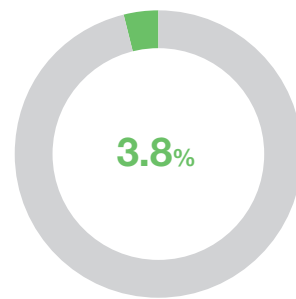
医療情報システム事業



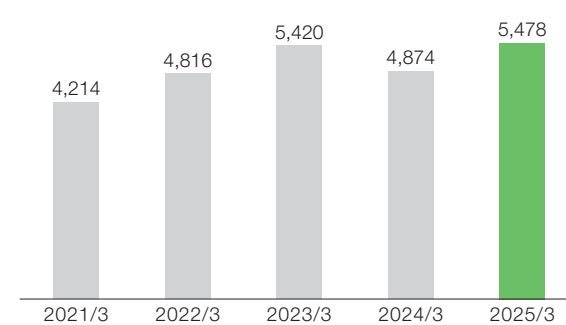
医療情報システム事業

医療情報ネットワーク時代のIT化を語るうえで欠かせない「電子カルテ」。保険制度の見直し、インターネットをベースにした経営・業務革新の流れが、従来の医療体制を大きく変えようとしています。医療機関において電子カルテの導入は、こうした医療制度の変革の中、医療機関のリエンジニアリング、情報システムの構築に大きな効果があると期待されています。また、経営分析、インフォームドコンセント、院内DX化にも必要不可欠です。

事業別売上高構成比



売上高推移（百万円）



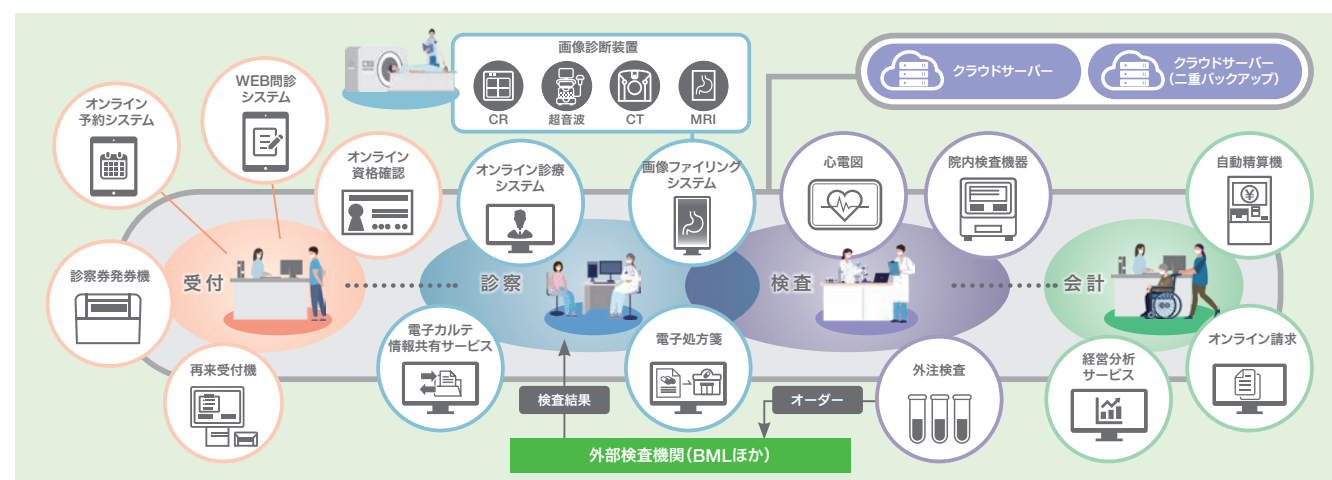
事業概要

BMLが永年にわたり医療の現場に携わってきた診療所、クリニックからの要請に応え開発した電子カルテシステム、それが「Qualis Cloud」です。

1999年の厚生労働省によるカルテの電子媒体保存の認可以降、2000年4月に診療所、クリニック向け電子カルテ「Medical Station」、2011年4月に無床診療所、クリニック向け電子カルテ「Qualis」を開発し販売してまいりました。そして2022年4月、永年愛されてきた「Qualis」を完全

継承したクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」をリリースしました。「Qualis Cloud」は従来主流だったブラウザ版クラウドシステムとは違い「スマートクライアント方式」を採用し、ブラウザ版では実現できなかった、多岐にわたる機器との連携が可能となるなどオンプレミス型特有のメリットを併せ持つクラウド型電子カルテです。

「Qualis Cloud」はこれからも医療現場の声に耳を傾けさらに成長を続けます。



電子カルテ事業の強み

事業の強み1 多彩な機能を実現

- 自由度の高いカスタマイズ性
- 多彩な支援機能を搭載
- 連動可能機器200種類以上

関連する3つの強み



事業の強み2 サポートセンターによる支援体制完備

全国103拠点で充実のサポート体制

電話サポートや導入時の訪問教育、フィールドサポートなど様々な支援体制を構築

関連する3つの強み



事業の強み3 万全なセキュリティ対策を実現

- 政府が定めるガイドラインに準拠

- ISO27017の取得



厚生省

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン

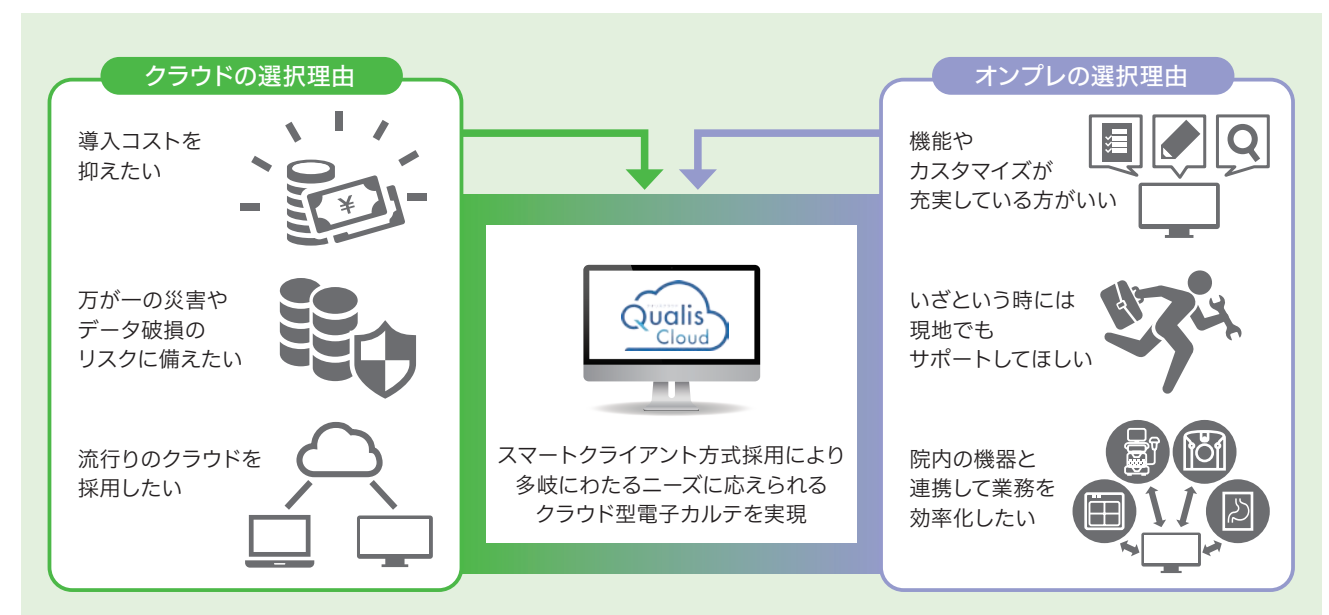


総務省・経産省

医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン



関連する3つの強み



事業概況

医療情報システム事業

進化を続ける電子カルテ

紙カルテ用の資源減少

かつて、電子カルテの導入が挑戦であった時代がありました。しかし、現在はその有用性が広く認識され、完全に電子カルテ普及期に移行したと言えます。

電子カルテは省スペースで多くの患者様の医療情報を全て電子化しデータでの管理を可能とするため、それまで大量に使われていた紙カルテの使用をなくすことで紙の消費量を減らし資源を守ることにも貢献できます。

また、ペーパーレス化を進めることは院内情報管理の効率化につながり、患者様の状況に的確に対応する医療サービスの提供に有効です。

電子カルテによる業務効率化でクライアントの労働環境改善

電子カルテの導入により医療機関では労働環境改善が図れます。

必要な情報はタイムリーに共有され、端末を見れば患者様の状況が把握でき、診察終了と同時に処置や会計の作業ができるなど医師や看護師、スタッフの業務効率化につながるだけでなく、紙カルテで懸念されていた転記ミスなどの人為的エラーを削減することができます。

また、診療の業務効率化が患者様の待ち時間短縮にもつながり、検査結果などをグラフで示したり薬の写真を見せながらわかりやすい説明ができるなど、患者サービスと医療の質の向上にも貢献することができます。

関連する3つの強み

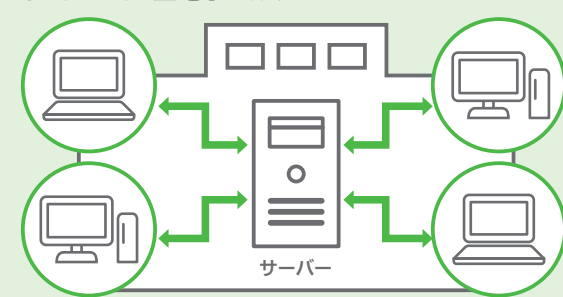


紙カルテ→電子カルテの変遷

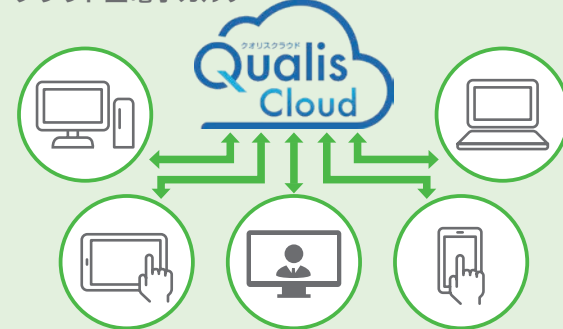
▶ 紙カルテの場合

- カルテを探す、搬送、収納や伝票転記、貼り付けの作業負担
- カルテ保管スペースの確保
- レセコンへの入力作業負担と転記ミスのリスク
- カルテの紛失リスク 等

オンプレミス型電子カルテ



クラウド型電子カルテ



VOICE 担当者の声 医療現場に寄り添う電子カルテ開発への取り組み

BMLの電子カルテを開発するメンバーとして、電子カルテの機能開発を通じ、医療現場の真の課題解決を行っています。お客さまから寄せられる要望の背景には、診療効率化や患者サービス向上への切実なニーズがあります。単に要求仕様を満たすだけでなく、お客さまの声に耳を傾けることで、本質的な課題を見極めて最適な機能提案を行い、より付加価値の高いシステムをお届けしています。

現在は新規機能をお客さまに配信するためのツール開発に携わり、迅速な機能のリリースと品質向上の両立を目指しています。

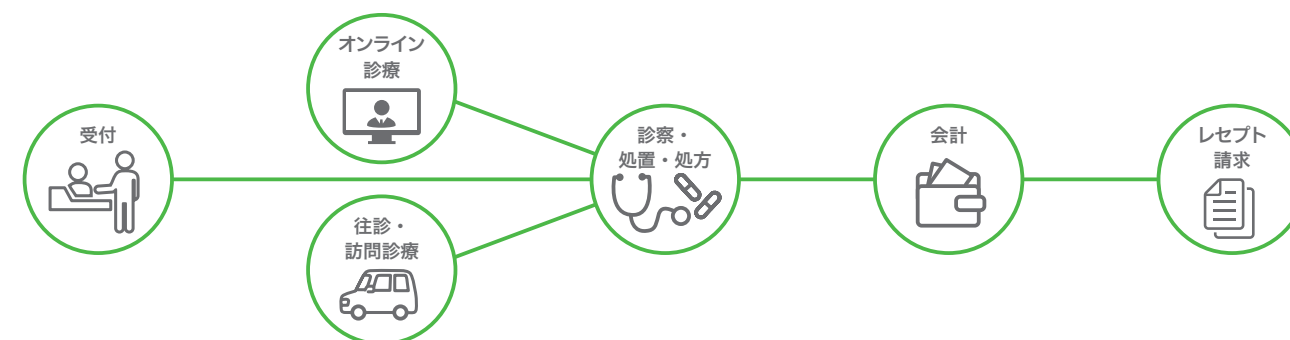
医療DXが加速する中、開発者として技術力を継続的に向上させながら、医療現場において使いやすく、日々の診療業務を支える電子カルテの実現に貢献していきます。



クオリスシステム1課
寺田 百花

Qualis Cloudの強み1 多彩な機能を実現

それぞれの診療シーンで最適な使用感を実現するための様々な支援機能に対応しています。シンプルな運用から複雑な運用まで、クラウド型製品ではあきらめていた自由度の高いカスタマイズ性を実現しました。

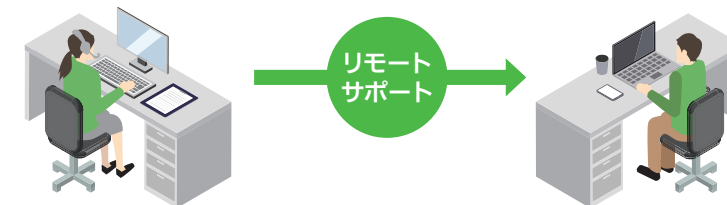


関連する3つの強み



Qualis Cloudの強み2 サポートセンターによる支援体制完備

BMLの強みである20年以上培ったサポート体制・品質をクラウド製品でもご提供します。専門オペレーターによる電話サポートの他、インストラクターによる導入時の訪問説明、拠点からのフィールドサポートなど様々な支援体制を構築しています。



Qualis Cloudの強み3 万全なセキュリティ対策を実現

政府が定めるガイドラインに準拠

厚労省が定める「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」総務省・経産省が定める「医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施しています。



厚労省

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン



総務省・経産省

医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン

ISO27017の取得

重要な情報の改ざん、盗聴、漏洩といった危険性を回避するため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を取得しています。



サステナビリティ経営

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

私たちBMLグループは、企業理念に掲げる「豊かな健康文化を創造します。」のもと、医療検査技術を基盤に磨き上げた高度な技術・システム・サービスネットワークを活かして、医療の発展と人々の健康づくりを目指してまいりました。

その企業理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

取り組みにあたっては、当方針や個別方針に基づき、お客さま、お取引先、株主・投資家、職員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、推進してまいります。

1	2	3	4	5
豊かな健康文化の創造による貢献	地球環境の保全	人権の尊重	働きがいと活力のある組織の実現	ステークホルダーからの信頼の確立
事業	Environment	Social	Social	Governance

サステナビリティ教育

サステナビリティ経営の本格的な開始以降、職員へグループの取り組みを社内報で周知するとともに、eラーニングを活用したサステナビリティに関する様々な研修を行っています。

2024年度の主な研修テーマは表の通りです。

2024年度実施の主な研修テーマ

月	テーマ	対象者	月	テーマ	対象者
6月	セクハラ研修	管理職・一般職	11月	人権研修 ①	管理職・一般職
8月	コンプライアンス研修 ①	管理職・一般職		人権研修 ②	管理職・一般職
9月	健康増進研修	管理職・一般職	12月	イクボス研修	管理職
10月	メンタルヘルス研修	管理職・一般職	2月	コンプライアンス研修 ②	管理職・一般職
				ダイバーシティ研修	管理職・一般職

BMLのマテリアリティ

BMLグループは企業理念である「豊かな健康文化を創造します。」のもと事業活動を通じて豊かな社会の実現に向け取り組んでいます。2022年には、社会とともに持続的な成長を遂げるため、6分類13個の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。各マテリアリティテーマには目標を設定し、進捗状況の確認を行っています。今後も事業を通じて社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上とSDGs達成への寄与、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

マテリアリティ一覧

マテリアリティ分類	E (Environment) 気候変動への対応	S (Social) 働きがいのある職場の実現 人権の尊重	G (Governance) ガバナンスの強化	事業 高品質で付加価値の高い ビジネスの展開 医療への貢献
マテリアリティ	・気候変動 ・エネルギーマネジメント	・ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョン ・人財雇用・育成 ・職員の健康と安全 ・人権の尊重	・法規制対応 ・コーポレートガバナンス ・情報セキュリティ	・品質の向上 ・営業力の充実 ・DX(デジタルトランス フォーメーション) ・医療への貢献
関連するSDGs				

特定プロセス

1 課題の抽出	・ESG課題を抽出(GRI等の非財務情報開示ガイドライン、ESG評価機関の評価項目、SDGs) ・業界の重要課題、BMLの事業戦略の課題
2 優先順位付け	・ステークホルダーの重要度の評価 ・ESG評価機関の各業界の評価ウェイト ・機関投資家が重視する課題 ・BMLにとっての重要度評価 ・理念・行動基準などの方針 ・中期経営計画の重要課題、事業施策 ・事務局による重要度評価
3 妥当性の確認	1. 経営層による評価の実施 ① 経営層によるマテリアリティテーマの4段階評価実施 ② ①評価結果をもとに経営層ワークショップにて議論 2. 取締役会による妥当性の確認
4 特定	・マテリアリティの特定 経営層フィードバックをもとにマテリアリティを特定
5 KPI策定	・KPIの策定 マテリアリティ定義(KGI)、中期経営計画、ESG評価向上の観点で、各マテリアリティに対するKPIを策定

サステナビリティ経営

サステナビリティ推進体制

BMLグループは、2022年に「サステナビリティ委員会」を設置しました。

本委員会は、BMLグループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する機関です。委員会を四半期に1回開催して定期的に方向性の討議や活動の評価等を行うほか、必要に応じて体制整備や推進計画の更新を行います。

委員会メンバーは専務執行役員を委員長とし、関係する本部の役員、部長で構成されています。



2025年3月期のサステナビリティ委員会での主な議論内容

項目	内容
6月	環境
	2023年度CO ₂ 排出量と2030年までの取り組み
	ISO14001の展開（関係会社の認証取得状況）
	廃プラスチックのリサイクル
	社会
	「サステナブル調達」体制構築
	地域社会との連携
8月	社会
	取引先との公正・適正な取引
	労務費の適切な価格交渉・価格転嫁の方針
10月	環境
3月	環境
	2030年までのCO ₂ 削減の取り組み
	・目標値とロードマップの見直し
	・追加施策の検討

SDGsへの取り組み

BMLグループは、「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」のグループビジョンのもと、持続可能な社会の発展・成長に向けて、様々な取り組みを推進いたします。

SDGsに貢献できるBMLグループの取り組み

3 すべての人に健康と福祉を	・川越市への寄附金の活用により救急車導入	4 質の高い教育をみんなに	・医療教育基金へのサポート ・ラボラトリーフォーラムの開催	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	・社有車のEV/HEV化 ・川越市への寄附金の活用によりEV車、EV充電設備導入
8 働きがいも経済成長も	・DRSの展開 ・外部委託業務の内製化	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	・クラウド型電子カルテの普及 ・B-Linerの展開	11 住み続けられるまちづくりを	・保育園の外部開放 ・地域社会の環境美化活動
12 つくる責任 つかう責任	・プラスチックのリサイクル	13 気候変動に具体的な対策を	・BML総合研究所の強化化対応 ・太陽光発電の設置	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	・アライアンスの強化 （ラボ運営・システム開発）

ステークホルダーエンゲージメント

BMLグループは持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主の皆さまだけではなくお客さま、お取引先、職員など様々なステークホルダーの利益を考慮しつつ、良好で円滑な関係の維持に努めています。証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会（年2回）の開催を始め、証券会社主催のカンファレンスへの参加、個別面談

の実施や株主の皆さまへ向けた報告書をお送りし、事業戦略や会社紹介など、会社への理解促進に努めています。また、お客さま向けにはラボラトリーフォーラムの開催や各種学会へ参加することを通じて、社会価値を提供し続けたいと考えております。発展・成長に向けて、様々な取り組みを推進いたします。

ステークホルダー	対話の手段、機会
お客さま	・ウェブサイト ・各種イベント、講演会 ・ラボラトリーフォーラム ・営業活動 ・BML総合研究所への見学受け入れ
お取引先	・方針説明、意見交換会 ・研修会 ・BML総合研究所への見学受け入れ ・展示会出展 ・取引先への視察
株主・投資家	・IRウェブサイト ・アナリスト向け説明会 ・株主向け報告書発行 ・投資家、アナリスト向けスモールミーティング ・決算説明会（年2回） ・株主総会 ・統合報告書発行 ・個人投資家向け会社説明会
職員	・イントラネット ・人財研修 ・内部通報制度 ・社内報 ・職員面談 ・交流イベント
政府／自治体／業界団体	・地域イベントへの協賛、参加 ・建設工事の地域住民向け説明会 ・BML総合研究所への見学受け入れ
学術団体／研究機関	・オープンイノベーション（共同研究）
地域社会	・地域イベントへの協賛、参加 ・建設工事の地域住民向け説明会 ・企業型保育園の外部開放 ・BML総合研究所への見学受け入れ ・職場体験

マテリアリティ

マテリアリティ・KPI一覧(2024年度進捗)

マテリアリティ分類		マテリアリティ	定義	KPI	目標(定量/定性)	目標達成年度	2024年度進捗	主な取り組み	関連するSDGs
E Environment 	気候変動への対応	気候変動	気候変動に伴う異常気象の増加は、地球の温暖化や干ばつなどの自然災害を引き起こし、潜在的な感染症の蔓延、食料不足、水不足といった問題をもたらす可能性がある。本テーマは、このような異常気象を抑制するために、気候変動に影響を与える人為的な排出による温室効果ガス(GHG)削減および脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めること、また気候変動による自然災害に対するレジリエンスの強化を進めることである。	2021年度基準のCO ₂ 排出量スコープ1+2の削減	25%削減	2030年度	・BML総合研究所における使用電力のうち30%を再生可能エネルギー由来電力に切替を実施 CO ₂ 削減量：－3,272t-CO ₂ （2024年Scope1,2想定値の9.6%相当） ・所有車両の47.5%をHEV車、EV車へ切替完了	・主要ラボであるBML総合研究所では2030年までに再エネ電力を70%導入する ・拠点ラボは2030年までに再エネ電力を4.4%導入する ・BML総合研究所で太陽光による自家発電を行い総電力量の0.3%を賄う ・営業集配車両をハイブリッド車に切り替える。その内2.7%の車両はインフラ環境を整えEV車を導入する	  
			エネルギーマネジメント	人類がこれまで依存してきた石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー源は、気候変動の原因となる温室効果ガスを排出し、気候変動の加速に繋がる可能性がある。本テーマは、企業が様々な用途で消費するエネルギーに対して、より効率的な利用・再生可能エネルギー源を選択することで、環境負荷低減や気候変動を抑制することである。	2021年度基準のCO ₂ 排出量スコープ3の削減	排出量の開示 排出目標の設定	2025年度 2026年度	・2024年度分より有価証券報告書への開示を想定し、第三者検証に着手 ・削減目標の設定は未着手 ・2024年5月より総研廃プラスチックのケミカルリサイクルを導入 CO ₂ 削減量：－60t-CO ₂	
		エネルギーマネジメント		人類がこれまで依存してきた石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー源は、気候変動の原因となる温室効果ガスを排出し、気候変動の加速に繋がる可能性がある。本テーマは、企業が様々な用途で消費するエネルギーに対して、より効率的な利用・再生可能エネルギー源を選択することで、環境負荷低減や気候変動を抑制することである。	2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標とロードマップの作成	中長期目標の設定 ロードマップの作成	2024年度	・2024年統合報告書でロードマップを開示 ・2030年目標「Scope1,2の－25%（2021年度比）」を－30%へ変更 ・新目標に合わせたロードマップの作成完了	
		S Social 	働きがいのある職場の実現	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	企業には性別や国籍、年齢、文化、信条などの多様な個性やバックグラウンドを持った人財が働いており、職員の多様性を受け入れ、彼らの新しい価値観を取り入れていくことが求められている。本テーマは、様々な個性・バックグラウンドを持った職員にとって企業が働きやすい環境になるよう、多様性の受容を促進することである。	女性管理職（課長級以上）比率	20%	2029年度	
育児休業後の復職率	100%継続維持				毎年	100%	・休職者フォロー ・復職者面談、キャリアセミナー		
男女別育児休業取得率	女性100% 継続維持 男性 80%				女性 毎年 男性 2029年度	103.3% 100.0%	・男性育休取得推奨 ・管理職教育		
人財雇用・育成	企業活動の根幹を支えているのは職員であり、人財不足や職員のパフォーマンス低下は企業の存続の危機に直結する。本テーマは、職員の中長期的な活躍を促進するために、採用や評価、スキル・キャリア開発などの取り組みを行い、継続的な人財確保・育成・定着を目指すことである。			平均教育・研修時間	正職員15時間/年 管理職25時間/年	2027年度	正職員 21.3時間/年 管理職 30.8時間/年	・階層別研修	
	研修受講率			100%	2027年度	99.7%	・未受講者フォロー		
職員の健康と安全	企業は職場での事故などを防ぐ安全な職場づくりやメンタルヘルスなどの精神的な不調から職員を守ることが求められている。本テーマは、企業の持続的な成長に向けて、国・地域で定められている法令に基づいた安全管理や職員の健康を促進する取り組みを通して職員が働きやすい環境を作ることである。			有給休暇取得日数	12.0日以上	2025年度	12.4日	・連続5日間有休取得の奨励 ・時間単位有給休暇制度の導入	
				定期健康診断受診率	100%を継続維持	毎年	100%	・産業医、看護師による定期的なフォロー	
				ストレスチェック受検率	80%	2025年度	92.3%	・健康状態、ストレス状況把握の必要性を繰り返し発信し、部門単位で受検を継続奨励	
人権の尊重	人は個人が尊重され、平等に扱われ、自分の意思に従って生きる普遍的な権利があり、企業においても職員や取引先に対する人権の尊重や配慮が求められている。本テーマは、企業の継続的な成長に向けて、職員や取引先での人権尊重を促進する取り組みを通して職員の働きやすい環境を作ることである。			人権デュー・ディリジェンスの評価実施	人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築	2025年度	・人権を含む「サステナブル調達」と「サステナブル調達ガイドライン」を制定 ・主要サプライヤー4社へサステナブル調達アンケートを実施	・社内及びサプライチェーンに対する人権にかかわる調査	 
			人権に関する研修の受講率	100%	2025年度	全職員に対し人権に関する研修を実施 受講率100%	・2023年度中に研修レベル、内容の精査と受講者を選定し研修を実施する ・以降は毎年研修を実施する		

マテリアリティ

マテリアリティ分類		マテリアリティ	定義	KPI	目標(定量/定性)	目標達成年度	2024年度進捗	主な取り組み	関連するSDGs
G Governance	ガバナンスの強化	法規制対応	企業は普遍的に企業一般に求められる法律や業界ごとに定められた法規制など様々な法規制への遵守や法規制改正に伴うビジネス環境変化への対応が求められている。本テーマは、企業が法規制への遵守や変化への対応を行いステークホルダーからの継続的な信頼を得続けるために、法規制の制定・改正の情報収集やそれに伴うリスクの把握・対策を行うことである。また、法規制の遵守はもとより、企業の価値観・行動規範に則り良識ある企業活動を行うことである。	コンプライアンス研修の実施	・半期ごとにコンプライアンス研修を実施 ・受講率100%維持(休職、休業者を除く)	毎年	年2回実施。2024年度は8月、2月に実施済 実施率100%	・リスク管理部は法規制の制定・改正の情報収集を行い内容を把握する ・それに伴うBMLのリスクの把握・対策の検討を行う ・法規制の制定・改正を含めた研修コンテンツを作成し、職員のコンプライアンス意識の向上を図る	
				コンプライアンス自主監査の実施	・四半期ごとにコンプライアンス自主監査を実施 ・コンプライアンス委員会に報告、協議	毎年	年4回実施 実施率100%	・リスク管理部は法規制の制定・改正の情報収集を行い、それに合わせて自主監査の項目をメンテナンスして定期的を実施する ・自主監査で報告されたコンプライアンス上問題となる事案の是正策を検討し、実施することを通してBMLグループのコンプライアンスの実現を図る ・その対応状況をコンプライアンス委員会に報告、協議する	
		コーポレートガバナンス	企業が所有者である株主の利益を確保した上で継続的に社会・顧客に価値を提供するために、企業としての方向付けや企業活動のモニタリングを可能とするガバナンス体制を構築することが求められている。本テーマは継続的な企業価値の提供を可能とするために、社外取締役の活用による多様な経験・知識を踏まえた取締役会の機能の強化や各種委員会設置によるマネジメントの強化を行うことである。	—	—	—	監査等委員会設置会社に移行	・複数名の社外取締役による取締役会の監督機能強化	
		情報セキュリティ	顧客の個人情報を大量に保有する企業は、サイバー攻撃などによる個人情報流出や社内での不適切な利用などによる顧客個人のプライバシー侵害に対して万全な対策を講じることが期待されている。本テーマは、顧客からの継続的な信頼を得続けるために、企業における情報管理を強化することにより、顧客の個人情報を保護・適切に保管することである。	サイバー攻撃対策	EDR導入100% 標的型攻撃メール訓練12回/年実施	2023年度	2023年度完了	・社内の全てのPCにEDRを導入 ・標的型攻撃メール訓練を定期的を実施する体制構築 ・メール添付ファイルのPPAP方式廃止	
				USBメモリ縮減対策	(定量)USBメモリ 30%削減 (定性)強固な暗号化を行ったUSBメモリへ移行完了	2024年度	2025年3月現在95%完了 (残り5%は2025年完了予定)	・データ交換を可能な限りオンラインへ変更 ・顧客の都合でUSBメモリを使用する場合は、強固な暗号化を行ったUSBメモリのみ使用可とする	
事業	高品質で付加価値の高いビジネスの展開	品質の向上	様々な製品やサービスを提供している企業は、顧客や患者が安心・信頼できるよう自社の製品・サービスに対する品質や安全性の確保が重要である。本テーマは、顧客や患者の満足度を維持・向上し、信頼され続ける企業であり続けるために、品質管理の強化・向上に取り組むことである。	分析機標準化	2026年計画遂行率50%以上 2028年90%以上	2028年度	2024年度達成率 42.1%	・各分野ごとにメーカーを選定 ・導入5か年計画を立てる ・導入計画に基づいて更新を行い、計画の遂行率を目標とする	 
				卒後資格認定者数(2級臨床検査士 他)	2026年20%以上 2028年30%以上	2028年度	2024年度 32.2%	・BML単体を対象に入社3年以内の検査員の卒後資格取得を推進する ・資格取得の推進のために研修体制を確立する	
		営業力の充実	営業力の充実のためには業界の専門的知識を有した営業人材と営業戦略の両輪を充実させていくことが重要である。本テーマは、医療関係者とより深くコミュニケーションを図ることのできる営業人材の育成を強化し、顧客基盤の拡大と深耕、さらに非保険分野の強化に取り組むことである。	DMR [※] の取得	全営業員の30%取得	2030年度	本部で2名取得済	・資格取得者数を毎年15名以上増加させていく ・2023年度は試行的に本部内8名を対象として認定取得を目指す ・2024年度は本部+新入職員に対象を広げる ・2025年度以降は本部+新入職員に営業員まで対象を広げて実施	  
				電子カルテサポート応答率及びサービス品質の向上	応答率：90%以上 サービス品質：90秒以内の応答	2023年度	2024年度平均応答率 88.6% 2024年度平均サービス応答率 76.9% 保険点数改正年度で入電数増加のため未達	・2023年度中に電話サポート、保守の人員補強を進める ・IVRや対応履歴自動化ツール採用による業務効率化 ・入電数削減対策を図る	
				各種研修の充実	検査項目販売研修：月2回 営業・検査知識向上研修：年1回	毎年度	検査項目販売研修は37回実施済 営業・検査知識向上研修：年1回は未開催	・月2回 深耕開拓項目・新規項目の販売研修を実施(メーカー勉強会含む)し、スキルアップを目指す ・「営業・検査知識向上研修」は、戦略項目より各支社にて1項目選択し、ロールプレイ形式で発表し評価を行う	
		DX (デジタルトランスフォーメーション)	IT技術の発展により、これまで人間にしかできなかった業務のシステム化や新しい・高度なサービスの創造と、これらを実行することによる改革や競争力強化が期待されている。本テーマは、企業の継続的な成長に向けて、IT技術を用いた改善・改革に取り組むことに加え、強靱なインフラを整備することで、持続可能で競争力の高い企業を目指すことである。	システム導入割合/コスト削減額	B-Labelを電子カルテ利用施設の50%に導入	2026年度	2023年度までに実施の7拠点は完了 2024年度から実施した千葉50.0%、埼玉第二37.6%、八王子28.5%	・電子カルテを利用中の顧客へのB-Label導入 ・クオリス新規稼働施設はB-Labelを標準とする	
				B-Label展開にて集配関連業務(集配・受付・入力)の軽減によるコスト削減	B-Label貼付率30%	2026年度	2023年度までに実施の7拠点は完了 2024年度から実施した千葉22.9%、埼玉第二17.7%、八王子26.3%		
				ITパスポート取得者数	取得人数200名/年	2029年度	2024年度取得者222名(累計555名)	・DXを継続的に推進するための基盤作りのため、全職員を対象にITに関する教育を実施するとともに、ITパスポート200名/年の取得を目指す(6年後に正職員の半数が取得)	
	医療への貢献	医療への貢献	患者が医療サービスを必要とする際に、地域を問わず適切な価格で医療サービスが提供されることが重要である。本テーマは、医療サービスにおける課題、顧客のニーズに応えることにより、医療サービスの発展に貢献し、企業価値の向上ならびに人々の健康的な生活に貢献することである。	ゲノム医療解析実施件数(解析できる遺伝子の種類)	マルチパネル検査の新規受託化3項目以上	毎年	保険算定が可能な検査として、症候性難聴6項目を2024年9月に、複数疾患遺伝学的検査6項目を2024年10月に受託開始	・NGSによる難病・希少疾患の原因遺伝子マルチパネル検査を独自開発 ・新規受託項目として毎年コンスタントにリリースする	 
				検査技師の確保が困難となる人口減少が深刻化する地域の病院に向けたランチ運営展開(ランチ展開に対する配属技師数)	—	—	現時点で進捗無し	検査室運営において検査技師確保に困窮する地方急性期病院、健診センターを適宜ターゲティング(2023年度17施設)、進捗管理を実施する	

※ DMR(Diagnostics Medical information Representatives)臨床検査薬情報担当者

環境

環境への取り組み

BMLグループでは、「BMLグループ環境方針」に基づき、環境負荷低減に取り組んでいます。環境課題解決に向けた環境負荷低減への配慮は重要な経営課題と認識しており、2024年8月竣工のBML総合研究所新棟では、太陽光発電装置の設置や空調設備にエネルギー効率の高い高効率熱源機器を採用しています。また、使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来電力に切り替えることでGHG排出量の削減にも取り組んでいます。

BMLグループ環境方針	基本理念	BMLグループは、環境・健康に関連した検査サービスを提供するとともに、事業活動の全過程において地球環境の保護に取り組み、人と地球を大切に持続可能な社会の実現を目指します。
	行動指針	1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。 2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。 3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。 4. 環境マネジメントシステムに準拠し、継続的に環境保全の維持改善を図ります。 5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。 6. 環境教育の推進により、職員の環境意識の向上に努めます。 7. 環境に関わる情報を積極的に開示します。 8. ビジネスパートナーとの連携により、サプライチェーンにおける環境保全活動を推進します。

気候変動に対する取り組み

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

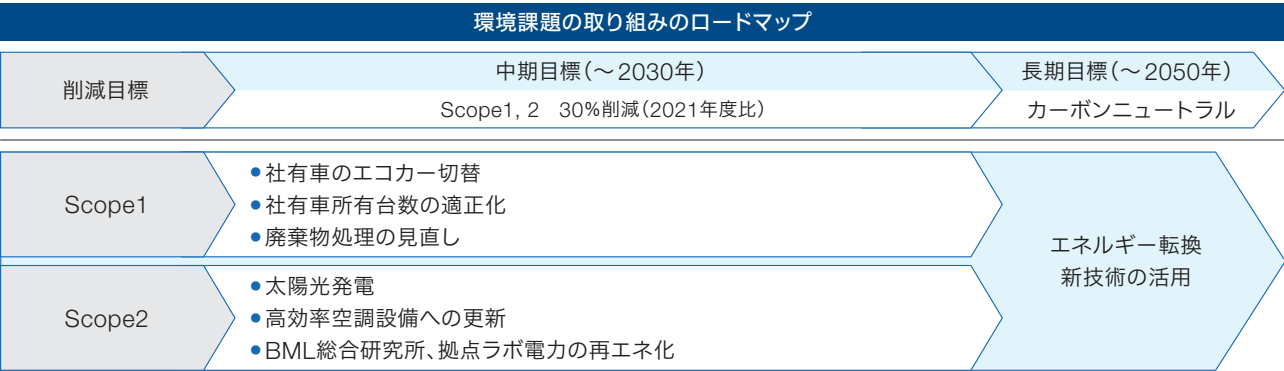
BMLグループは、気候変動や生態系の変化などを代表する「環境課題」への取り組みを、持続可能な経営を行うための重要な課題であると認識しています。

この認識のもと、環境負荷の一因であるGHG排出量の削減を始め、環境保全に関する様々な取り組みを進めています。

GHG排出量削減においては、より意欲的に推進するべくこれまでの削減計画の見直しを行うとともに、中期目標を「Scope1,2の30%削減(2021年度比)」と上方修正しました。

BML事業の排出源を特定し、当グループ内でより多く排出しているBML総合研究所を中心に、燃料と電力の見直しと新技術の活用を積極的に行い、ひとつひとつのテーマに着実に取り組んでまいります。

また、Scope3削減についてはサプライチェーンの協働が重要であるとの認識より、「サステナブル調達方針」と「サステナブル調達ガイドライン」に基づきお取引先様と連携の上、「2050年カーボンニュートラル」に向けた取り組みを進めてまいります。



関連するマテリアリティ

・気候変動

・エネルギーマネジメント

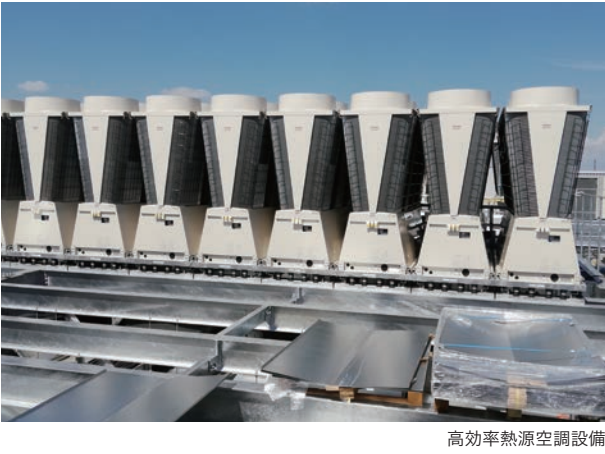
2050年カーボンニュートラルに向けた具体的取り組み

取り組み1 ラボにおける電気使用量の削減

BML総合研究所を含むラボで使用している電力量の削減は重要課題のひとつだと考えています。ラボで使用している検査機器はかなりの熱を排出するためその結果室温が上昇すると検査機器の稼働に問題が生じます。そのため空調設備は非常に重要ですが、電力使用量の増大が課題となっていました。そこで2020年から空調設備の刷新と配管の見直しに取り組んでいます。

さらに、2024年8月竣工のBML総合研究所新棟では、ヒートポンプ方式を採用した高効率熱源空調設備を導入し、使用エネルギーを最小限に抑えることで、CO₂の排出と電気使用量の削減を実施します。これらを組み合わせることで、年間約478tのCO₂削減と、年間106万kw/hの電力削減が実現します。

また、建物照明のLED化にも取り組んでおり、自社所有の社屋はすべてLED照明に切替がなされています。



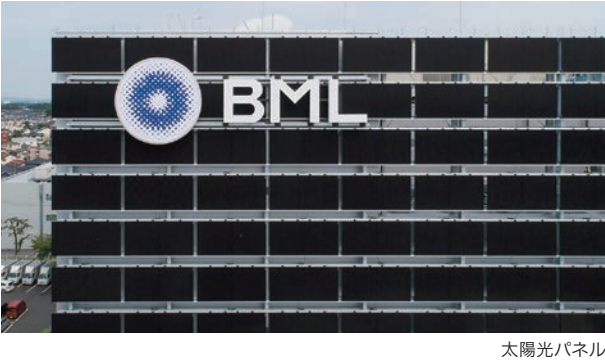
高効率熱源空調設備

取り組み2 再生可能エネルギーの活用

電力をより多く使用しているBML総合研究所では、再生可能エネルギーの活用を積極的に行っています。

BML総合研究所新棟の南側壁面には太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用しています。太陽光パネルによる年間推定発電量は291,000KWH、CO₂削減量は約123t-CO₂を見込んでいます。

また、BML総合研究所の電力の一部は再生可能エネルギー由来の電力を活用し、CO₂排出削減に貢献しています。



太陽光パネル

取り組み3 エコカーの導入

BMLグループでは約3,000台の営業・集配車が常に稼働しています。現在はガソリン車を中心に使用していますが、2030年度のCO₂削減目標値達成に向け、その施策の一つとして、全ての車両をハイブリッド車またはPHEV車へ切り替える目標を設定し、順次導入しています。

また、よりCO₂排出量の少ないEV車にも可能性を見出しており、一部の営業所に先行導入しました。

さらに、BML総合研究所新棟は今後のEV車普及を見据えてEV急速充電器を4台設置しEVインフラ環境を整えています。これを受けて、走行頻度が高く導入が難しいと思っていた集配車両の一部についても2024年度中にEV車を導入する予定です。それらから得たノウハウを生かし、用途や

地域特性等を考慮しながら切り替えを進めてまいります。

この方針については同様に車を使用しているBMLグループ会社にも展開していく予定です。



EV急速充電器

EV自動車

環境

TCFDの提言に基づく情報開示

BMLグループは2022年6月、「TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures = 気候関連財務情報開示タスクフォース、以下「TCFD」)」の提言に対する賛同を表明しました。今後TCFD提言に基づいた情報開示に積極的に取り組んでいきます。

関連するマテリアリティ

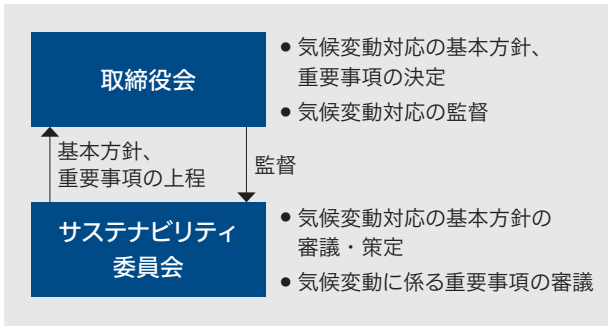


- ・気候変動
- ・エネルギー・マネジメント



ガバナンス・リスク管理

BMLグループでは、サステナビリティ委員会において気候変動への対応を優先度の高い課題として認識し、気候変動のシナリオ分析(リスク・機会)を実施しています。また、リスクのうち財務的影響と発生可能性から特に経営に大きな影響を与えるものを重要リスクとして識別しています。気候変動に関するリスク・機会や目標とその進捗状況は同委員会で議論し、取締役会で協議・決定しています。

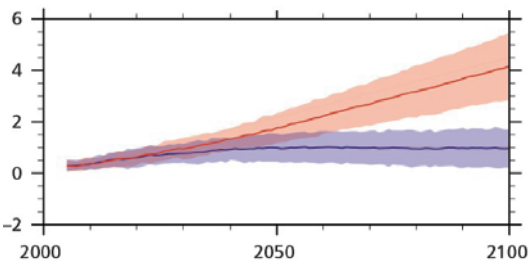


戦略

BMLグループでは、地球温暖化の急速な進行に対して抜本的なシステム移行を含めた厳しい対策が必要であるとの認識より、IEA（国際エネルギー機関）等で公表されている1.5～2℃/4℃シナリオを用い、気候変動で起こり

得るリスクと機会を分析しています。

分析の結果、いずれのシナリオでも事業継続に係る重大なリスクは想定されず、自社事業が気候変動に対して一定のレジリエンスを有していることを確認しました。



4℃シナリオ (RCP8.5相当)

現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

2℃シナリオ

厳しい対策を取れば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

1.5℃シナリオ (RCP2.6相当)

抜本的なシステム移行が達成された場合、高い確率で産業革命時期比で1.5℃未満の上昇

指標と目標

BMLグループでは、2050年カーボンニュートラルに向けた2030年までの中期目標を『Scope1,2の30%削減』(2021年度比)と設定しました。

併せて目標達成に向けたロードマップも策定し、削減に向けた具体的対策を講じています。

また、Scope3の削減はサプライヤーとの協働が重要との認識より、2024年策定の「サステナブル調達方針」に基づき、お取引先様と連携し取り組みを進めております。

BMLグループのGHG排出量(t-CO₂)

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	13,007	13,157	12,319
Scope2	19,182	17,231	17,050
Scope3	165,909	154,182	221,891
合 計	198,098	184,570	251,260※1

※ Scope3はカテゴリ1～7を算定対象としています
※ 2024年度GHG排出量は、外部認証機関による第三者保証を取得しています
※1 新棟稼働に伴い増加

気候変動のリスクと機会

特定した 重要リスク・機会			顕在化 しうる 時間軸		潜在的な影響		想定される対応策の例
					1.5℃～2℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行 リスク・ 機会	各国の炭素排出目標・政策	電気代	中期	中	【リスク】・電力小売単価の上昇による検査原価等のコスト増加	【機 会】・電力小売単価の低下による検査原価等のコスト削減	・照明器具のLED化や太陽光パネルの導入により消費電力を削減、自己充電能力を強化する
		再生エネルギー調達コスト	中期	中	【リスク】・再エネ設備導入・グリーン電力購入等の対応によるコスト増加	【リスク】・一定の再エネ化によるコスト増加(1.5～2℃シナリオと比較して軽微)	・脱化石燃料化(ガス含む)に関してあらゆる選択肢を検討していく
		プラスチック税	中期	中	【リスク】・プラスチック課税によるコスト増加 【機 会】・低炭素容器等の導入による販売機会の拡大	(プラスチック課税は適用されないと想定)	・プラスチック使用量の削減や廃棄物のリサイクル、非プラスチック製品の活用、サプライヤーとの協働などあらゆる選択肢を検討していく
	次世代技術の普及	低炭素・既存設備の切替コスト	中期	中	【リスク】・輸送車のEV転換と充電設備の導入によって、年間約4億円のコスト増加 ・省エネ・再エネ設備の導入等によるコスト増加 【機 会】・低炭素物流網や省エネ・再エネ設備導入によって環境の面で顧客から評価向上	【リスク】・一定のEV転換によって、年間約2億円のコスト増加(1.5～2℃シナリオと比較して軽微)	・公的補助金を活用し、集配車両の入替、低炭素設備を導入する ・集配ルートの最適化、車両台数の削減等により検体輸送を効率化する
	評判	ステーキホルダーからの評判変化	長期	中	【リスク】・環境経営を実践していない企業への風当たりが強くなり、顧客離れ、資金調達コストが増加する 【機 会】・環境経営を実践することで顧客に好選される ・サステナブルファイナンスが可能となり、低金利での資金調達につながる	(影響は軽微と想定)	・適切な情報開示・対話を継続していく
物理 リスク・ 機会	降水・気象パターンの変化	水不足	中期	中	【リスク】・水不足に伴うラボの検査停止・遅延による信用低下と販売機会損失(4℃シナリオと比較して軽微) 【機 会】・ドライ検査の導入による競争力強化と水使用コストの減少(4℃シナリオと比較して軽微)	【リスク】・水不足に伴うラボの検査停止・遅延による信用低下と販売機会損失 【機 会】・ドライ検査の導入による競争力強化と水使用コストの減少	・各拠点の水リスク評価を実施する ・排水の再利用で水使用量を削減する ・純水装置の貯水タンクの大型化にかかる投資を行う
		気象の変化	中期	中	【リスク】・災害発生に伴う物流・検体配送ルートの途絶、ラボの検査停止・遅延による販売機会損失・災害対策コストの増加(4℃シナリオと比較して軽微) 【機 会】・災害対応を通じた競争力とステーキホルダーからの評価の向上(4℃シナリオと比較して軽微)	【リスク】・災害発生に伴う物流・検体配送ルートの途絶、ラボの検査停止・遅延による販売機会損失・災害対策コストの増加 【機 会】・災害対応を通じた競争力とステーキホルダーからの評価の向上	・ロードヒーティングや無停電装置の導入等を通じ、気象パターンの変化に対するレジリエンスを強化する
	平均気温の上昇	空調負荷	長期	中	【リスク】・検体の輸送・保管時の温度管理コスト、空調機器への設備投資・修繕コストの増加(約2億円) ・検査不能リスク上昇、検査精度低下による販売機会の縮小	【リスク】・検体の輸送・保管時の温度管理コスト、空調機器への設備投資・修繕コストの増加(約5億円) ・検査不能リスク上昇、検査精度低下による販売機会の縮小	・高効率熱源機器設備の導入により、負荷削減に取り組む ・検査室内の温度管理強化、高気温を想定した検査機器選定を進める
		各種検査需要	中期	中	【リスク】・気温の上昇に伴う、人流の減少と受診控えの増加(4℃シナリオと比較して軽微) ・新規検査への対策コストの増加 【機 会】・感染症・食中毒患者数増加に伴う新規検査・食品検査需要の対応による販売機会の拡大(4℃シナリオと比較して軽微)	【リスク】・気温の上昇に伴う、人流の減少と受診控えの増加 ・新規検査への対策コストの増加 【機 会】・感染症・食中毒患者数増加に伴う新規検査・食品検査需要の対応による販売機会の拡大	・気温上昇に関連した感染症市場への対応を強化する
	異常気象の激甚化	洪水による被害	長期	大	【リスク】・水害による一定の販売機会の損失、顧客からの信用低下、在庫確保・物流にかかるコスト、検査員等の人員調達コストの増加 ・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止、サプライヤー拠点の被災による逸失利益(約7億円) 【機 会】・集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上、新規取引の創出 ・在庫調整等を通じたサプライヤーとの関係強化	【リスク】・水害による一定の販売機会の損失、顧客からの信用低下、在庫確保・物流にかかるコスト、検査員等の人員調達コストの増加 ・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止、サプライヤー拠点の被災による逸失利益(約12億円) 【機 会】・集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上、新規取引の創出 ・在庫調整等を通じたサプライヤーとの関係強化	・BCPの観点から物流網・拠点強靱化、最適化を引き続き検討していく ・緊急事態を想定した人員確保体制の構築とサプライヤーとの連携を強化する

※ 影響度「小」評価の項目：炭素税、労働環境の変化、海面上昇、落雷、保険料

環境

環境問題に対するBMLの取り組み

使用済みプラスチックのケミカルリサイクル

BML総合研究所では、使用済みプラスチックの『ケミカルリサイクル』を開始しました。

『ケミカルリサイクル』とは廃棄物リサイクル方法の1つで、回収した使用済みの資源をさまざまな手法で化学的に分解し、新たな製品の原料などに再利用します。限りある天然資源を有効活用できる点や、他のリサイクル手法と比べてリサイクル工程でのCO₂排出量が少ないことから近年特に注目されているリサイクル方法です。

BMLが検査工程で使用している試薬ボトルや備品類はプラスチック製が大半ですが、検査精度への影響が懸念されることからリユースできないものが多く、大量の廃棄が発生してしまいます。そこでCO₂の排出削減と資源

循環に貢献できる『ケミカルリサイクル』に注目し、運用をBML総合研究所で開始しました。

BMLから回収された使用済みプラスチックは、ケミカルリサイクル設備であるガス化炉用原料に加工されたのち、(株)レゾナックのガス化炉で水素と二酸化炭素の合成ガスに再生されます。合成ガスはアンモニア製造設備へ運ばれ、合成ガスから水素を取り出し、その水素を利用してアンモニアが作られ、二酸化炭素はドライアイスや液化炭酸ガスとなります。ガス化の工程でCO₂は放出されません。

運用開始以降、BML総合研究所におけるプラスチックのリサイクル率は76%に及び、今後更なるリサイクル率の向上と、近隣ラボやグループ会社への展開を進める予定です。

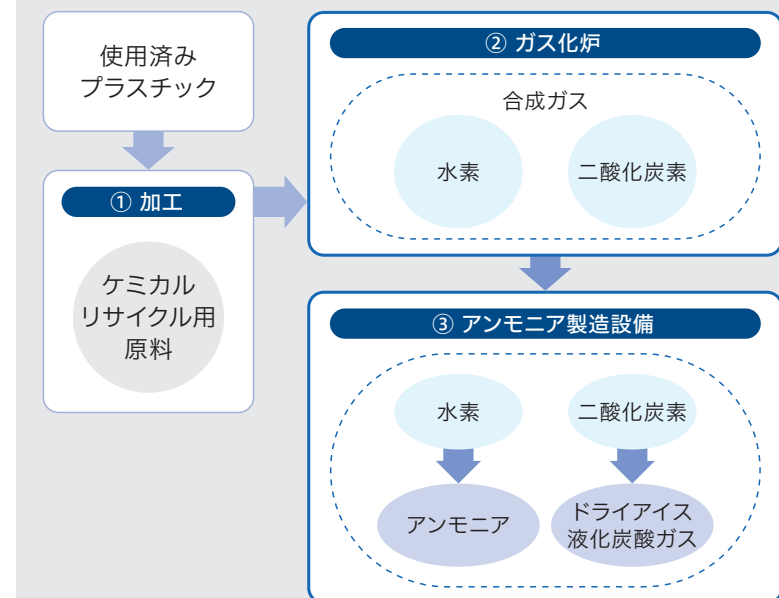
関連するマテリアリティ



- ・気候変動
- ・エネルギーマネジメント

ケミカルリサイクルのプロセス

《ケミカルリサイクル》



ガス化炉((株)レゾナック提供)

屋上緑地化対策

BML総合研究所では、2012年より屋上の約600m²のスペースを利用して屋上緑地化に取り組んでいます。これによりヒートアイランド現象への対策、断熱性の向上、景観の向上を図ってまいりました。今後も新棟の建設に向けて緑豊かな職場づくりに励んでまいります。



屋上緑地化

環境美化対策

BML総合研究所では環境美化活動の一環として2002年よりクリーンキャンペーン(ごみゼロ運動)に参加しています。これはBML総合研究所が立地する場工業団地内(埼玉県川越市)の企業と協力しながらごみを拾い集める活動で、昼休みの時間を利用して20分程度行う自由参加型の活動です。2024年度は5月と10月に行われ、27社、総勢700名(年間)が参加して約155kgのごみを回収しました。今後も地域企業と協力しながら環境美化に取り組んでまいります。



ごみゼロ運動

浸水対策

BML総合研究所1階に設置されている検査機器等について、新棟建設後は2階以上のフロアに設置(再配置)する計画ですが、それまでの備えとして2023年12月に浸水対策工事が完了しました。これにより現在のBML総

合研究所はグラウンドレベル1メートルまでの浸水に耐えられる体制が整いました。

さらに、地下からの湧き水対策として地下ピット内に排水ポンプを設置することで万全な体制が整備されました。



止水ドア



止水板付シャッター

地域社会との連携

2023年11月よりBML総合研究所を構える埼玉県川越市と連携し、地域社会の環境対策に取り組んでいます。

環境負荷低減の観点から、BMLより川越市へ行った寄附金の活用により、EV自動車6台、EV充電設備を市

内3か所に導入しました。

今後も地域社会との連携を図り、環境課題への取り組みを含めた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



EV自動車



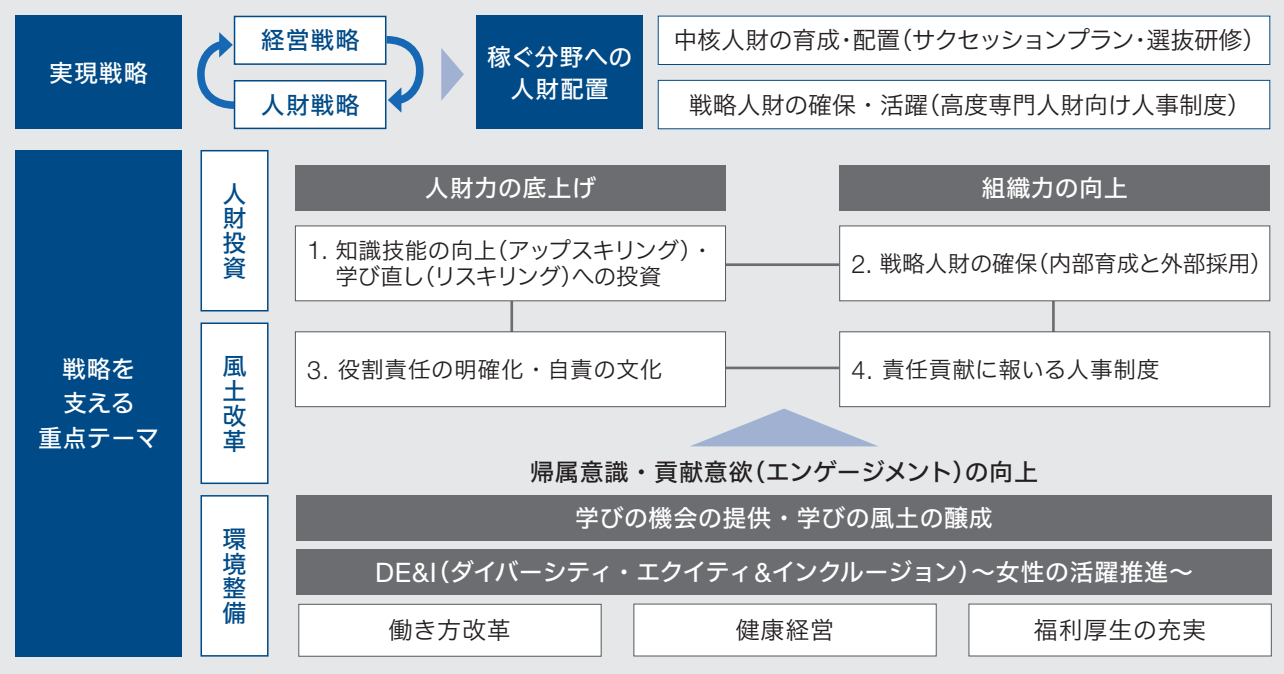
EVステーション

社会

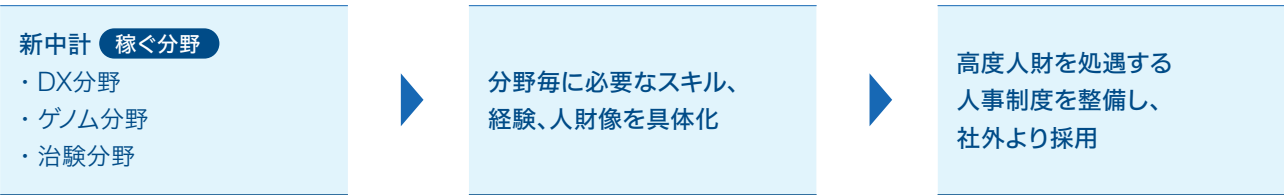
経営戦略と人財戦略の連動

経営戦略を実現するうえで必要となる人財を確保するため、中核人財の育成と戦略人財の確保に取り組んでいます。人事戦略を支える重点テーマとして「人財投資」、「風土改革」、「環境整備」を掲げており、働きやすい環境の整備を進めることで職員のエンゲージメント（貢献意欲）を高めながら、人財力の底上げと組織力の向上を目指しています。

【経営戦略と人財戦略の連動と人財戦略の全体像】



稼ぐ分野への人財の配置



戦略を支える重点テーマ

(1) 人財投資および風土改革

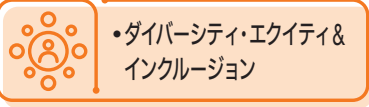
組織の持続的な成長を実現するため、全職員に対してアップスキリングやリススキリングを推奨し自律的な成長を促すとともに、職位に応じた役割責任を理解させることで、組織力の底上げに取り組んでいます。今後、役割貢献と人事考課を直結させることで自責の文化を醸成し、役割認識を高め、組織力向上につなげていきます。

(2) 環境整備

働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組み、誰もが公正かつ公平に働くことができる職場づくりに努めています。時間外労働の削減や年次有給休暇および男性育児休業の取得率の向上を図ることで、女性を中心とした多様な人財の活躍に取り組んでいます。働き甲斐とともに働きやすさを追求していくことで、DE&Iの推進と職員のエンゲージメントを高めてまいります。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進

関連するマテリアリティ



BMLグループでは、DE&Iの進展に向けて、特に女性職員の活躍推進に取り組んでいます。全体の約半数を占める女性職員の中から次代の中核人財を輩出するべく、各本部から有望な人財を選抜のうえ、管理職登用にに向けた取り組みを進めています。また、女性職員向けにキャリアデザインセミナーを開催し、将来に向けた働き方やライフイベントとの両立について考える機会を提供する他、2021年度に設置した「女性ワーキンググループ」を発展的に改組した「BML Women's Workshop」を2023年度より開催し、メンバー間で触発しあいながら、組織により変化を生み出せる人財に育っていく取り組みを進めています。

上記の取り組みを通じ、女性管理職比率は2020年度末時点9.3%から16.4%（2025年4月現在）に上昇しており、女性職員がいきいきと活躍できる環境が広がっています。第9次中期経営計画における目標18%（2028年度末）の達成を目指し、引き続き取り組んでまいります。

その他の取り組みでは、男性職員の育児休業の取得奨励に取り組んでいます。e-ラーニング等の研修を通じて全社的な意識変革に努める他、子どもが生まれた男性職員の所属長に休業取得計画を当該職員とともに検討いた

だく等を行ったことにより、取得率は2020年度の3.1%から100%に大きく伸長しており、「育児休業を全男性職員が取得する」ことが当たり前といえる環境を実現しました。

現在は、仕事と介護の両立支援を課題と位置付け、アンケートにより職員の現状を把握するとともに、e-ラーニング研修や仕事と介護の両立に資する情報の発信を行っています。育児や介護等の多様な背景にかかわらず、全職員にとって「働きやすく、働き甲斐のある」職場の実現に努めてまいります。

人財KPI		目標	達成年度	主な取り組み
ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン (DE&I)	女性管理職比率	18%	2028年度	・女性職員向けポジティブアクション ・毎期女性管理職登用30%以上
	育児休業後の復職率	100%	毎年	・休職者フォロー ・復職者面談、キャリアセミナー
	男女別育児休業取得率	女性 100% 男性 80%	2028年度	・男性育休取得推奨 ・管理職教育

ダイバーシティ研修の実施

社内全体の意識改革を目的として、BML全職員に対するダイバーシティ研修を定期的の実施しています。職員一人ひとりのアンコンシャスバイアスの払拭や、管理職向けのダイバーシティマネジメントなど、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



BML Women's Workshop(ウィメンズワークショップ)

「“ワークインライフ”におけるキャリアをポジティブに描き、周囲の仲間(組織)に良い影響を与えられる人財を、ともに目指していく」をキャッチコピーに、以下のゴールを目指して活動しています。

- 1 触発し合える仲間ができる
- 2 前向き、主体的に考え、行動できるようになる(モチベーション向上)
- 3 キャリアを前向きに考えられるようになる(キャリア意識の醸成)
- 4 組織に良い変化を生み出す



社会

人財育成

BMLでは「組織における役割責任を自律的かつ能動的に果たせる人財」の育成を経営の重要課題として位置づけ、体系的な人財育成に取り組んでいます。中核人財(役職者)に対しては、教育体系に基づき階層ごとに求められる役割責任や役割行動を明確に認識するマインドセット研修、および必要なスキル・ナレッジを習得するための研修を実施しています。さらに、将来の経営人財を計画的に育成する目的で選抜研修を展開しています。全職員に対しては、アップスキリング・リススキリングの機会を積極的に提供しています。特に全職員のITリテラシー向上に注力した結果、「ITパスポート試験」合格者が600名を超える成果を上げています(2025年9月末現在)。

1. 持続的な成長を支える中核人財育成のための階層別研修

- 階層ごとの役割責任を共通認識するマインドセット研修(昇進時)
- スキル&ナレッジ研修、ESG研修、ITリテラシー強化研修
- 将来の経営層・マネジメント層を育成する選抜研修

2. 職員一人ひとりが自発的に学び続ける「学びの浸透」に向けた環境整備

- e-ラーニング研修による定期的・継続的な学習機会の提供
- 通信教育およびオンラインコンテンツによる多様な自主学習機会の創出
- 受験料補助・奨励金支給による資格取得の積極的な支援

人財育成研修

対象者	研修名	内容	実績
管理職／主任・副主任職	昇進時研修	新たな役職における役割認識、必要な社内知識・ルール、およびヒューマンスキル・コンセブチュアルスキルの習得	昇進時(各階層年1回)
管理職	役割認識研修	階層別の役割責任・役割行動の理解、実践	部長・副部長(1回) 次長・課長(1回)
	マネジメント研修	ラインケア／労務管理／イクボス／評価者	全4回開催
次期経営層候補者 次期マネジメント層候補者	選抜研修	外部講師による中核人財の多様性確保に向けた計画的な役割・スキル研修	次期経営層／全8回開催 次期マネジメント層／全8回開催
全階層	スキル&ナレッジ研修 ESG研修	メンタルヘルス／健康経営／育児・介護ダイバーシティ／エンゲージメント コミュニケーション／OJT／目標管理 コンプライアンス／人権／ビジネスマナー	全20回開催
	ITリテラシー強化研修	情報セキュリティ(標的型攻撃メール・マルウェア等) ネットワーク知識／コンピュータ構成 IoT／クラウド／生成AI SNSリスク／MOSスキル習得	全24回開催

VOICE 女性職員からのメッセージ

キャリア形成について

働き方改革やDXなどの時代の変化に柔軟に対応しながら、次世代が活躍できる持続可能な職場づくりに取り組んでいます。併せて、多様な価値観を認め合い、一人ひとりの強みを活かせる環境づくりを心がけています。私自身が育児との両立を経験したからこそ、健康の保持・増進にはワーク・ライフ・バランスが大切であることを実感しています。後輩の皆さんにはBMLの人財育成研修を活用しつつ、自分らしさを大切にしながら成長してってほしいと思います。私も皆さんと共に学び、より良い未来へのバトンをつないでいきたいと考えています。



特殊検査課 課長
柴田 智春

関連するマテリアリティ

・人財雇用・育成

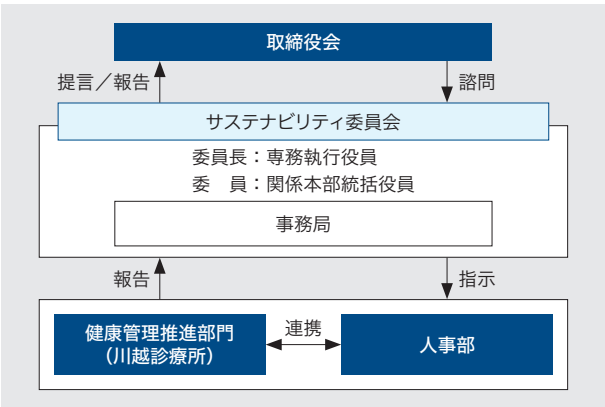
健康経営の推進

「豊かな健康文化を創造します。」というBML企業理念の実現のため、全職員の健康意識の向上を推進し、一人ひとりが自律的に健康を保持・増進する職場環境を作ります。職員のエンゲージメントとパフォーマンスの向上を通じて、企業価値を高めてまいります。

健康経営推進体制

- ① BMLでは、医師である代表取締役社長をトップとして推進体制を構築しています。
- ② 専門スタッフとして産業医10名および看護師3名を置き、全国の職員の健康管理を行っています。 また、看護師は健康経営アドバイザー・健康マスター(エキスパート)の資格を有しており、職員への健康アドバイスを行っています。
- ③ 健康管理推進部門として「川越診療所」を設置し、人事部・健康保険組合と連携して各種健康推進の取り組みを企画・運営しています。
- ④ 健康管理に関する課題、健康管理に関する施策の状況については、従業員代表に情報共有を行い、経営会

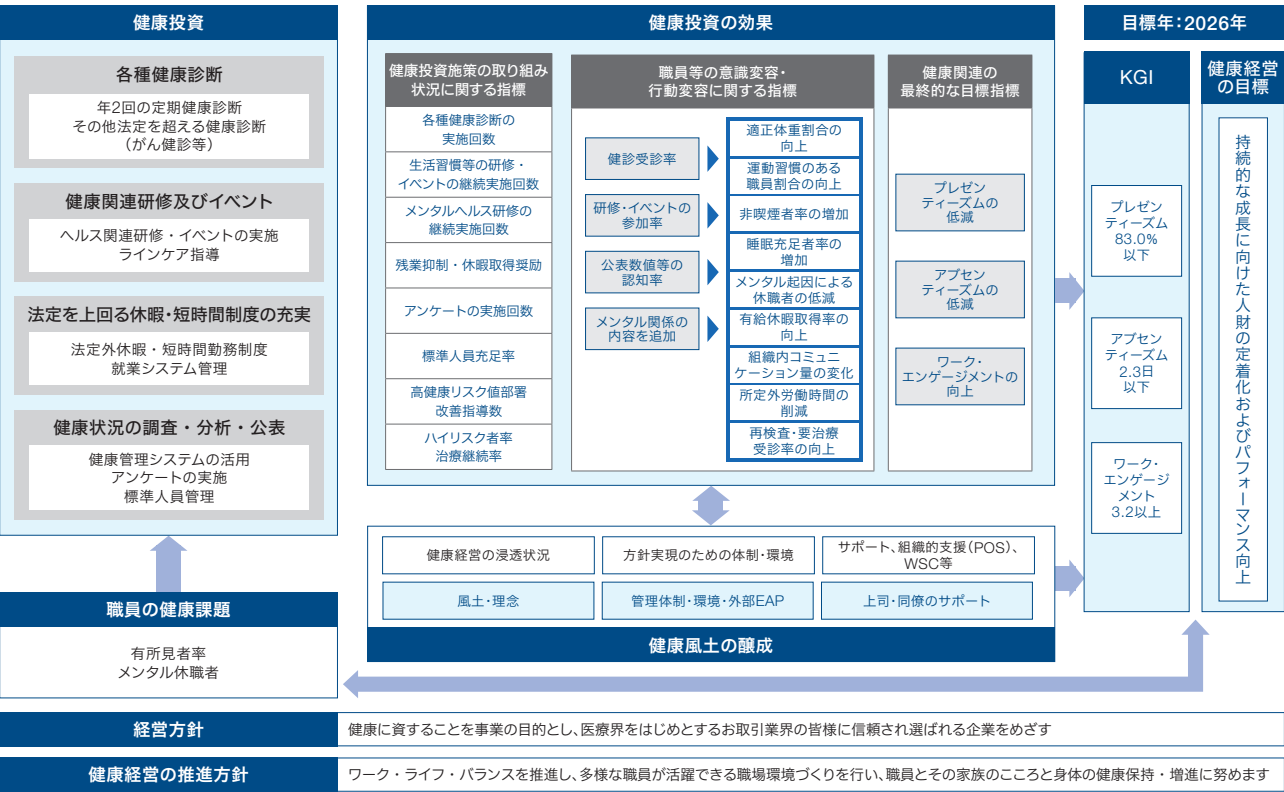
議等を通じて経営層へ報告し、会議での意見を健康経営の推進に活かしています。



戦略マップの策定

BMLでは、「持続的な成長に向けた人財の定着化およびパフォーマンス向上」を健康経営の推進により解決し

たい経営課題として捉え、以下のとおり戦略マップを策定のうえ取り組んでいます。



社会

指標・目標

産業医監修の下、KPI(指標)とその目標値を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

評価指標		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
定期健康診断受診率		100%	100%	100%	100%	100%
適正体重の割合(BMI18.5～25.0未満)	男性	61.2%	64.7%	63.1%	61.4%	63.0%
	女性	64.9%	69.2%	65.1%	65.9%	67.0%
非喫煙率		78.1%	78.8%	79.6%	80.0%	82.0%
運動習慣のある職員		15.4%	16.2%	14.7%	18.1%	19.0%
ストレスチェック受検率		71.7%	86.6%	87.4%	92.3%	95.0%
月間所定外労働時間		16.5時間	15.8時間	14.7時間	16.6時間	14.3時間
年次有給休暇取得日数		10.9日	12.1日	12.3日	12.4日	12.5日
健康増進研修参加率		98.2%	99.5%	98.9%	98.8%	100%
メンタルヘルス研修		97.0%	100%	100%	99.9%	100%
プレゼンティーズム※1		—	80.8%	80.2%	79.0%	83.0%
アブセンティーズム※2		—	2.4日	2.6日	2.9日	2.3日
ワークエンゲージメント※3 (クトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度)		—	3.02	3.01	2.92	3.20

※1 プレゼンティーズム：出勤しているものの、健康上の問題によって完全な業務パフォーマンスを出せない状況
※2 アブセンティーズム：傷病による欠勤 ※3 ワークエンゲージメント：仕事に対する活力・熱意・没頭

主な取り組み

- ① 毎年実施している健康に関するアンケートで認識された「睡眠」課題の改善に向けて、「睡眠時間+1H(プラス1アワー)運動」を実施し、睡眠の質・量の改善に向けた情報発信等を行っています。

② 食生活および健康意識の向上に向けて、新たな健康アプリサービスを導入しています。健康ポイントを福利
- 厚生制度と連動させることで、職員の参加率向上に努めています。

③ THP(トータルヘルスプロモーションプラン)ルームを増設する他、川越市で実施している「小江戸マラソン」に協賛し、職員の運動習慣の改善に取り組んでいます。

労働安全衛生

(1)ワーク・ライフ・バランス改善の取り組み

ワーク・ライフ・バランスの改善は、職員の心身の健康を守ることで、生産性向上、人財確保、企業リスクの低減につながる重要なテーマとして捉え取り組んでおります。具体的には、全社一丸となった推進と継続的な取り組

(2)メンタルヘルス対応

多様な人財が活躍する状況の中で、職員のメンタルヘルス対応の重要性が増しています。e-ラーニング等の研修を役員以下全ての職員に受講させる他、職場の規模に関わらずストレスチェックを全社的に実施しています。集団分析の結果、健康リスク値が一定以上の部署について

関連するマテリアリティ

・職員の健康と安全

みが必要であることから、まずは職場毎の現状把握を行い、組織毎の残業時間の目標を定め、定期的なミーティングを行うことにより、時間外勤務が発生する要因を抽出したうえで目標達成に向けた改善施策を実施しています。

は分析結果をフィードバックしたうえで、職場単位での改善活動を促し、管理職を中心に組織一体となってアクションプランを立案、遂行することで、組織の活性化につなげています。

人権の尊重

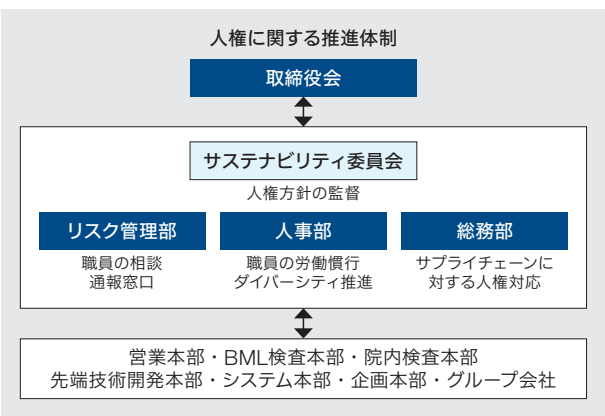
BMLグループでは、「働きやすく・働きがいのある職場の実現」と「活気あふれる人財と組織の実現」という二つの目標を掲げています。その目標の実現には「人権の尊重」が基盤にあるとの認識より、2023年に「人権方針」を制定し、マテリアリティ項目の1つである「人権デュー・ディリジェンス」を通じて、人権に関する負の影響を防止・軽減するための取り組みを強化しています。今後も事業に関わる全ての人の人権を尊重し、社会的責任を果たすとともに持続可能な成長と発展を目指してまいります。

関連するマテリアリティ

・人権の尊重

推進体制

人権に関する推進体制は、サステナビリティ委員会及び、関連部署で構成されています。職員の労働環境整備を主管する人事部をはじめ、職員の通報窓口としてリスク管理部、また、昨今重要性が高まるサプライチェーンに対する人権対応は総務部が担当しています。四半期に1回開催するサステナビリティ委員会では、人権課題に関する方向性や計画等を行うほか、活動を評価し、取締役会への報告を行います。

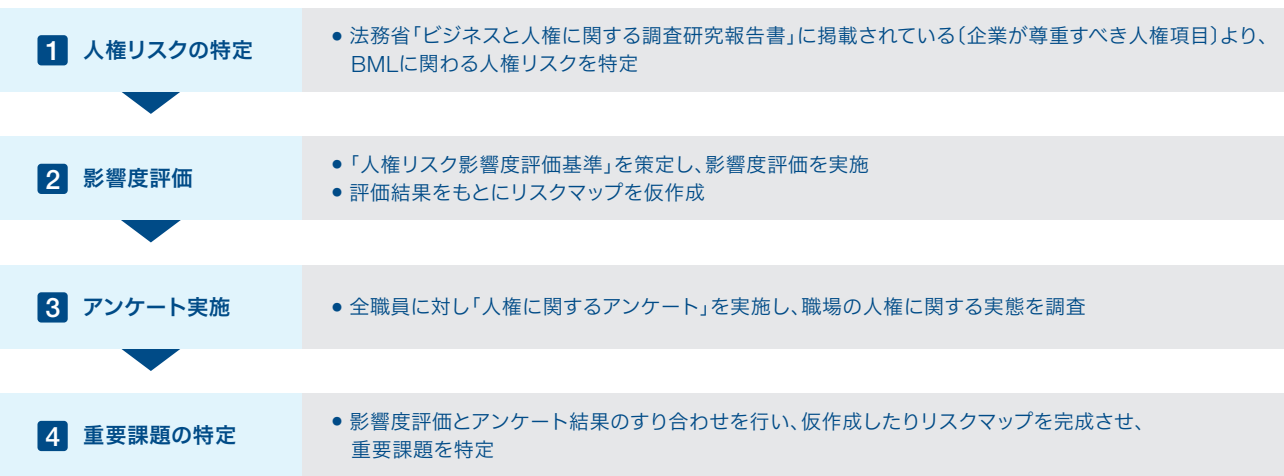


人権デュー・ディリジェンス

人権に関する負の影響を特定し、予防・是正を重ねて人権侵害のリスクを軽減するため「人権デュー・ディリジェンス」を開始しました。実施にあたっては、BMLの取り巻く事業環境や事業の特性を考慮し、職員の声を反映させることを重視して

います。当年度は人権デュー・ディリジェンスが適正に行われる体制の構築に主眼を置き、継続的にデュー・ディリジェンスを実施するための仕組み作りを進めました。

人権デュー・ディリジェンス(影響度評価)のプロセス



社会／サステナブル調達

影響度評価と重要課題の特定

人権デュー・ディリジェンスの入口である「人権リスクの特定」には、法務省「ビジネスと人権に関する調査研究報告書」に掲載されている（企業が尊重すべき人権項目）とBMLのリスク管理項目を照合し、BMLで発生し得る人権リスクを特定しました。

これら人権リスクの影響度を把握するため、「人権リスク影響度評価基準」をもとに各リスクを深刻度と発生頻度から評価を行いました。

救済への取り組み

人権に関する救済措置として、社内外に相談、苦情の窓口を設置しています。

社内向けには、社内通報制度である「コンプライアンスポスト」、人事関連の相談窓口である「人事部相談窓口」

サプライチェーンにおける人権の取り組み

近年、人権に関する取り組み範囲は自社のみにとどまらず、自社に関連するサプライチェーンも重要視されています。

BMLでは、「サステナブル調達方針」で人権に関する考

人権に関する教育

より多様化する人権に関する知識を醸成するため、職員向けに「人権研修」を実施しています。

本研修では、企業がビジネスにおいて人権尊重に取り組む重要性をテーマに考え方や取り組み方法を学び、ともに働く全ての人の人権を尊重し合う職場環境を職員が自ら作り上げるよう意識改革を促しています。

併せて、職場における人権に関する実態を把握するため「人権に関する職員アンケート」を実施し、アンケート結果を評価に反映させうえて人権リスクの影響度を可視化し、優先的に取り組むべき重要課題を特定しました。

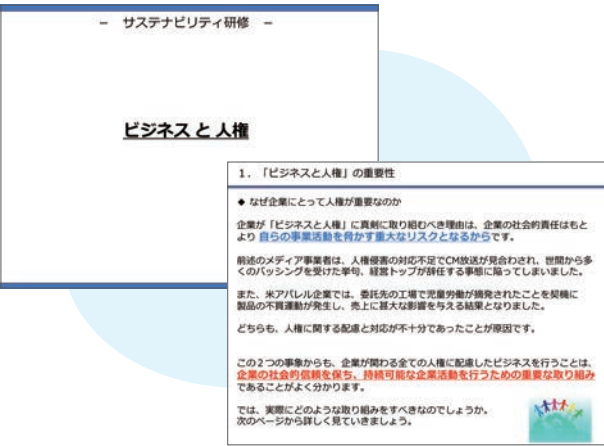
今後、重要課題を中心に現状の対策を整理し、対策が不十分と判断した項目には追加の予防・是正策を講じていく予定です。

を活用し、職員からの通報に対応しています。

また、社外の取引先からの相談・苦情についてはBMLホームページで通報できる体制を整えています。

え方を示しており、取引先に対しても遵守していただくようお願いしています。

また、主要取引先に対しては定期的にアンケートを実施し、遵守状況を確認しています。



サステナブル調達

BMLグループは、「BMLグループサステナブル調達方針」に基づき、環境・社会・経済を考慮したサステナブル調達を推進しています。推進においてはサプライヤーとの協働が重要であるとの認識より「BMLグループサステナブル調達ガイドライン」を制定し取引先に遵守をお願いしています。取引先とともにサステナブル調達を通じて企業のリスク軽減と持続的な社会の発展に貢献してまいります。

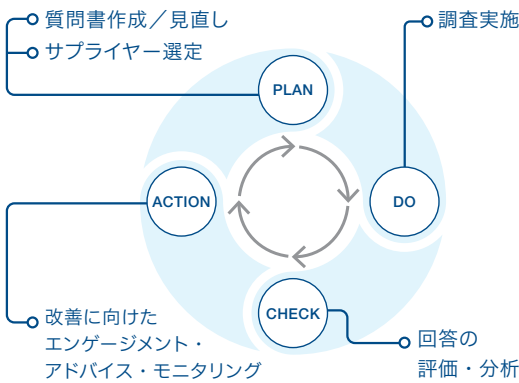
I	法令・社会規範遵守	各国・地域の法令・ルールを遵守し、倫理や国際行動規範・社会規範を尊重した上で取引を行います。
II	人権	基本的人権を尊重し、強制労働、児童労働、ハラスメント、差別を撤廃するとともに、あらゆる人権侵害に加担しないよう徹底します。
III	労働慣行・安全衛生	職員の安全衛生を確保する労働環境を整備します。また、労働者の権利である結社の自由と団体交渉権を尊重し、法定最低賃金や法定労働時間の遵守を徹底します。
IV	環境	環境汚染の防止と負荷の低減、地球温暖化の防止、循環型社会の構築など、調達活動における地球環境の保全に努めます。
V	公正な事業環境	公正かつ透明な調達先選定および取引を実施し、腐敗防止や反社会的勢力との関係排除を徹底します。また、知的財産の適切な管理を行います。
VI	安全性・品質	調達品の品質維持と有効性・安全性・安定供給を確保します。そのために必要な情報を適時入手し、適切に情報を開示します。

※ ガイドラインはwebページ「サプライチェーンマネジメント」をご覧ください。

主な取り組み

お取引先様に対しては、取引に際しBML「サステナブル調達方針」、「サステナブル調達ガイドライン」を理解いただくこととしています。また、サステナブルな調達を実現するため、BMLの年間調達額の75%を占めるサプライヤーに対し実態調査を行っています。

調査は、サステナブル調達ガイドラインの遵守状況をアンケート形式でお答えいただき、回答内容はBML独自の評価基準に沿って評価分析し、評価に応じて各サプライヤーとの対話を重ねて対策を講じ、サステナブル調達に向けた協働を行っています。



取引先との公正・適正な取引

BMLでは、お取引先様とともにサステナブルな関係を築くため、公正・適正な取引に努めています。特に労務費の適切な価格交渉・価格転嫁に向けては「BMLグループ

サステナブル調達方針」に定める「法令・社会規範遵守」とともに以下方針を定め、取り組みを行っています。

労務費の適切な価格交渉・価格転嫁に向けた取り組み方針

- 1 取引先と価格に関して、定期的にコミュニケーションを図ってまいります
- 2 取引先から申入れがある場合には協議に応じ、取引先の適正な利益等に配慮して十分に協議してまいります
- 3 価格交渉に関して、常にサプライチェーン全体での適正な価格設定を念頭に置いた交渉に努めてまいります
- 4 価格交渉においては、取引先が提示する公表資料等を尊重します
- 5 交渉記録を作成し、双方で保管します
- 6 上記に関するご要望・ご相談につきましては、BMLホームページお問い合わせにてお受けいたします

品質管理・向上

品質管理

内部監査部門・外部認定機関を活用したBMLならではの品質保証システムで、全部門を厳しく監査・指導しています。

関連するマテリアリティ



・品質の向上

品質保証体制

検体を預かり、検査を実施する私たちにとって、精度管理は何よりも重要な課題です。そこで、内部精度管理部門として「検査品質課」を設け、厳しくチェックをしています。また、品質の保証をより徹底するため各検査部門から独立した品質管理監査部門として「信頼性保証部」を設け、客観的な立場から改善指導しています。

さらに、都道府県の専門委員による立ち入り検査と、外部認定機関による実地審査を受けるという、徹底した品質保証体制を敷いています。



品質保証の「信頼」を語る主な認定・登録

- ISO15189は臨床検査室の国際的な品質マネジメントシステムの規格です。この認定を受けることは、正確な結果を提供する能力を有していることの証しです。日本では2004年10月よりパイロット認定審査が開始されBMLは2005年9月にBML総合研究所で認定を取得しました。



- CAP認定とは、臨床検査の品質と性能を保証する制度です。BML総合研究所は1991年に米国CAP認定を取得し、広範囲の検査項目でサーベイを実施することで精度を保証しています。



- (財)医療関連サービス振興会が良質な医療関連サービスとして必要な要件を定め、立ち入り検査によって基準を満たすサービスや製品・事業者を認定しています。



- プライバシーマークは個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していることを認定しています。



- ISO27001は、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格です。



- ISO27017は、クラウドセキュリティに関する国際規格です。



品質の向上

BMLでは、顧客や患者様に安心・信頼していただけるよう品質管理の強化・向上に努めています。

品質向上の主な施策

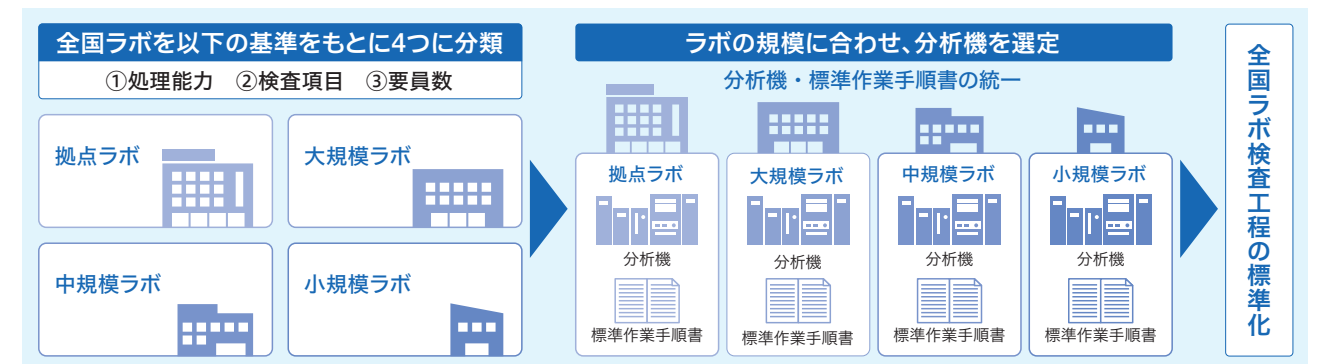
- 分析機の標準化
- 外部資格取得推進

上記の各施策ごとにKPI(重要業績評価指標)を設定し、目標達成に向けて推進していきます。

1. 分析機の標準化

品質向上に向けた主な施策として、分析機の標準化を行っています。

全国ラボではラボの規模に合わせ、分析機・標準作業手順書の統一と検査工程の標準化により、品質管理の強化・向上を進めています。



BMLグループ全体を対象とし、各分野ごとにメーカーの選定を行い、導入5ヵ年計画を立てています。

この導入計画に基づいて更新を行い、KPIでは以下の計画遂行率(%)を達成目標としています。

KPI(重要業績評価指標)

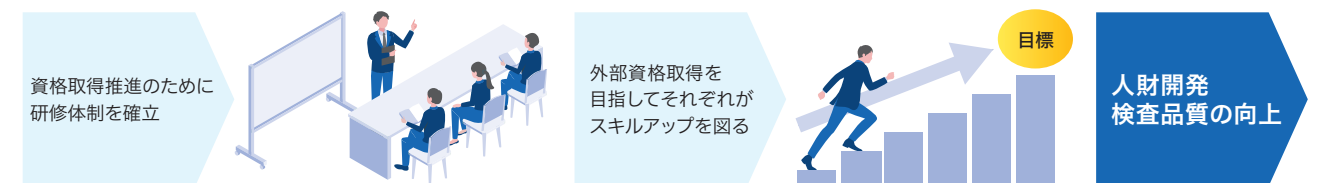
- 2026年：計画遂行率50%以上
- 2028年：計画遂行率90%以上



2. 外部資格取得推進

品質向上、人材開発の施策として、検査員の卒後資格取得を推進しています。

外部資格の取得を目指してそれぞれがスキルアップを図ることで、検査品質の向上につなげていきます。



BMLを対象とし、特に、入社3年以内の検査員の卒後資格取得を推進しています。

資格取得の推進のために、研修体制の確立を行い、KPIでは以下の卒後資格取得率(%)を達成目標としています。

KPI(重要業績評価指標)

- 2026年：卒後資格取得率20%以上
- 2028年：卒後資格取得率30%以上

対象となる資格

- 二級臨床検査士
- 緊急臨床検査士
- POCT測定認定士 等

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

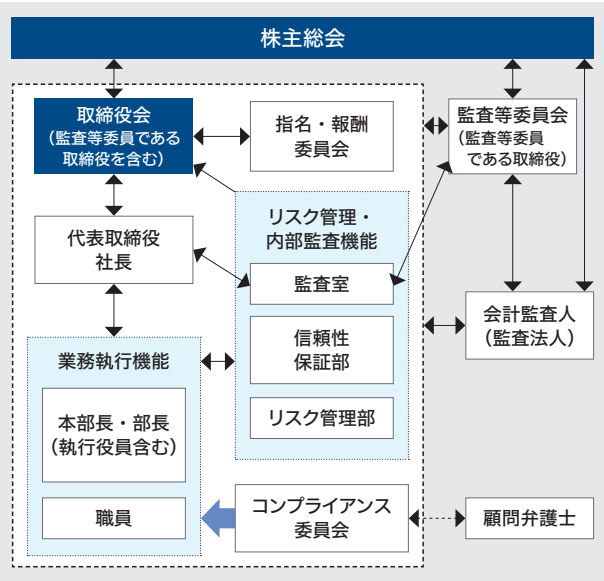
東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の全てに対応するため取り組みを進めています。なお、東京証券取引所に提出した83項目にわたる実施状況表を含む「コーポレートガバナンスに関する報告書」をBMLホームページにて開示しています。また、公正

で透明性の高い企業活動を遂行するため「コンプライアンス規程」を定めており、あわせて職員等が遵守すべき行動規範を示した「BMLグループコンプライアンスマニュアル」に基づき、研修等を通じて職員等への意識徹底に努めています。

コーポレートガバナンス体制

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレートガバナンスの充実を図るため、2025年6月27日開催の第70回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しております。また、社外取締役は、業務執行者から独立した立場で経営を監督する目的をもって選任され、豊富な経験、専門性、経営に関する見識を活かすことにより経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行い、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことが特に期待されています。監査等委員である社外取締役は、監査体制の中立性および独立性を一層高める目的を持って選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されております。

コーポレートガバナンス体制図



グループガバナンス

関係会社に対する全面的な管理方針および管理組織について定める『関係会社管理規程』を制定し、円滑な業務運営のための適正な運用を図っています。また、情報交換の場として関係会社会議を定期的に開催しています。コンプライアンス体制およびリスク管理体制については、BML規程に則り、グループ体による企業集団としての整備を行っています。内部統制の整備、運用および評価に関して、BMLグループで構成する内部統制委員会（以下、「委員会」という。）で行っています。委員会の委員長は、BMLの社長とし、事務局をグループ企画部内に設置しています。委員会の構成員はBML各本部の本部長お

よびBMLグループの対象会社の社長とし、その他必要に応じて社長が指名しております。委員会では、次の事項を行っています。

- グループ内の内部統制についての方向性、施策の検討および審議
 - 各部門およびBMLグループの対象会社に対する内部統制の整備・見直しに必要な文書類の作成の指示
- 上記に係るグループ関係会社の監査は、BMLの内部監査部門が実施しています。

各委員会の役割

委員会	役割	2024年度開催回数
取締役会	法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性および業務の適正性の観点から審議	16回
指名・報酬委員会	取締役および監査役の選任および解任に関する株主総会議案の原案、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役会から諮問を受けた事項について審議し、意見を取りまとめ、取締役会に報告	6回
監査役会	監査方針・監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査	13回
コンプライアンス委員会	グループ会社を含む横断的なコンプライアンス体制を統括するとともに、社内通報制度「コンプライアンスポスト」を運営	4回
サステナビリティ委員会	グループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定。定期的に方向性の討議や活動の評価等を議論し、取締役会へ報告。また、必要に応じて、体制整備や推進計画の更新を実施	4回

取締役会の主な議案

決議事項	
株主還元に関する事項	中間配当
	定時株主総会招集要領承認
決算・業績に関する事項	予算承認
	決算承認
コーポレートガバナンスに関する事項	コーポレートガバナンス・コード対応
	BML総合研究所既存棟再配置計画
重要な財産への投資・処分に関する事項	BML総合研究所次世代ラボ構築
	BML総合研究所移設
	検査機器保守契約更新
	検査機器更新
	定期修繕
	システム対応
	不動産売却
	組織再編・変更
	検査ラボ体制変更
規程変更に関する事項	取引価格決裁権限基準変更
	退職金規程
	育児・介護休業法等諸規程
	IT資産管理規程
	株式取扱規程変更

取締役・執行役員、取締役会に関する事項	役員の業務委嘱
	監査等委員会設置会社への移行
	役員賠償責任保険更新
	譲渡制限付株式に係る金銭報酬債権の支給
	譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分
	役員委嘱変更
その他の事項	役員報酬支給に関する方針
	役員賞与支給
	資金計画・短期借入金限度額設定
	アラート価格
	寄附
	倫理委員会委員変更
	FMS契約

報告事項	
サステナビリティに関する事項	サステナビリティ委員会報告
リスクに関する事項	ランサムウェア対策
重要な財産への投資・処分に関する事項	電子カルテ事業の基幹システム刷新
	PCLジャパン新東京ラボ
	BMLフード・サイエンス新社屋建設
	中期経営計画進捗状況
	電子カルテ販売等の現状
	関係会社役員人事
	関係会社定時株主総会上程議案
	内部統制評価の結果報告および評価計画

コーポレートガバナンス

ガバナンスの変遷

年	BMLグループの中期経営計画	ガバナンス強化の変遷
2015	グループビジョン 医療界に信頼され選ばれる企業をめざす 第6次中期経営計画（2015-2017年度） コンセプト 業界トップ企業としての基盤構築と強化	
2016	テーマ ・品質・サービスの向上 営業基盤の強化、システム基盤の再構築、 検査基盤の拡充	
2017	・人財基盤の充実 ・マネジメント品質ならびに機能の強化	譲渡制限付株式報酬制度導入
2018	第7次中期経営計画（2018-2020年度） コンセプト 品質・サービスNo.1へ フレームワーク ・「地域サービスNo.1」 ・「検査ラインアップNo.1」 ・「医療界への貢献No.1」 ・「品質No.1」 ・「経営管理」	社外取締役の独立性基準の制定および公表 政策保有株式に関する基本方針の制定および公表
2019		指名・報酬諮問委員会設置 議決権電子行使プラットフォーム導入 株主総会招集通知の英訳版発行 取締役会の実効性に関する自己評価制度の導入および結果の公表 短期インセンティブとしての役員賞与制度導入
2020		女性取締役選任（初）
2021	第8次中期経営計画（2021-2023年度） Mission 顧客満足、相乗効果、社会的責任 社内行動指針 職員の総意、すべてに健全、標準化の追求 基本戦略フレームワーク 「標準化」×「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を軸に競争力の拡充をめざす フレームワーク ・標準化～競争力の拡充～ ラボネットワークの充実、営業力の充実 集配プロセスの革新 ・DX 顧客体験価値向上×業務効率化実現 ・経営基盤の強化、人財開発・活用	女性活躍推進のための行動計画（2021/4/1～2026/3/31）公表 指名・報酬諮問委員会を指名・報酬委員会に変更 社外取締役1/3体制（9名中3名が社外） 取締役のスキル・マトリックス開示 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンのトップメッセージ公表
2022		サステナビリティ委員会設置 13のマテリアリティを特定
2023		人権方針を策定
2025	第9次中期経営計画（2024-2028年度） キーコンセプト ・さらなる品質・ソリューション ・相互の発展 フレームワーク 「次世代ラボ構築」を核とし ・売上・シェア拡大・標準化推進 ・事業ポートフォリオ最適化・収益性向上 ・高機能検査開発・サービスレベル強化	監査等委員会設置会社へ移行
2028		取締役会の構成（2025年6月時点） →取締役会の1/3を独立社外取締役で構成 独立社外取締役5名 社内取締役7名 指名・報酬委員会の構成（2025年6月時点） →委員の半数以上を独立社外取締役で構成 独立社外取締役3名 社内取締役2名 監査等委員会の構成（2025年6月時点） →監査等委員会の2/3を独立社外取締役で構成 独立社外取締役2名 社内監査等委員1名

取締役会の実効性評価

BMLでは、取締役会の構成、運営、議題、支援体制等に対する各取締役の評価および意見をもとに、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。取締役会の実効性を分析・評価するために、自己評価として

アンケートを実施した結果、概ね適切に整備・確保されておりましたが、その他の意見で出された内容を踏まえ、取締役会のさらなる審議の充実と実効性の向上に努めてまいります。

2023年度の評価結果・対応策	2024年度の評価結果・対応策
評価結果 ①取締役会の構成 概ね適切に整備・確保されている。(6/6項目) ②取締役会の運営 概ね適切に運営されている。(9/9項目) ③取締役会の議題 概ね適切に構成されている。(16/16項目) ④取締役会を支える体制 概ね適切に整備されている。(6/6項目)	評価結果 ①取締役会の構成 概ね適切に整備・確保されている。(6/6項目) ②取締役会の運営 概ね適切に運営されている。(10/10項目) ③取締役会の議題 概ね適切に構成されている。(19/19項目) ④取締役会を支える体制 概ね適切に整備されている。(8/8項目)
対応策 ・個人株主、投資家への説明会の実施や役員がステークホルダーとの面談に積極的に参加し、株主との対話の機会を増加させる。 ・資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、持続的な成長の実現に向けた人的資本への投資や設備投資等の取り組みを推進していく。 ・取締役の後継者についての議論の充実を図る。	対応策 ・人的資本の戦略について、人財育成の進捗状況を取締役に報告し、中長期的な人財戦略の実効性を分析し、改善を行う。 ・取締役会での議論を活性化させ、ガバナンスの実効性を高めるため、重要な論点に集中して質の高い議論ができるよう体制を構築する。 ・取締役の後継者育成計画の具体的な議論を深める。

政策保有株式

基本的な考え方

BMLは「政策保有株式に関する基本方針」に基づき、政策保有株式を限定的に保有し、その議決権行使を行います。また個別の政策保有株式の保有の適否については、定期的に取り締役会で検証しています。

1. 保有に関する方針

- ① 政策保有株式は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などが図られ、対象先およびBMLグループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有するものである。
- ② 政策保有株式については、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有に伴うリスク・リターン、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略における保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を判断する。
- ③ 検証の結果、保有の妥当性が認められない場合には、

対象先の理解を得ながら、売却を進める。また保有の妥当性が認められる場合であっても、市場環境やBMLの経営・財務戦略等を考慮し、売却することもある。

2. 議決権行使に関する方針

- 政策保有株式の議決権行使に際しては、議案ごとに以下の点を確認のうえ、総合的に判断する。
- ① 取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか。
 - ② BMLグループの中長期的な政策的利益の増大に資するか。

サクセッションプラン

BMLの次世代経営者育成計画は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会で定期的に議論されています。委員会は取締役候補者の適格性を確認し、面会機会を設け、実効性向上にも取り組んでいます。

職員の選抜基準や教育プログラム、異動戦略を策定し、リーダーシップを磨くことで、持続可能な成長と安定したガバナンスを実現しています。

コーポレートガバナンス

取締役および監査役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1. 報酬等に係る方針の決定

BMLは、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議により、取締役および執行役員(以下、取締役等)の報酬の内容に係る方針を定めています。指名・報酬委員会の委員は、BML代表取締役2名、社外取締役3名の計5名です。

2. 報酬等に係る方針の内容

指名・報酬委員会においては、役員報酬体系を検討し、取締役等の報酬の公平性・客観性を確保するため、BMLと同規模の国内上場企業の役員報酬との比較検討を行いながら、以下の3つの体系で報酬を構成しています。

- i) 月額報酬
- ii) 役員賞与(短期インセンティブ)
- iii) 譲渡制限付株式報酬(長期インセンティブ)
- i)～iii)のうち、ii)については、各年度の業績に対する指標(KPI)、各担当の職務遂行結果等を総合的に勘案して決定することとしています。なお、各役位における役割責任及び業績責任を踏まえ、上位役位ほど報酬の業績連動性を高めています。
- 業務執行から独立した立場である社外取締役については、その独立性を尊重する観点から、長期・短期インセンティブの対象外としています。
- 監査役の報酬については、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役会で決定しています。

金銭報酬		株式報酬
Base (基本報酬) ●月額報酬	STI (短期インセンティブ) ●役員賞与	LTI (長期インセンティブ) ●株式報酬

3. 社内取締役・執行役員の報酬等に係る方針の具体的な内容

- i) 月額報酬と役員賞与の割合
- 各役位における役割責任及び業績責任に応じ、上位役位ほど報酬の業績連動性を高めており、役位毎に月額報酬と役員賞与の割合を変動させ、比率は以下のとおりとしています。
- 月額報酬：賞与=5.8：4.2～8.5：1.5
- ii) 株式報酬の割合
- 各役位に応じ、報酬総額に占める割合を上限2割としています。

役職	固定			変動	
	月額報酬	株式報酬	賞与	レンジ	
上位	60%	55%	5%	40%	0.20～5.00
下位	88%	68%	20%	12%	0.64～1.44

以下の評価に応じて決定
① 業績連動指数(KPI) ② マネジメント評価

iii) 役員賞与の算定方法

当事業年度より、評価項目にESG評価を新たに加え、基準賞与額に業績連動、マネジメント評価、ESG評価の3項目の項目別ウェイトを設定。3項目の評価を加味した基準賞与額に、以下(エ)(オ)の要素を加味し決定しております。

従来			当事業年度		
基準賞与		評価算定式	基準賞与		評価算定式
区分なし	100%	基準賞与額 × KPI評価 × MBO評価	全社業績 (KPI)	50%	①基準賞与額×ウェイト × KPI評価
			個人業績 (MBO)	40%	+
			ESG	10%	① × MBO評価
					+
					①×ESG評価

- (ア) 業績連動 … 年度計画に対する売上高と営業利益の達成率を指数化し、役位毎に定める基準賞与額を上限5.0倍～下限0.2倍のレンジで変動させ、役位が高いほど業績連動性を高めています。
- (イ) マネジメント評価 … 代表取締役社長を除く社内取締役・執行役員が、事業年度毎に定める目標の達成度を代表取締役社長が評価し、基準賞与額に対し加減算しています。
- (ウ) ESG評価 … 当事業年度は、全社評価での短期インセンティブ評価項目として、4項目を設定し、目標に対する達成率で基準賞与額に対し加減算しています。
- (エ) 功績 … 事業年度において著しい功績を挙げた取締役等に対し加算しています。
- (オ) 重大事象 … 事業年度の経営に重大な影響を与えた取締役等に対し減算しています。
- iv) 取締役等の報酬方針の決定
- 取締役会においては、指名・報酬委員会にて審議された役員報酬体系等を確認したうえで、当該年度の役員賞与および次年度の役員報酬方針について決議を行っています。

業績連動報酬に関する事項

BMLは月額固定報酬に加えて、業績と企業価値の向上に向けた各取締役の取り組みへのインセンティブとして、固定報酬に加えて業績連動報酬を導入しています。業績連動報酬の算定の基礎としては、売上高等の事業計画に対する達成度に対応した支給割合により報酬額を算定しています。当該指標を選定した理由は、当期の業務遂行の成果を総合的かつ客観的に示しており、業績成長の達成度を重視する観点からも妥当であると判断したためです。

役員一覧／スキルマトリックス

取締役						
氏名	近藤 健介	荒井 信貴	武部 憲尚	柴田 健治	大澤 英明	山下 祐二
役職	代表取締役社長	代表取締役副社長 先端技術開発本部長	代表取締役専務執行役員 企画本部長	取締役常務執行役員 BML検査本部長	取締役執行役員 営業本部長	取締役執行役員 システム本部長
取締役会への参加状況		16/16(100%)	16/16(100%)	16/16(100%)	16/16(100%)	16/16(100%)
特に期待する分野	経営経験	●	●	●		
	医療経験	●	●			
	検査・工学	●	●		●	●
	情報技術					●
	戦略企画	●	●	●	●	●
	財務・会計			●		
	人事・労務		●			
リスク・法務		●		●		

		取締役			取締役(監査等委員)		
							
氏名		新井 龍晴	大澤 茂	松沢 玲子	森下 健一	出縄 正人	宮城 典子
役職		社外取締役 (独立役員)	社外取締役 (独立役員)	社外取締役 (独立役員)	取締役	社外取締役 (独立役員)	社外取締役 (独立役員)
取締役会への参加状況		15/16(94%)	15/16(94%)		16/16(100%)	15/16(94%)	
特に期待する分野	経営経験	●	●				
	医療経験						
	検査・工学	●	●				
	情報技術						
	戦略企画		●				
	財務・会計		●	●	●		●
	人事・労務			●	●	●	●
	リスク・法務				●	●	

執行役員					
氏名	役職	管轄	氏名	役職	管轄
木越 浩之	専務執行役員	管理本部長	矢野間 載洋	執行役員	医療情報システム営業部長
近藤 正巳	常務執行役員	院内検査本部長	中原 洋見	執行役員	リスク管理部長
榎本 聡	執行役員	次世代BML総合研究所構築担当	酒巻 豊	執行役員	総務部長
武井 勝明	執行役員	BML検査本部副本部長	山下 和宏	執行役員	電子カルテシステム部長
青野 道博	執行役員	信頼性保証部長	宇野 幸嗣	執行役員	企画本部副本部長

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

BMLグループでは、リスクマネジメントの基本的な考え方、有効に機能させるための体制および活動方法を明確にし、適正なリスクマネジメントを実施することでグループ全体の経営健全化ならびに安定化等を図ることを目的にリスクマネジメント基本方針を定めています。

基本方針は基本目的と行動指針から構成されています。

リスクマネジメント推進体制

リスク管理体制については、BMLグループのリスクマネジメント基本方針を定め、その実行のため「リスクマネジメント基本規程」に基づきリスクマネジメントシステムを構築しています。リスクマネジメントシステムを有効に機能させることにより、個々のリスクを継続的に監視するとともに、万一の有事発生時には、迅速かつ適切に対処できる体制を整備しています。

また、リスクを一元的に管理する部署としてリスク管理部を設置し、リスクの予防および分析に関する業務を行っています。

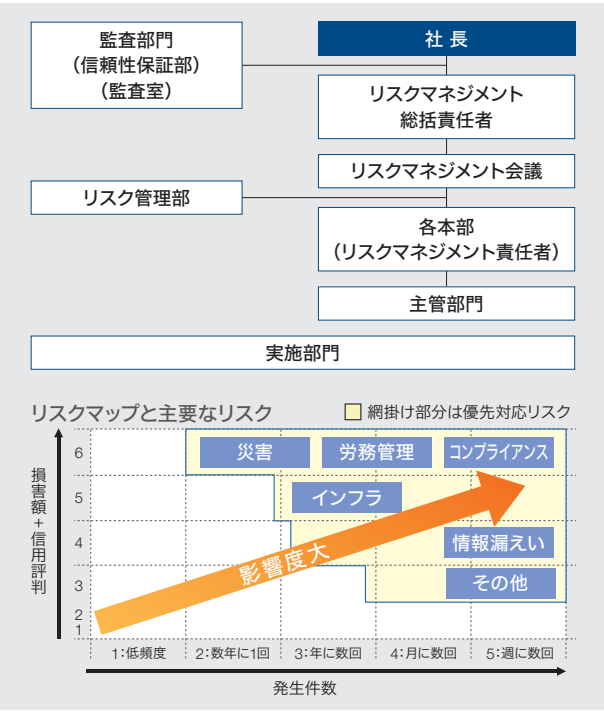
リスク評価

リスク管理部は、BMLグループが直面するリスクの種類および影響度を把握するため、各種リスクを網羅し、各リスクに対し「損害額」、「信用評判」および「発生係数」を明確にし、影響度を評価します。各主管部門はリスク管理部と連携してリスク対策を実施します。

主要なリスクと対応策

カテゴリ	リスク	リスクの対応策
労務管理	過重労働	過重労働を防止するため、管理職に対する研修、労務管理体制の強化による早期把握と対策等を行い、法令に基づく適正な労務管理を行っています。
コンプライアンス	関連法規の違反 職員等の不正、不祥事	コンプライアンスマインドの浸透を図るため、職員への研修を定期的に行っています。法令違反等の早期発見、未然防止のため、四半期ごとにコンプライアンス自主監査を実施しています。社内通報制度として「コンプライアンスポスト」を設置しています。
情報漏えい	顧客患者等の個人情報漏えい 社内機密漏えい	個人情報保護研修を職員等に毎年実施しています。個人情報保護検討会を毎月開催し、情報漏えいが発生した場合の原因究明と再発防止策の策定等について協議しています。
災害	大雨・地震等による災害	大雨、地震等による災害時にも事業を継続するため、重要設備への浸水回避対策を実施しています。また、2024年8月竣工の新棟には免震構造を採用しています。
インフラ	公共インフラの停止	電気、水道がストップした場合でも復旧まで事業を継続できるよう、自家発電設備を導入しています。また、新棟には非常用発電設備(72時間対応)、上水・純水タンク(2-3日分確保)を設置しています。

す。基本目的はリスクを未然に防ぎ、万一危機が発生したときは迅速、適切に対処すること、さらに速やかに復旧対策を講じて経営資源に対する影響の最小化と組織の機能維持を図ることです。行動指針は職員の安全、健康および経営資源の保全を図ること、経営資源に被害が生じたときには迅速かつ適切に復旧を図ること等を定めています。



危機管理体制

BMLグループでは、世界各地で自然災害の甚大化を引き起こしている気候変動等、各種の危機が増大する状況でも、事業を継続するため、危機管理委員会を設置しています。

危機管理委員会では、大規模な自然災害、不慮の事件、

事故による生命または健康の危機等の8項目を危機として設定しています。経営に大きな影響を与える重大な危機等が発生した場合は危機管理委員会が招集され、直ちに組織横断的に動き、事態の沈静化に向けた対応を行います。

コンプライアンス

BMLグループではコンプライアンスを「法令遵守はもとより、基本的人権の尊重、企業倫理や社会規範等の遵守ならびに実践」と定義し、職員の行動指針では、これを実践することで公正な業務を行うとともに、積極的な社

会貢献に努めなければならないと定めています。BMLグループはコンプライアンス実現に向け、同指針が示す以下の内容に則り行動しています。

- ・コンプライアンスに違反する行為の禁止、同行為の指示や教唆、黙認の禁止
- ・人権の尊重として差別やハラスメント等の禁止
- ・生命の尊厳を第一義と認識し、各種業務を法令ならびに規則等に則り、高い倫理観と社会的良識をもって遂行すること 等

また、社内のコンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の徹底、違反行為の未然防止活動等を実施しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

BMLグループではコンプライアンスの徹底に向けた取り組みとして、定期的な研修と自主監査を実施しています。

1. コンプライアンス研修

職員にコンプライアンスマインドの浸透を図るため、BMLグループはコンプライアンス研修を実施しています。コンプライアンス研修は職員に向け年2回、コンプライアンス上留意すべき旬のテーマを決めて実施しています。また、新入職員向けには毎年4月、新入職員が陥りや

すいコンプライアンス違反の防止等、新入職員が業務を行ううえで注意すべき事項を中心に実施しています。

- 研修
テーマ
- ・ハラスメントについて
 - ・コンプライアンスポストの重要性
 - ・営業秘密について
- 等

2. 自主監査

コンプライアンス違反の早期発見、未然防止の観点から四半期に一度関係会社を含めた各部署(営業所や検査室等)でコンプライアンス自主監査を実施しています。自主監査項目は、各ハラスメント行為、サービス残業、医療関連法令に係る違反行為等を設定し、各部署でコンプラ

イアンス違反を点検してリスク管理部に報告します。報告された内容については所管部署等で調査し是正を図ります。コンプライアンス自主監査は、各部署がコンプライアンスを意識する重要な機会にもなっており、コンプライアンス違反防止の一環として機能しています。

社内通報制度

コンプライアンス違反があった場合の通報制度として、BMLグループでは「コンプライアンスポスト」を設置しています。通報手段としてイントラネットや顧問弁護士事務所への投書等を採用しており、通報があった場合は

コンプライアンス委員会事務局がこれを受理し、通報内容に応じ関係部署と連携を取りながら早期の対応を図っています。



コンプライアンスポスター

情報セキュリティ

昨今、インターネットを使ったサイバー攻撃が世界的に高度化しており、不正侵入によるシステム停止や情報漏えいなどの脅威が高まっています。

BMLは、個人情報の中でもより安全性が求められる医療情報を扱う企業として、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

BMLは、「豊かな健康文化を創造します。」を企業理念にかかげ、システムサービスネットワークを生かした医療情報企業として事業を展開しております。

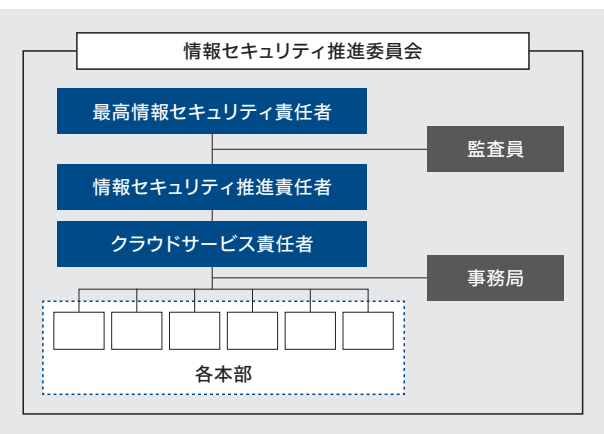
インターネットの普及に伴い、企業に対しての情報セ

キュリティ確保の要求が高まっています。多くの個人情報を取り扱うBMLは、情報セキュリティ確保を重要な社会的責任の1つであると考え、情報セキュリティ基本方針として以下のことを宣言します。

1. 本方針に基づき、情報セキュリティに関する社内規程を設け、必要な情報を適切に管理する。
2. 情報資産をいかなる脅威からも保護し、機密性、完全性、可用性を確保・維持するため、情報セキュリティ体制を構築する。
3. 職員は、関連する法規、業界の規範を遵守し、行動しなければならない。また、情報セキュリティ確保における自己の責任を認識させるため、教育訓練を通して周知徹底する。
4. 社会の環境変化、法規制の変化、情報関連技術の変化、および新たに発生したリスクに対応するため、情報セキュリティ活動の継続的な改善を実施する。

情報セキュリティ推進体制

BMLは、最高情報セキュリティ責任者のもと、以下の情報セキュリティ推進体制(情報セキュリティ推進委員会)を整備し、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。



情報セキュリティ対策

組織的対策

ISO27001及びプライバシーマークの認証を取得し、PDCAサイクルに則り適切なセキュリティレベルの維持管理に努めています。また、その活動の中で第三者機関によるセキュリティ診断を定期的実施しています。

技術的対策

インターネットを使用したアクセスは全て監視しており、情報資産にアクセスできる端末を制限しています。サイバー攻撃に対しては第三者のセキュリティ専門機関により24時間365日の監視を行っています。

物理的対策

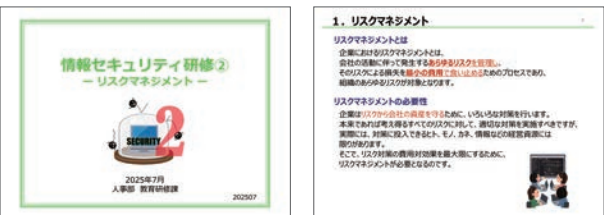
機密情報の保全のために、情報セキュリティエリアの管理区域、管理体制について規定し、許可されていない者の入室を制限することによって情報の漏洩防止を図っています。また、入室の記録については、検閲を実施しています。

情報セキュリティ教育

情報資産を保護するには、情報セキュリティに対して高い意識を持つことが重要であるため、全ての職員に対し次の二つの教育訓練を行っています。

情報セキュリティや個人情報保護に関する定期的な研修

個人情報の取り扱いに関する事故や違反の発生防止には、日常の業務で個人情報を扱う際に、職員一人ひとりが正しい知識を身につけ、高い意識を持つことが重要だと考えています。そのために、情報セキュリティや個人情報保護に関して、全ての職員を対象にe-ラーニングによる教育を毎年実施しています。



情報セキュリティ認証

ISO27017

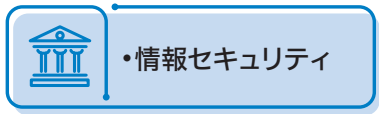
BMLは、2022年12月に電子カルテサービス(クラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」)において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO27017」を取得しました。クラウドサービスは、利便性・拡張性・コストメリットなどの観点から近年、急速に普及しております。このような環境の中で、機密性の高い医療情報を扱うBMLとしましては、セキュリティ管理体制の向上と強化のため本認証を取得しました。なお、検査結果照会サービス「B-Report」においても本認証を取得しております。



マテリアリティKPIの達成に向けた取り組み状況

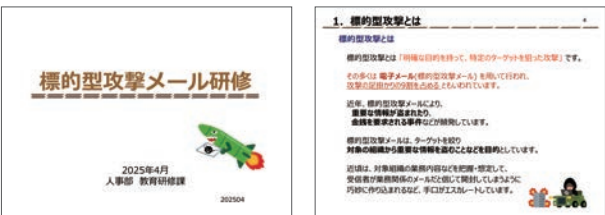
2023年度にサイバー攻撃対策として、社内の全てのPCにEDRを導入しました。また、標的型攻撃メールの訓練を定期的実施する体制を構築し、年12回の訓練を実施しました。

関連するマテリアリティ



標的型攻撃メールの訓練と研修

職員が新規で電子メールを利用申請する場合は、電子メール利用の際のリスクを認識するため、事前に標的型攻撃メールの研修の受講を必須としています。また、電子メール利用者に対して、サイバー攻撃を想定したメール訓練を年12回実施し、訓練メールの開封者に対しては電子メールの使用を制限しています。



ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格です。(臨床検査事業に関するコンピュータシステムセンター業務、電子カルテ開発業務、ならびにクラウドサービス開発運用保守業務)



財務・非財務データ

11年間の要約財務データ

財務データ												
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
損益状況(単位：百万円)												
売上高	104,404	109,024	111,243	113,502		117,129	120,732	138,571	186,067	159,462	137,964	143,191
売上総利益	37,038	38,855	39,799	40,463		42,227	42,250	54,768	86,951	61,446	45,628	45,861
販売費および一般管理費	30,063	30,426	30,470	31,126		31,777	32,487	34,831	38,061	37,509	36,461	36,497
営業利益	6,974	8,429	9,329	9,337		10,450	9,763	19,936	48,889	23,936	9,167	9,364
経常利益	7,527	8,830	9,711	9,811		10,880	10,211	20,803	51,077	24,182	9,605	9,970
親会社株主に帰属する当期純利益	3,874	5,424	5,948	5,988		6,646	6,375	13,711	33,741	15,578	6,034	6,263
EBITDA	12,887	14,069	14,337	14,528		15,633	14,743	25,245	54,620	30,115	15,745	16,892
財政状況(単位：百万円)												
純資産	61,968	65,206	70,647	76,222		81,127	80,422	93,123	121,684	126,751	130,140	133,772
総資産	93,595	99,394	104,244	109,438		115,972	116,273	139,174	179,200	168,943	170,991	177,507
自己資本	59,213	62,123	67,199	72,520		77,072	76,099	88,377	116,163	122,467	125,843	129,378
キャッシュ・フローの状況(単位：百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,495	11,978	11,307	12,079		12,507	12,771	19,574	45,603	11,742	14,446	15,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,586	△ 3,234	△ 5,239	△ 3,538		△ 3,940	△ 5,213	△ 4,584	△ 7,297	△ 7,627	△ 21,137	△ 16,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,806	△ 2,916	△ 2,856	△ 2,983		△ 3,041	△ 8,784	△ 3,382	△ 9,828	△ 9,715	△ 5,733	△ 5,426
現金および現金同等物期末残高	29,061	34,910	38,122	43,679		49,204	48,246	59,853	88,360	82,760	70,338	63,928
1株当たり情報(単位：円)												
1株当たり純資産	2,787.90	2,924.69	1,581.60*	1,703.27		1,809.34	1,873.36	2,174.27	2,909.29	3,138.63	3,228.06	3,316.84
1株当たり当期純利益	182.45	255.40	140.03*	140.83		156.07	151.27	337.44	833.24	395.84	154.81	160.62
1株当たり年間配当金	60.00	60.00	35.00*	35.00		38.00	45.00	70.00	120.00	100.00	80.00	120.00
財務指標(単位：％)												
売上高総利益率	35.5	35.6	35.8	35.6		36.1	35.0	39.5	46.7	38.5	33.1	32.0
売上高営業利益率	6.7	7.7	8.4	8.2		8.9	8.1	14.4	26.3	15.0	6.6	6.5
売上高経常利益率	7.2	8.1	8.7	8.6		9.3	8.5	15.0	27.5	15.2	7.0	7.0
EBITDAマージン	12.3	12.9	12.9	12.8		13.3	12.2	18.2	29.4	18.9	11.4	11.8
ROE	6.8	8.9	9.2	8.6		8.9	8.3	16.7	33.0	13.1	4.9	4.9
ROA	4.3	5.6	5.9	5.6		5.9	5.5	10.7	21.2	8.9	3.5	3.6
自己資本比率	63.3	62.5	64.5	66.3		66.5	65.4	63.5	64.8	72.5	73.6	72.9
配当性向	32.9	23.5	25.0	24.9		24.3	29.7	20.7	14.4	25.3	51.7	74.7

※ 2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しています。

会社概要・株式関連情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

会社情報

商号

株式会社ビー・エム・エル
(英名 BML, INC.)

本社所在地

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3
TEL：03-3350-0111(代表)
https://www.bml.co.jp/

BML総合研究所

埼玉県川越市の場1361-1
TEL：049-232-3131(代表)

設立

1955年7月

資本金

60億45百万円

職員数

4,558名(連結)

事業内容

臨床検査の受託業務等

株式関連情報 (2025年3月31日現在)

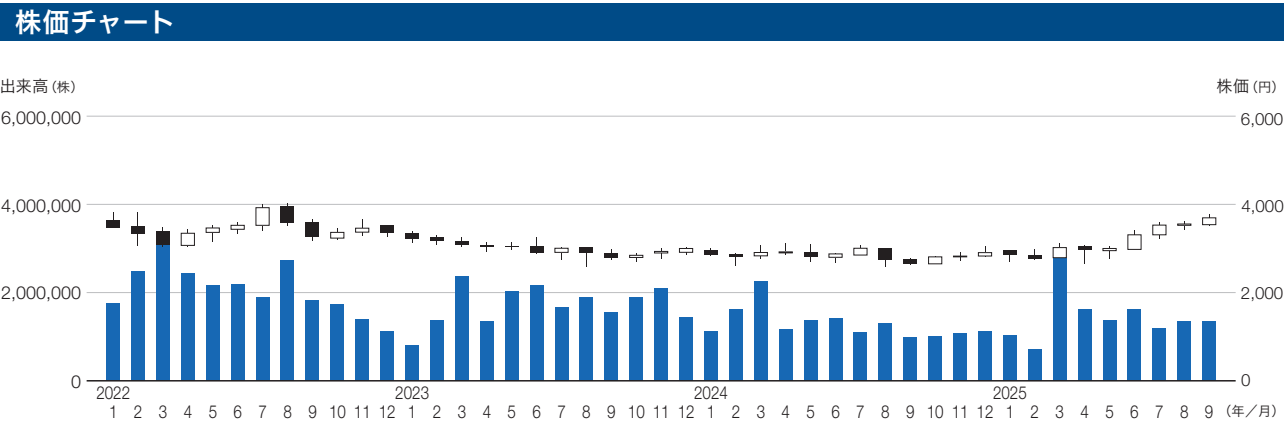
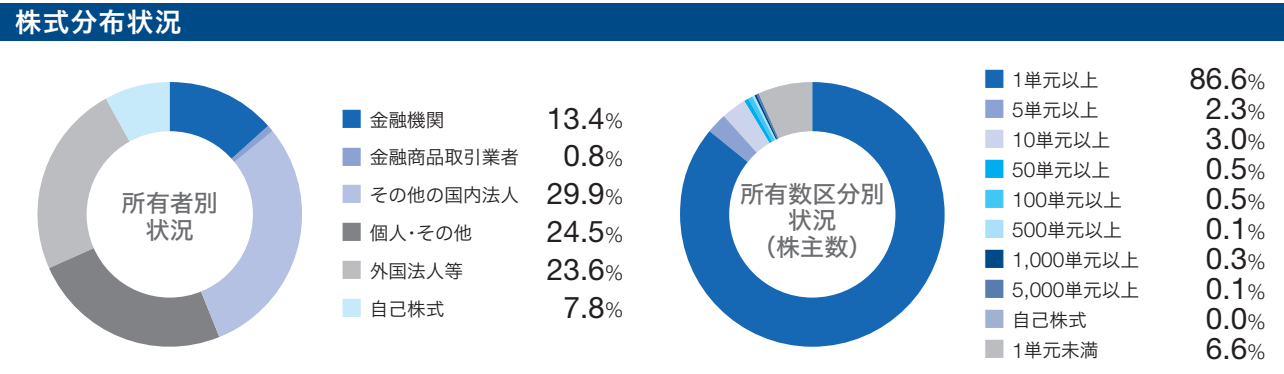
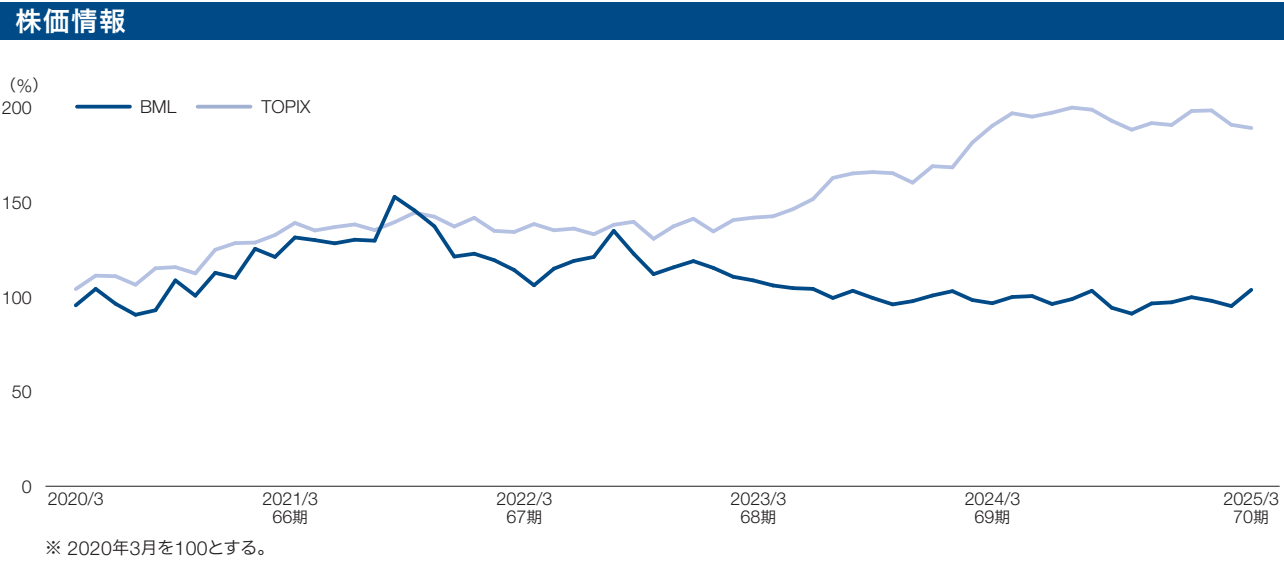
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ビーエムエル企画	10,154	26.0
近藤 健介	3,532	9.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,105	7.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,141	2.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632	884	2.2

(BML総合研究所6期棟)

※1. BMLは、自己株式3,287千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

※2. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式は、全て信託業務に係わる株式であります。





BML

株式会社ビー・エム・エル BML, INC.

本社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-3 TEL.03-3350-0111(代表)

BML 総合研究所

〒350-1101 埼玉県川越市の場 1361-1 TEL.049-232-3131(代表)

ホームページアドレス <https://www.bml.co.jp/>



環境に配慮した
FSC®認証紙と
植物油インキを
使用しています。

